

令和5年度
事業報告及び決算書

社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

目 次

1	事業報告	1
2	収支計算書 区分一覧	4 1
3	財産目録（別紙4）	4 2
＜法人全体計算書類＞		
4	法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	4 4
5	法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	4 5
6	法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	4 6
7	資金収支内訳表（第一号第二様式）	4 7
8	事業活動内訳表（第二号第二様式）	4 8
9	貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	4 9
10	計算書類に対する注記（法人全体用）（別紙1）	5 0
＜事業区分内訳表＞		
1 1	資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表 （第一号第三様式・第二号第三様式・第三号第三様式）	
	社会福祉事業区分	5 2
	公益事業区分	5 8
＜附属明細書＞		
1 2	寄附金収益明細書（別紙3(②)）	6 1
1 3	補助金事業等収益明細書（別紙3(③)）	6 2
1 4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(④)）	6 3
1 5	事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3(⑤)）	6 4
1 6	基本金明細書（別紙3(⑥)）	6 5
＜拠点区分財務諸表＞		
1 7	地域福祉推進拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	6 6
1 8	計算書類に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）（別紙2）	7 1
1 9	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動 計算書・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 2
2 0	計算書類に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	7 5
2 1	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 6
2 2	計算書類に対する注記（たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	8 1
2 3	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	8 2
2 4	計算書類に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	8 7

25	歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	88
26	計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)(別紙2)	91
27	介護保険事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	92
28	計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)(別紙2)	97
29	その他の公益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	98
30	計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分用)(別紙2)	101
31	法人収益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	102
32	計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分用)(別紙2)	105
	<拠点区分附属明細書>	
33	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	
	地域福祉推進拠点区分	106
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	108
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	110
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	112
	介護保険事業拠点区分	114
	その他の公益事業拠点区分	116
34	引当金明細書(別紙3(⑨))	
	地域福祉推進拠点区分	118
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	119
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	120
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	121
	介護保険事業拠点区分	122
	その他の公益事業拠点区分	123
35	資金収支明細書・事業活動明細書(別紙3(⑩)・別紙3(⑪))	
	地域福祉推進拠点区分	124
	介護保険事業拠点区分	132
	その他の公益事業区分	134
	法人収益事業区分	136
36	積立金・積立資金明細書(別紙3(⑫))	
	地域福祉推進拠点区分	138
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	139
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	140
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	141
	介護保険事業拠点区分	142
	その他の公益事業区分	143
37	サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))	144

令和5年度 事業報告

はじめに

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染症法上の位置付けが変更になったことに伴い、社会活動や経済活動が再び活発になりました。小平市社会福祉協議会（以下「本会」という。）においても、「福祉バザー」をはじめ、「高齢者福祉大会」や小平市立たいよう福祉センター（以下「たいよう福祉センター」という。）の「センターまつり」、小平市立あおぞら福祉センター（以下「あおぞら福祉センター」という。）の「わくわく納涼祭」などの行事を4年ぶりに開催したほか、各種事業を積極的に実施しました。

法人総務係では、「第4期小平市社協発展強化計画」の初年度にあたり、計画で定めた目標の達成に向け、役員会等の適正な実施、社協職員として求められる能力を備えた人材の育成、各種広報活動、自主財源確保への取組、市内の社会福祉法人との連携強化等に努めました。

「こだいらボランティアセンター」では、福祉体験学習やボランティア講座等を通じた福祉人材の発掘・養成、防災交流会や防災講座等を開催し地域の防災力向上に取り組みました。

「こだいら生活相談支援センター」では、複雑化・複合化した課題を抱える方からの相談を確実に受け止め、コミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」という。）が行政機関や民生委員児童委員、社会福祉法人や民間企業等と連携し、地域資源を活用した重層的な支援を行ったほか、食支援を通じた地域づくりを進めました。

「権利擁護センターこだいら」や「小平市障がい者地域自立生活支援センター」で実施している各種相談支援事業においては、判断能力が十分でない方や障がいのある方を対象とした多様な相談に適切に対応し、関係機関・団体等とも連携しながら課題の解決に努めました。

「基幹型地域包括支援センター中央センター」では、増加する虐待・困難事例に対して迅速かつ丁寧に対応したほか、地域の包括的支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）を構築し地域支援事業を展開しました。

「たいよう福祉センター」及び「あおぞら福祉センター」では、利用者の権利擁護と意思決定支援に配慮した支援を行うとともに、地域懇談会や地域防災交流会の開催、福祉体験学習への協力等、福祉のまちづくりに貢献する施設経営に努めました。

開設2年目となる「児童発達支援センター」では、総合相談や専門相談、保育所等訪問、関係機関との連携等、児童の発達に係る包括的な支援を行いました。

また、両福祉センターにおいては、利用者の立場に立った質の高いサービスの提供や地域における福祉サービスの拠点としての役割を果たすため、福祉サービス第三者評価を受審しました。評価結果を踏まえ、次年度以降はさらなるサービスの質の向上に努めます。

以下、各事業の実施状況について報告します。

福祉総務課

1 法人総務係

(1) 社協運営

本会の運営を充実させるために、社会福祉法人改革の趣旨を踏まえ、関係機関との連携強化を図るとともに、効率的な事業運営を推進し、事務経費等の節減に努めた。

① 役員・評議員の現状（令和6年3月31日現在）

	理 事	監 事	評議員
定 数	10～15 人	2 人	25～30 人
現員数	15 人	2 人	30 人

② 役員会等の開催

ア 評議員会

○6月定時評議員会

- ・期 日：令和5年6月28日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：21人
- ・議決事項

議案第41号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事の選任について

議案第42号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会監事の選任について

議案第27号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について

議案第28号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について

議案第29号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について

監事監査報告

議案第30号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第31号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第32号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第33号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第34号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第35号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第 36 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 37 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

・報告事項

1 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について

2 社会福祉法人小平市社会福祉協議会苦情解決制度第三者委員の選任について

○10 月臨時評議員会

・提案日：令和 5 年 10 月 11 日

・同意：29 人（決議があったものとみなされた日：令和 5 年 10 月 25 日）

・議決事項：（書面議決）

議案第 49 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会監事の選任について

○12 月臨時評議員会

・提案日：令和 5 年 12 月 21 日

・同意：29 人（決議があったものとみなされた日：令和 6 年 2 月 6 日）

・議決事項：（書面議決）

議案第 55 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 56 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

○1 月臨時評議員会

・提案日：令和 6 年 1 月 19 日

・同意：29 人（決議があったものとみなされた日：令和 6 年 2 月 6 日）

・議決事項：（書面議決）

議案第 2 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

○3 月評議員会

・期 日：令和 6 年 3 月 25 日

・会 場：福社会館

・出 席：16 人

・議決事項：

議案第 5 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 3 号）について

議案第 6 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 7 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

- 議案第 8 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
- 議案第 9 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 3 号）について
- 議案第 10 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 3 号）について
- 議案第 11 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
- 議案第 12 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び地域福祉推進拠点区分資金収支予算について
- 議案第 13 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 14 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 15 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 16 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 17 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 18 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 19 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支予算について

・報告事項：

- 1 部門別事業活動報告（令和 5 年度第 1～第 3 四半期分）
- 2 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業予定表について

イ 理事会・三役会

○6 月理事会

- ・期 日：令和 5 年 6 月 5 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：13 人（理事 11 人 監事 2 人）
- ・議決事項：

議案第 22 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事候補者の選任について

議案第 23 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会監事候補者の選任について

議案第 24 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

- 議案第 25 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について
- 議案第 26 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会苦情解決制度第三者委員の選任について
- 議案第 27 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について
- 議案第 28 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について
- 議案第 29 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について
- 監事監査報告
- 議案第 30 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 31 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 32 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 33 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 34 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 35 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 36 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 37 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 38 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会役員等賠償責任保険契約の締結について
- 議案第 39 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 5 年 6 月定時評議員会の招集について
- 議案第 40 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について

・報告事項

- 1 会長等の職務執行状況報告
- 2 令和 5 年度部門別事業活動予定について
- 3 後援名義等使用承認について

4 第37回こだいら福祉のつどいの開催について

○6月臨時理事会

- ・期 日：令和5年6月28日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：15人（理事14人 監事1人）
- ・議決事項：
 - 議案第43号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会会長の選定について
 - 議案第44号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会副会長の選定について
 - 議案第45号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会常務理事の選定について
 - 議案第46号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会顧問の委嘱について

○10月臨時理事会

- ・提案日：令和5年9月19日
- ・同 意：17人（理事15人 監事2人）
(決議があったものとみなされた日：令和5年10月4日)
- ・議決事項：（書面議決）
 - 議案第47号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会監事候補者の選任について
 - 議案第48号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和5年10月臨時評議員会及び決議の省略について

○12月理事会

- ・期 日：令和5年12月22日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：16人（理事14人 監事2人）
- ・議決事項：
 - 議案第50号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員給与規則の一部を改正する規則の制定について
 - 議案第51号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会嘱託職員給与規則の一部を改正する規則の制定について
 - 議案第52号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会パートタイム職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
 - 議案第53号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市地域包括支援センター中央センター運営規程の一部を改正する規程の制定について
 - 議案第54号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について
 - 議案第55号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
 - 議案第56号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について

議案第 57 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 5 年 12 月臨時評議員会及び
決議の省略について

監事監査報告

・報告事項

- 1 会長等の職務執行状況報告
- 2 部門別事業活動報告（令和 5 年度上半期分）について
- 3 後援名義等使用承認について

○1 月理事会

- ・期 日：令和 6 年 1 月 19 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：14 人（理事 12 人 監事 2 人）
- ・議決事項：

議案第 1 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

議案第 2 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集に
ついて

議案第 3 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分
資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 4 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 6 年 1 月臨時評議員会及び決
議の省略について

・協議事項：

- 1 令和 6 年度事業計画（案）について

・報告事項：

- 1 部門別事業活動報告（令和 5 年度第 3 四半期分）について
- 2 後援名義等使用承認について

○3 月理事会

- ・期 日：令和 6 年 3 月 8 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：13 人（理事 11 人 監事 2 人）
- ・議決事項：

議案第 5 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区
分資金収支補正予算（第 3 号）について

議案第 6 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援
センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）につい
て

議案第 7 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉セン
ター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 8 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉セン

- ター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
- 議案第9号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第3号）について
- 議案第10号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第3号）について
- 議案第11号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
- 議案第12号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び地域福祉推進拠点区分資金収支予算について
- 議案第13号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第14号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第15号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第16号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第17号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第18号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第19号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第20号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和6年3月評議員会の招集について

・報告事項

- 1 後援名義等使用承認について
- 2 令和6年度小平市社会福祉協議会事業予定表について

ウ 監事会

○第1回監事会

- ・期 日：令和5年5月24日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：2人（監事）
- ・内 容：令和4年度事業報告及び決算

○第2回監事会

- ・期 日：令和5年11月17日
- ・会 場：福祉会館

- ・出席：2人（監事）
- ・内容：令和5年度上半期事業執行状況及び中間決算

エ 三市社協役員連絡会

- ・期 日：令和6年2月19日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：12名
- ・内 容：講演会、情報交換会（テーマ「人材確保・育成・定着について」）

オ 評議員選任・解任委員会

○第1回評議員選任・解任委員会

- ・期 日：令和5年6月14日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：5人（外部委員2人 監事2人 事務局員1人）

○第2回評議員選任・解任委員会

- ・期 日：令和6年2月13日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：4人（外部委員2人 監事1人 事務局員1人）

カ 苦情解決制度第三者委員会

○第1回苦情解決制度第三者委員会

- ・期 日：令和5年7月12日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：11人（外部委員2人 事務局員9人）

○第2回苦情解決制度第三者委員会

- ・期 日：令和6年2月14日
- ・会 場：たいよう福祉センター
- ・出 席：11人（外部委員2人 事務局員9人）

◇本会に寄せられた苦情等の件数

事業所	苦情	要望	意見
事務局	7	2	1
たいよう福祉センター	0	1	1
あおぞら福祉センター	2	0	0
合 計	9	3	2

キ 虐待防止委員会

- ・期 日：令和6年2月14日
- ・会 場：たいよう福祉センター
- ・出 席：12名（外部委員2人 事務局員10人）

ク 各種研修会への参加

○会長・役員・事務局長研究協議会

- ・期 日：令和5年9月29日
- ・会 場：福社会館（オンライン開催）
- ・参 加：6人

○役員（理事、監事）研修

- ・期 日：令和5年8月25日
- ・会 場：福社会館
- ・参 加：13人

③ 管理運営の充実

ア ハラスメントについての知識・認識を深め、予防策や対応策を学ぶため、非正規職員を含む全職員を対象に「ハラスメント研修」を実施した。その他、キャリアパス対応研修や専門研修等の受講を通し、社協職員としての質の向上に努めた。

イ 職員の資質及び能力のさらなる向上を図るため、「職員研修実践マニュアル」の改訂を行った。

ウ 産業医の定期的な職場巡視等により、執務環境の整備・充実を図った。

エ 社会福祉・保健・医療・教育等、分野を問わず小平市との連携を密にし、運営の充実を図った。

（2）調査研究

- ① 「第四次小平市地域福祉活動計画」計画期間の折り返し点を迎えることから、内部での評価・検証を行った。
- ② 業務の効率化を図るため、ICT（情報通信技術）を活用した業務の研究を進めた。
- ③ 民間財源や自主財源の強化に向けたファンドレイジングの研究を進めた。
- ④ 各種基金の有効活用に向けた研究を進めた。

（3）連絡調整

「第四次小平市地域福祉活動計画」に基づき、市民や小平市をはじめ、関係諸機関・団体等との連携を強化し、地域福祉の推進に向けたネットワークの構築を図った。

（4）普及宣伝

- ① 「社協だより」や「ホームページ」等を通して、市民や関係諸機関・団体等に対して事業の紹介や活動の周知に努めた。

また、令和6年度に予定しているホームページのリニューアルに向けて、検討委員会において新しいホームページの内容について検討を進めた。

- ・「社協だより」の発行

発行部数：622,300部（年6回、うち1回は特集号）

- ② 会員増強を図るため、本会主催の各種講座や社協福祉バザー、小平市役所デジタルサイネージ等の様々な機会を通じて本会を広報し、会員加入を呼びかけた。

◇令和5年度会員加入状況

会員区分		年会費	会員数	会費収入額
個人	正会員	500円	2,395人	1,197,500円
	賛助会員	1,000円	1,123人	1,123,000円
	特別会員	2,000円	307人	628,000円
事業所	正会員	2,000円	143件	288,400円
	賛助会員	5,000円	40件	202,250円
	特別会員	10,000円	51件	689,300円
合計			4,059人(件)	4,128,450円

※一部、会員区分の金額と異なった納入があるため、会費収入額は件数で割り切れない。

- ③ 社協福祉バザーや小平市民まつり、小平市デジタルサイネージ等を通じ、広報活動を行った。

(5) 式典等の開催

- ① 「安心・快適・健康に暮らせる福祉のまちづくり」について市民とともに考える場として「こだいら福祉のつどい」を開催した。

- ・期 日：令和5年6月17日
- ・会 場：福祉会館 市民ホール
- ・参加者：約200人
- ・内 容：第1部 表彰（特別表彰：20件、表彰：65件、感謝：28件）
 第2部 心にしみる短詩入選作品発表
 （一般の部：11名、児童の部：14名）
 （応募総数 一般の部：479作品、児童の部：1,467作品）
 第3部 講演「元気で長生きな人に共通する生活習慣」
 （講師：星 且二 氏）

- ② 小平市と共催で「小平市高齢者福祉大会」を開催した。

- ・期 日：令和5年9月15日（金）
- ・会 場：ルネこだいら 大ホール
- ・参加者：約620人
- ・内 容：90歳を迎えた方の表彰及び記念品贈呈（被表彰者：869人）、高齢クラブによる歌唱、民生委員有志によるコーラス、高齢クラブ女性部によるレクダンス、徳永ゆうき氏による歌謡コンサート

(6) 福祉資金の貸付

① 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯、障がい者手帳の交付を受けた方のいる世帯、日常生活上の介護を必要とする高齢者世帯、失業者等、日常生活全般に困難を抱えている世帯に対して資金の貸付けと必要な相談支援を行った。[福祉費（生業費、技能習得費、出産・葬祭費、療養・介護費、転居費、住宅改修費、障がい者用自動車購入費等）、災害援護費、教育支援資金、総合支援資金、不動産担保型生活資金]

また、新型コロナウイルスの影響による休業や失業で一時的に生活資金が必要な世帯に対して貸し付けた資金の償還に関する相談支援を行った。

ア 緊急小口資金・総合支援資金

貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額 (円)	貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額 (円)
緊急小口資金（ア）	3	226,000	総合支援資金（エ）	0	0
臨時特例つなぎ（イ）	0	0	（生活支援費）	0	0
生活福祉資金（ウ）	34	26,493,000	（一時生活再建費）	0	0
（教育支援費）	19	20,379,000	（住宅入居費）	0	0
（就学支度費）	14	3,234,000	不動産担保型資金 （オ）	0	0
（生業・その他）	1	2,880,000			
合 計（ア～オ）				37	26,719,000

イ 緊急小口資金・総合支援資金（特例貸付）

特例貸付資金種類	償還相談件数
緊急小口資金	199
総合支援資金生活支援費	
総合支援資金生活支援費再貸付	
合 計	199

※貸付相談は令和4年9月末で終了したため、令和5年度は償還相談のみ。

② 受験生チャレンジ支援貸付事業

低所得世帯の子どもに対し、健やかな育成の環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもが高校・大学・専門学校を受験する際の、予備校・学習塾の費用や受験料の貸付相談を行った。

相談件数	貸付決定件数	学習塾等受講料貸付			受験料貸付		
		中3	高3	高卒生	中3	高3	高卒生
1,513	183	53	33	1	53	42	1

③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、国家資格等の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、自立を促進するための資金の貸付け相談を行った。

◇入学準備金、就職準備金

貸付資金種類	申請件数	決定件数
入学準備金	1	1
就職準備金	0	0

(7) 緊急援護

緊急に援護を必要とする方に対し、交通費等の援助を行った。

延べ79件 677,500円

(8) ひとり親家庭福祉

交通遺児家庭へ見舞金を支給した。

見舞金(1人あたり20,000円) 1人

※学費援助金(1人あたり100,000円)の申請はなし。

(9) 自主財源確保の取組

- ① 自動販売機を設置し収益事業を展開した。

収益額：4,178,946円

設置場所	台数	備考
小平市役所	5	
出張所	2	東部、西部
地域センター	11	
公園	2	中央、東部
福祉センター	3	たいよう、あおぞら
その他公共施設等	6	福祉会館、ふれあい下水道館、ふるさと村、元気村おがわ東、上水テニスコート
設置台数計	29	

- ② 寄付金等については、寄付者名を「社協だより」で紹介するとともに、お礼状をお送りし、活用結果を適宜報告した。

ア 一般寄付

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
一般	120	3,776,544	あおぞらセンター	2	10,000
遺贈	2	5,970,412	バザー	21	214,593
たいようセンター	16	957,384	計	161	10,928,933

イ 指定寄付

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
ボランティア	24	250,648	交通遺児	1	74,014
災害ボランティア	1	63,091	権利擁護	0	0
子育て支援	7	369,218	計	33	756,971

- ③ ボランティアによる手作り作品の販売を行い、その収益を地域福祉活動に活かした。

活動日数：117日

活動人数：延 495人

収 益 額：383,740円

(10) 介護保険要介護認定等調査

小平市内及び近隣市区域の要支援または要介護認定申請をする方に対して、要介護認定調査を実施した。

◇介護保険要介護認定等調査対応件数

	市内	市外(近隣)	市外(遠方)	合計
対応件数	3,088	494	186	3,768

(11) 地域における公益的な取組

「小平市地域公益活動推進連絡会」幹事会及び全体会を開催し、本会CSWの活動報告及びコロナ禍での各法人の現状についての情報交換、地域公益活動の取組事例報告を行うなど、「社会福祉法人に求められている公益的な取組」について、小平市地域公益活動推進連絡会の事務局として地域の社会福祉法人等とのさらなる連携の強化に努めた。

地域福祉推進課

1 こだいらボランティアセンター

(1) 運営方針

各種講座や体験学習を通じて地域福祉人材の養成を図るとともに、CSWとの連携や多様なボランティア活動の環境整備を行い、住民主体の地域福祉活動の推進に努めた。

- ① ボランティア・市民活動に関する相談に対応した。

・相談件数：延 724件

- ② 本会事業やボランティアニーズに対し協力いただける個人及び団体の方に登録していただき、団体の運営や個別相談、要望に沿った対応に努めた。

・個人ボランティア：86人

・登録団体：62団体 1,427人

(2) 地域福祉人材養成

多様化する市民のニーズや地域の課題に対応するため、市民の関心が高いテーマ等を題材

にした「市民のためのボランティア・市民活動講座」を実施し、地域福祉人材の養成に努めた。

① 防災交流会の開催

災害時に備えた「日頃からの顔が見える関係づくり」を推進するため、防災講座修了者を中心とした交流の場を開催した。

- ・定例会：年6回

② 西部ボランティアコーナー実施事業

○「この指とまれ！」の開催

本会登録団体や地域で活動する方々の協力を得て、ボランティア活動のきっかけづくりやコーナーの周知を目的として開催した。

- ・会 場：西部ボランティアコーナー（ほのぼの館内）ほか
- ・対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延31人

期 日	場 所	内 容	参加人数
5月22日	西部ボランティアコーナー活動室	プチボラ体験 タオルを染めよう！	6
9月29日	ほのぼの館内多目的ホール	大人の音楽アクティビティ～歌って、動いて、ハッピーな毎日を～	11
11月15日	ほのぼの館内多目的ホール	手作りのおもちゃを届けよう！	4
3月19日	ほのぼの館内多目的ホール	ガイドヘルプ体験してみませんか～見えない・見えにくいってどんなこと？～	10

○【特別企画】「ほのぼの館まつり」

地域住民や施設関係者が参加した。イベントやパネルでの展示体験コーナーを通して様々な世代が交流した。

- ・期 日：令和5年7月25～28日
- ・内 容：ボランティア団体・地域の施設・サークルの作品展示、福祉施設・作業所の製品販売、無料体験コーナー（切手ボランティア体験、ワークショップ）、イベント（ウクレレ演奏と朗読、音楽アクティビティ）
- ・参加者：延234人

③ 東部ボランティアコーナー実施事業

○「ブラッとプラッと」の開催

本会登録団体や地域で活動する方々の協力を得て、ボランティア活動のきっかけづくりやコーナーの周知を目的として開催した。

- ・会 場：東部ボランティアコーナー（さわやか館内）ほか
- ・対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等

・参加者：延 42 人

期 日	場 所	内 容	参加人数
5 月 27 日	小平第十一小学校 体育館	備える力のアップデート	16
7 月 31 日	さわやか館 多目的ホール	支え合うってどんなこと？	2
11 月 16 日	さわやか館 多目的ホール	押し花アートを楽しもう！	5
3 月 14 日	さわやか館 和室こげら	ザ・ボランティア懇親会	19

○【特別企画】「さわやか館まつり」

さわやか館で活動中のボランティアや地域団体が参加し、パネルの展示発表や体験会を通して様々な世代が交流した。

- ・期 日：令和 5 年 10 月 16 日～19 日
- ・内 容：体験コーナー（タオル帽子作り、使用済み切手の整理、しおり作り、紙芝居の実演、コーヒーかすで消臭剤作成）、ボランティアグループ 11 団体の活動紹介、ロビーコンサート、ボランティア団体・福祉作業所の作品販売会、こふくだよりイラスト原画展

・参加者：延 125 人

④ 夏！体験ボランティア 2023

ボランティアに関心を持つ青少年及び社会人を対象に、ボランティア活動の機会を提供した。

- ・期 日：令和 5 年 7 月 21 日～8 月 31 日
- ・参加者：111 人（延 160 人）
- ・プログラム：高齢者、障がい児・者、児童、ボランティア団体、地域イベント等 63 種類

⑤ 「福祉体験学習」の協に伴う学校支援

本会登録ボランティア団体や障がい者団体等の協力を得て、地域共生社会の実現に向け児童生徒の思いやりや配慮の心を醸成することを目的に、公立の小・中学校で実施されている「福祉体験学習」へ協力した。

(単位：回)

体験内容	ガイド	手話	点字	車いす	高齢	知的	障スポ	合計
市内小・中学校	11	8	3	13	7	2	4	48

・福祉体験者数：小学生 延 3,740 人、中学生 延 163 人

・協力者数：延 360 人

【体験内容】

ガイド：ガイドヘルプ体験（視覚障がい者及びリタイア盲導犬等の交流を含む）

協力＝ガイドヘルプボランティア「あい」

手 話：聴力障がい者交流と手話学習

協力＝手話グループ・トライ（小平市聴力障害者協会、小平手話サークル、

手話サークル火曜会)

点 字：点字体験学習

協力＝小平市点字サークルけやき、点訳サークルかりん

車いす・高齢者：車いす体験・高齢者擬似体験

協力＝高齢者介護の会ぬくもり

知 的：知的障がいの理解及び体験、親の会による講話

協力＝小平手をつなぐ親の会

障スポ：障がい理解のためのスポーツ交流

協力＝当事者、小平市ボッチャ協会、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター

⑥ 市民のためのボランティア・市民活動講座

市民からのニーズが高い「防災」をテーマに、地域で幅広く活用される目的で、オンライン参加も取り入れた講座を開催した。

- ・期 日：令和5年11月25日
- ・テーマ：「ご近所力で防災」
- ・参加者：34人

(3) 地域におけるネットワークの強化

① ボランティア活動等に関する相談や登録団体間の連携、ネットワークの強化など、ボランティア活動のさらなる環境整備に努めた。

② 市内福祉施設等のボランティア担当者連絡会の定期開催を通じて、ボランティア活動の促進に向けて施設間相互の情報共有を中心としたネットワークの構築に努めた。

- ・開催回数：3回
- ・勉強会：1回

(4) 広報・啓発の充実

① ボランティアセンターの広報紙として「こふくだより」を発行し、事業紹介やボランティア募集などの情報発信に加え、地域で取り組まれている小地域福祉活動等の様子を伝えた。

- ・発行部数：各3,000部（年6回）

② ホームページの充実のため、ボランティア募集、イベント、助成金情報等、市内外のボランティア情報や掲載方法の改善を図り、迅速な発信に努めた。

(5) 防災・減災に関する取組の充実

① 防災講座「ご近所力で防災」

- ・期 日：令和5年11月25日
- ・参加者：34人（会場参加者20人、ZOOM参加者14人）

② 「忘れない3.11展」では、災害ボランティアセンターの役割や内容について情報を発信

して様々な支援に結びつくよう、平時から関係団体との連携に努めた。

③ 令和6年能登半島地震関連の取組

ア 内灘町災害ボランティアセンター（石川県）へ職員1人を派遣

- ・期 日：令和6年2月12日～18日
- ・内 容：災害ボランティアセンター運営支援

イ 中央共同募金会「災害ボランティア・NPOサポート募金」

本会窓口（5か所）に募金箱を設置し、募金への協力を呼びかけた。

- ・期 日：令和6年1月15日から
- ・募金額：88,026円（令和6年3月31日現在）

ウ 東京ボランティア・市民活動センターと災害協働サポート東京の呼びかけによる都内一斉街頭募金への参加

- ・期 日：令和6年2月22日
- ・場 所：西武鉄道 小平駅
- ・募金額：5,152円

（6）ボランティア活動の環境整備

① 市民が安心してボランティア活動に参加できるよう「ボランティア保険」の相談、受付を行った。

○ボランティア保険

- ・人 数：3,344人
- ・件 数：269件

○行事保険

- ・件 数：137件

② 活動室や印刷機、備品の貸出しを行い、本会登録団体の活動を支援した。

③ ボランティア団体等の活動支援のため、助成金などの情報提供を行った。

（7）小平市高齢者交流室の運営

児童との交流を通し、高齢者の生きがいづくりと介護予防を目的に、小平市立小平第二小学校内で高齢者交流室を運営した。新型コロナの影響で中止していた児童交流は、学校側と感染症対策について協議し、オンライン交流の導入に向けた検討を進めた。

また、地域のボランティアにも活動に参加いただき、福祉の新たな担い手の発掘・養成を行い、ボランティア活動の活性化につなげた。

- ・実施日数：241日
- ・利用者数：延2,130人
- ・児童交流数：なし
- ・ボランティア数：延237人

① 活動内容

脳トレ、季節の制作、二小児童宛メッセージ（卒業式・入学式）作成、看護師による健康講座、介護予防体操（DVD、ストレッチ、ヨガ、口腔）等

② イベント

吹き矢体験、地域ボランティア団体による節分劇、バイオリンコンサート

（8）共同募金地区協力会活動

地区協力会の活動を通じて、関係団体相互の理解促進を図るとともに、自治会等協力者の顔が見える関係づくりを進めた。募金活動の実施にあたっては、市民の理解と協力を得るための事業周知チラシの配布のほか、振込による募金依頼を行った。

① 赤い羽根共同募金

小平地区協力会として、社会福祉事業実施団体を支援するため、自治会の協力を得て共同募金活動を展開した。

また、ボランティア、自治会、福祉施設、障がい当事者団体、市内中学校の協力を得て、市内4か所で街頭募金活動を行った。

- ・期 間：令和5年10月1日～令和6年3月31日
- ・募金額：1,698,684円（うち街頭募金80,989円）

② 歳末たすけあい・地域福祉活動募金

地域福祉活動の充実及び要保護世帯への見舞金、ボランティア・市民活動の推進を行っている団体等を支援するために、自治会等の協力のもとに歳末たすけあい・地域福祉活動募金を展開した。

また、ボランティア団体の協力を得て市内2か所で街頭募金活動を行った。

- ・期 間：令和5年12月1日～12月31日
- ・募金額：2,347,800円（うち街頭募金9,005円）

（9）共同募金配分事業

東京都共同募金会小平地区協力会として福祉施設や地域福祉団体が行う社会福祉事業等の推進を支援した。

配分推せん委員会において、次のとおり募金を配分した。

赤い羽根共同募金配分事業

- ・11施設 980,000円

（10）各種団体等への助成相談支援

① 障がい当事者、団体及び施設の活動支援として、助成金申請手続きの補助や、意見書・推薦書の作成を行った。

- ・意見書、推薦書の作成：5団体

- ② 募金配分金を財源としてボランティア団体・市民活動団体や福祉団体等へ助成金を支給し、高齢者の交流など地域福祉活動の充実を図った。
 - ・ 10 団体 687,250 円
- ③ 市内高齢クラブの活動を支援した。
 - ・ 助成額：小平市高齢クラブ連合会 80,000 円
 単位高齢クラブ 1 クラブ 10,000 円 22 団体
- ④ 助成金を支給し、各地区の子ども会等の活動を支援した。
 - ・ 期 日：令和 5 年 7 月 3 日・5 日
 - ・ 会 場：福祉会館
 - ・ 対 象：市内地区子ども会 16 団体
 - ・ 助成額：子ども 1 人 200 円 総額 97,000 円
- ⑤ 遺族会の活動を支援した。
 - ・ 助成額：小平市遺族会 50,000 円
- ⑥ 要保護世帯に年末見舞金を贈った。
 - ・ 10 人 100,000 円

(1 1) 障がい児・者福祉

- ① 初心者手話講習会の開催
 聴力障がい者の理解と手話の基礎の習得を目的に実施した。
 - ・ 期 日：令和 5 年 5 月 18 日～令和 6 年 3 月 14 日（全 35 回）
 - ・ 会 場：福祉会館
 - ・ 対 象：市内在住、在勤、在学者で、手話講習会の受講が初めての方
 - ・ 参加者：26 人（うち修了者 24 人）
 - ・ 講 師：小平市聴力障害者協会会員
 - ・ 協 力：小平手話サークル、手話サークル火曜会
- ② こだいらあんしんネットワーク定例会の開催
 障がい者団体、施設、関係機関との情報交換、災害時要配慮者の課題に取り組んだ。
 - ・ 定例会：年 6 回

(1 2) 社協福祉バザー

市民、関係団体の協力を得て第 51 回社協福祉バザーを実施し、収益金については地域福祉事業に活用した。

◇収 益

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
収 益	468,110 円	491,850 円	2,416,498 円

(13) 備品（器材等）の貸出し

- ① 車いすの貸出しを行った。
 - ・利用件数：延 163 件
- ② 福祉体験用具ほか器材の貸出しを行った。
 - ・利用件数：延 195 件

2 こだいら生活相談支援センター

(1) 運営方針

どこに相談すればいいかわからないときに、気軽に相談できる「ふくし」の窓口として、さまざまな困りごとに対応した。複雑化・複合化したケースが増える中で、狭間に陥った方をとりこぼさない「断らない相談支援」を実践し、状況の整理や活用できる制度の案内、関係機関への同行や丁寧な紹介を行うなど、利用者の立場に立った重層的な支援を行った。

(2) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者の状況に応じた自立を支援するため、低所得者や離職者等に対して、以下の各種事業等を活用しながら生活、就労、住居等に関する相談支援を行った。また、様々な問題に対して関係機関と連携して解決を図り、困窮者支援を通じた地域づくりに取り組んだ。

① 住居確保給付金事業

住居を喪失した方または住居を喪失するおそれのある方に対して、家賃相当分（上限あり）を支給するとともに、再就職に向けた支援を行った。

② 家計改善支援事業

債務や滞納があり家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える方に対して、家計表などを活用して家計状況を「見える化」し、世帯の家計改善に向けた支援を行った。

③ 就労準備支援事業

生活リズムが乱れている、社会との関わりに不安を抱えている等の複合的な課題があり、就労に向けた準備が整っていない方に対して、料理や掃除、身だしなみ等の生活に必要なスキルを身に付けるためのプログラムや、地域の行事参加・ボランティア体験を含めた社会との接点を持つ機会を提供し、就労に向けた支援を行った。

④ アウトリーチの充実による自立相談支援機能強化事業

社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方の自宅等に訪問して積極的に働きかける「アウトリーチ」を充実させることを通じて、支援を強化した。

◇自立相談支援業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規相談受付件数	48	66	64	43	48	70	51	56	48	34	47	60	635

支援プラン 作成件数	9	13	8	8	16	9	6	12	7	1	4	9	102
就労支援 対象者数	7	12	8	8	11	7	5	10	3	1	3	6	81
家計改善 利用件数	2	1	0	1	4	3	1	2	4	0	0	3	21
住居確保 給付金 利用件数	6	12	8	7	11	6	5	10	3	1	2	6	77

(3) CSW事業の推進

令和3年度から市内全域に5人のCSWを配置し、各圏域で対象を問わない幅広い相談を受け止めるアウトリーチ支援を行った。従来の福祉分野のみに捉われることなく、地域のさまざまな団体や関係機関との幅広いつながりを生かしながら、市民とともに制度の狭間にある課題への個別支援を行うとともに、子ども食堂や居場所の立ち上げ、運営支援等の地域支援を行った。そして、困窮状態が長期化する世帯と支援を届けたい方とをつなぐ食支援の仕組みづくりなど、変化のスピードが速い近年の状況に対応する新たな仕組みづくりに取り組んだ。

また、自治会や居場所の主體的なフードドライブ活動を支援する等、食支援を通じた地域づくりを行った。

- ・相談件数：834件（新規相談254件、継続相談580件）
- ・調整件数：延11,372件

① フードドライブ活動

市主催の行事や企業、フードバンク、一般市民等から食品等の寄付を受け、市内の子ども食堂をはじめ、経済的に困窮している方に配付し、生活支援を行うとともに、フードロス削減に努めた。

- ・受入件数：560件
- ・受入点数：68,801点
- ・配付件数：個人（生活困窮者）延899件、団体（子ども食堂等）延90件
- ・内容：米、調味料、飲料、乾物、菓子、缶詰、インスタント食品等

② 子ども食堂、だれでも食堂への運営支援

市内の子ども食堂への立ち上げ支援及び寄付品の取次や、活動全般の相談対応などの運営支援を行った。また、市内子ども食堂等団体間の交流と課題解決に向けた情報共有を主な目的とした子ども食堂連絡会（令和5年9月から食支援ネットワーク連絡会に改称）を3回開催した。

- ・運営支援：20団体（新規2団体）

③ ひきこもり個別支援

家族や本人等からのひきこもりに関する相談に対応した。家族会の案内、医療専門職との連携、社会参加体験の提供など、相談者に寄り添い、状況に合わせた支援を行った。

- ・新規個別相談件数 42件

④ ひきこもり家族会の運営支援

ひきこもりの当事者やその家族等がお互いの思いを分かち合い、経験者の話を聞き、講師を招いて勉強会を行うなど、孤立しがちな親等が集まる家族会を開催した。必要に応じて専門家や関係機関との連携を図り、個別の相談にもつながった。

- ・回数：12回（定例会9回、学習会3回）
- ・参加者：延114人
- ・学習会講師：谷垣 真由美さん（ライフサポア 社会保険労務士）
福井 里江さん（東京学芸大学 准教授）
加藤 和江さん（NPO 法人楽の会リーラ）

⑤ 社会参加型就労体験事業（支援ネットワーク「JOY! JOB KODAIRA」運営支援を含む）

ひきこもりや障がいのある方等が社会に一步踏み出すことを応援する市内の福祉施設・企業・農家や、医療機関、児童養護施設等と連携し、社会参加や就労体験の機会を作る活動、コーディネート等を行った。

また、新たな取組として、当事者が集まってコミュニケーションを取りながら調理を行うことで生活力を向上させる「JOY! JOB CAFE」を開催した。

- ・定例会参加団体数：延8団体
- ・就労体験回数：16回
- ・就労体験利用者：延38人
- ・「JOY! JOB CAFE」開催回数：2回、参加者11人

（4）地域との連携

- ① 今後の本会の地域活動の中核となる地域福祉推進員制度の効果的な運用について検討した。
- ② 住民主体の地域福祉活動を円滑に進めるため、民生委員児童委員や自治会などの住民組織等との連携を進めた。

（5）居場所支援

① ほのぼのひろば

高齢者の交流の場として、住民が主体となり市内の地域センター等を利用して行われている居場所の運営を支援した。

- ・会場 14か所
中島地域センター①・②、上水新町地域センター、小川西町地域センター

小川東第二地域センター、上水本町地域センター、津田公民館、学園西町地域センター
 学園東町地域センター、上水南公民館、喜平地域センター、天神地域センター
 御幸地域センター、花小金井北地域センター

- ・内 容：歌やおしゃべり、軽体操、小物作り、陶芸、参加者への状況確認等
- ・参加者：延 2,669 人（うち協力者延 1,068 人）

② 小平市高齢者交流活動（こだまちサロン）支援事業

居場所・拠点づくりとして地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターと連携しながら、高齢者を主体とした多世代の自発的な交流活動の拠点に対して、その立上げや運営に係る相談対応と費用助成を行った。

- ・助成団体：32 団体
- ・助成金額：2,209,217 円
- ・参加者：延 8,541 人

(6) 緊急援護

緊急的かつ一時的に食糧が必要な方に対し、個人や企業等から寄付された食糧を無償で提供した。

地域生活支援課

1 権利擁護センターこだいら

(1) 運営方針

市民一人ひとりの権利擁護支援を行うとともに、小平市成年後見制度利用促進基本計画を念頭に置き、地域連携ネットワークの構築と地域共生社会の実現に向けて、専門職団体や関係機関との連絡会を行った。また支援・検討会議を企画実施し、市民の権利を守る、支えあいのまちづくりの推進に努めた。

① 相談支援件数

(単位：件)

	認知症 高齢者等	知的障 がい者等	精神障 がい者等	身体障 がい者等	その他	合計
成年後見制度	1,274	130	554	5	231	2,194
地域福祉権利擁護業	920	140	617	0	165	1,842
合 計	2,194	270	1,171	5	396	4,036

② 運営委員会の開催

- ・開 催：4 回
- ・会 場：小平市福祉会館 他
- ・内 容：ケース検討、報酬助成について、法人後見の受任ケースについて等

(2) 福祉サービス総合支援事業

地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）では、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でない方が地域で安心して生活を送ることができるよう、福

祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービス及び書類等の預かりサービスを行うほか、継続的な相談支援により、安心・安定した地域生活の継続に努めた。また、障がい者の福祉サービス利用等における苦情や相談についても、法律家や専門相談による質の高い的確な助言により、早期の課題解決に向けた取組を行った。

① 地域福祉権利擁護事業契約者数・支援回数 () 内は生活保護受給者数

	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	身体 障がい者等	合計
契約者数	31 (14)	15 (12)	35 (27)		81 (53)
専門員・支援員による支援回数	1,462	1,198	2,267		4,927

・年度内の新規契約者 24人

・年度内の解約者 18人

② 福祉サービス等苦情対応件数 (専門相談含む) (単位：件)

	介護保険 サービス	障害者福祉 サービス	成年後見 制度	その他民法 上の制度	その他	連絡調整	合計
対応件数	3	7	16	11	5	55	97

③ 専門相談

・司法書士相談：6回 (奇数月第4水曜日)

・弁護士相談：6回 (偶数月第4水曜日)

(3) 成年後見あんしん生活創造事業

判断能力が十分でない方が、自らの財産管理や日常生活を営むことが困難である場合でも、成年後見制度の活用により地域で安心して自分らしく主体的な生活が継続できるよう支援するとともに、後見人からの相談への対応や報酬助成、専門職との連絡会等、後見人に対する支援と連携を行い、成年後見制度全般のさらなる充実に努めた。また、市民後見人受任者への法人後見監督事業や本会が後見人として支援する法人後見事業も実施した。

① 成年後見制度申立て件数 (単位：件)

	後見	保佐	補助	任意	合計
成年後見申立て件数	26	6	0	0	32
内、市長申立ての件数	14	5	0	0	19

② 法人後見・法人後見監督受任中の支援回数 (件、() 内は支援対象者数)

	認知症 高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	任意後見	合計
後見人等	145 (2)	69 (1)	0	0	214 (3)
後見監督人	72 (2)	0	0	0	72 (2)

③ 申立費用助成の実施

・助成件数 0件

- ④ 後見人等報酬助成の実施
- ・助成件数 37 件
 - ・助成額総額 8,992,000 円

⑤ 後見人サポート・連絡会の開催

期日	連絡会名	内容	参加人数
9月7日	市民後見人等登録者連絡会（ロバの会）①	講義「後期高齢者医療制度のことがわかる」（講師：小平市保険年金課職員）、意見交換、事務連絡	15
12月7日	親族後見人等連絡会	講義「後見業務の実務講座（終了時の事務、後見人の交代が必要になった時の対応について）」、参加者による意見交換会	7
1月24日	リーガルサポート東京・権利擁護センター連絡会	相談支援専門員との情報交換会、事業報告、その他	28
3月7日	市民後見人等登録者連絡会（ロバの会）②	近況報告、意見交換	12
3月8日	ばあとなあ東京・権利擁護センター連絡会	両団体の事業報告、情報交換	13

(4) 権利擁護支援人材養成

- ① 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）を契約する利用者の増加や支援の充実に対応すべく、定期的に生活支援員に研修を実施し、支援技術の向上を図った。また、専門員も他社協と連携を図り、情報交換を行うなどし、スキルアップを図った。

会議名	回数	内容	参加人数
生活支援員連絡会	2	東社協現任生活支援員研修の受講、東社協からの情報提供、グループワークなど	23
北多摩北部ブロック業務担当者会議	5	Web 関連の支援で困っていることについての事例検討など	延 80

- ② 成年後見制度の新たな担い手である市民後見人の養成に向けて、近隣7市と共に講座を実施した。オンラインや対面で行い、他市の市民後見人との交流を行った。受講修了者に対して継続的なフォローアップを行うことで、後見人等の拡充と後見活動の充実が図れた。

研修会名	回数	内容	参加人数
7市合同市民後見人等フォローアップ講習	4	専門職の講師による「市民後見人の後見業務に必要な基礎知識全般」の学習	延 45 人 (登録者数 15 人)

(5) 地域におけるネットワークの強化

市民が自身の意思に基づいた主体的な生活が送れるよう、本人中心の支援ネットワークの形成を図るとともに、市内の地域包括ケアシステムの構築に向けて、福祉サービス事業者及び専門職、団体・住民等との連携を図った。また、市外の連絡会なども積極的に参加し、意見交換・情報収集に努めた。

◇参加・連携した主な会議・連絡会

小平市福祉のまちづくり推進協議会	小平市在宅医療介護連携推進協議会
小平市地域精神保健福祉業務連絡会	小平市精神障がいにも対応した包括ケアシステム連絡会ワーキング
多摩地域における成年後見制度利用促進基本計画に関する連絡会	利用者支援区市町村連絡会
三弁護士会多摩支部と多摩地区自治体等法律相談管轄部署との懇談会	地域と家裁の連絡会

(6) 広報・啓発の充実

① 市民を対象に権利擁護に関する各種講座等を開催し、活用できる制度や事業、身近に起きる権利侵害への対策等を知ることにより、地域の権利擁護支援力の向上を図った。

ア 成年後見制度の普及・啓発のための「成年後見基礎講座」

期日	内 容	講 師	参加人数
6月26日	基礎から学ぶ「成年後見制度」	鈴木 智也 氏 (司法書士)	30
9月26日	見てみよう、後見人のいる暮らし	召田 正子 氏 (社会福祉士)	29
12月22日	後見人の実務を学ぼう～就任から終了までの手続き～	久保田 聡 氏 (弁護士)	35
2月20日	任意後見制度～自分で決める、未来の備え～	佐藤 道明 氏 (公証人)	52

イ 市民の権利擁護に関する学びの場「権利擁護セミナー」

期日	内 容	講 師	参加人数
9月29日	遺言書の基礎知識	田口 真一郎 氏 (司法書士)	65
2月27日	遺言の基礎知識	小池 良 氏 (弁護士)	62

- ② 市報、社協だより、ホームページ等の他、市内金融機関や関係機関へパンフレットの配架及び、講座・講習会の広報を行い、権利擁護の制度・事業の周知を行った。
- ③ 市内福祉事業所等に対して地域福祉権利擁護事業などの周知を行った。

期日	連絡会名	内容
9月6日	一橋病院退院支援に係る職員向け講座	地域福祉権利擁護事業と成年後見制度について
11月22日	小平市在宅医療介護連携推進協議会テーマ研修	身寄りのない高齢者への支援～医療・介護関係者に知ってもらいたい制度と備え～
1月13日	小平市登録手話通訳者連絡会	成年後見制度について

2 障がい者地域自立生活支援センター（ひびき）

（1）運営方針

市内の障がい者（児）とその家族を対象として、自立支援給付、地域生活支援事業並びに各種障がい福祉施設等社会資源活用の支援、社会生活を高めるための支援及び情報の提供等の相談支援を総合的に行うことにより、障がい者（児）とその家族の地域における生活と、障がい者の自立と社会参加を支援した。

（2）相談支援機能の充実

市町村（障害者）相談支援事業及び基幹相談支援センター等機能強化事業の充実に向けた研究を進めた。また、特定相談支援事業、障害児相談支援事業、及び一般（地域）相談支援事業について、安定的に提供できる体制の充実に向け、小平市との協議を継続した。

また、小平市と協定を締結した「地域生活支援拠点等事業」について、緊急時に支援が必要と思われるハイリスク世帯を事前に把握する「緊急時情報提供シート兼同意書」の取組に協力した。

① 市町村相談支援事業（委託相談支援）

- ・福祉サービスに関する情報の提供、利用の助言、利用申請の援助
- ・社会資源を活用するための支援として事業所や施設の情報提供や紹介、申込み手続きの助言

② 指定特定相談支援事業（契約人数：153人）

- ・サービス等利用計画作成件数 152件
- ・継続サービス利用支援（モニタリング）件数 307件

③ 指定障害児相談支援事業（契約人数：10人）

- ・障害児支援利用計画作成件数 12件
- ・継続障害児支援利用援助（モニタリング）数 20件

- ④ 指定一般相談支援事業(契約人数：1人)
 ・地域定着支援1件(緊急支援件数：0件)
- ⑤ 相談対応方法と件数

方法		件数	方法	件数
相 談	来所	687	連絡調整	2,529
	電話	5,675	電話簡易問合せ	0
	訪問	675	来所簡易あいさつ	0
訪 問	同行	103	支援会議(本人出席)	34
	単独	0	関係者会議(本人欠席)	76
ピアカウン セリング	来所	0	合計	9,779
	電話	0		

⑥ 対象ごとの相談件数

対象ごとな数	知的 障がい	身体 障がい	精神 障がい	発達 障がい	高次脳機能 障がい	重症心身 障がい	その他	合計
成人	5,803	946	1,098	1,448	75	148	0	9,518
児童	62	17	0	110	0	46	26	261

⑦ 相談内容ごとの相談件数

内容(※重複あり)	件数	内容(※重複あり)	件数
福祉サービスの利用等	2,229	権利擁護・成年後見制度	145
これからの生活・生活設計	420	計画相談	1,248
健康・医療	928	モニタリング	2,666
心理	834	ひきこもり	2
家族関係・対人関係	285	自殺関連	3
金銭管理・経済	114	自殺者の遺族	101
就労	135	犯罪被害	7
社会参加・余暇活動	27	災害	0
日常生活	126	保育・教育	5
年金・手当・手帳等	122	その他	779
		合計	10,176

(3) 小平市地域自立支援協議会の運営

小平市に協力して小平市地域自立支援協議会の事務局運営に携わり、小平市や関係機関・団体と協働して、障がい者の地域生活支援の推進と関係機関のネットワークづくりに取り組んだ。

また、小平市や小平市地域自立支援協議会など関係機関と連携協働して、市内の相談支援事業のあり方を研究した。

◇参加・連携した主な会議

小平市地域自立支援協議会	小平市地域精神保健福祉業務連絡会
障害者の卒後と生活を考える会	地域生活支援センターあさやけ運営会議
小平市障害者団体連絡会	就労・生活支援センターほっと支援連絡会
子どもの発達を支援する連絡会	小平特別支援学校移行支援会議
田無特別支援学校移行支援会議	精神保健福祉を考えるつどい
相談支援ワーキング	医療的ケア児支援連絡会
田無特別支援学校運営協議会	地域生活移行支援会議圏域別会議
精神障害にも対応した包括ケアシステム連絡会	北多摩北部地域高次脳機能障害者支援ネットワーク協議会

(4) 交流室の運営

障がいのある自立した方が気軽に立ち寄れる交流室を運営し、当事者同士の交流と社会参加の支援に努めた。

① 活動内容

利用者同士の交流やおしゃべり、パソコンの練習やインターネットでの調べもの、動画の鑑賞、トランプやウノなどのゲーム、勉強、読書や趣味活動、点字プリンタの使用

② 交流室だよりの発行（発行部数：年4回20部 交流室内に配架）

③ その他

交流室開設時間以外に関係団体が会議等で使用

◇交流室のべ利用人数

曜日	火	水	木	金	合計	点字プリンタ
人数	102	56	111	41	310	79

※新型コロナが5類に移行したため利用制限を緩和した。

(5) 障がい者運動会の運営

「第47小平市障がい者運動会」の運営に協力した。

- ・期 日：令和5年5月27日
- ・参加者：264名（当事者：116名・役員107名・来賓19名・出演者22名）

3 基幹型地域包括支援センター 中央センター

(1) 運営方針

基幹型地域包括支援センターの受託を通じ、地域包括支援ネットワークの構築や地域包括ケアシステムに向けてICT（情報通信技術）活用を推進し、介護と医療などの連携強化を図り、基幹型地域ケア会議の運営を通じて、市内全域に係わる地域福祉の向上に努めた。

また、基幹型包括業務として市内の各地域包括支援センターへの活動支援や助言のほか、認知症地域支援推進員・認知症ケア向上事業では、認知症の疑いがあるものの認知症に関する

る受診ができない方等に対し、認知症アウトリーチチーム等と協働して、状態に応じた適切な医療・介護サービスにつなげるための働きかけを行ったほか、認知症のケア等に関する研修や地域課題の検討を行う会議を通じて、認知症の方を支える地域の基盤づくりを推進した。

さらに、担当圏域の高齢者把握に努め、相談・支援や介護予防を通じて、高齢者が安心して生活できる地域づくりに努めるとともに、自治会や関係機関と連携し、圏域の課題について協議を行った。

① 基幹型業務

ア ケース対応

対応ケース数（実対応人数）	275			
内訳項目	電話	来所	訪問	連絡調整
虐待・困難事例介入件数	119	24	81	524
地域包括支援センター支援件数	65	13	3	113
市内他機関・ケアマネジャー等への支援	14	3	5	10
合計	198	40	89	647

イ ケース会議の実施・出席

- ・本会主催 実施 36 回
- ・他事業所主催 延出席 33 回

ウ 会議・研修の実施

会議・研修名	回数	参加人数
ケアプラン指導研修	15	615
主任介護支援専門員連絡会	2	104
地域包括職員研修	3	120

② 地域包括支援センター業務

ア 総合相談件数

相談件数		電話	来所	訪問	文書	合計
新規相談者数		104	68	6	1	179
継続相談者数		225	58	97	8	388
相談内訳		件数				842
相談項目	自立支援サービス	47				
	介護保険	466				
	介護予防・生活支援サービス事業	30				
	一般介護予防事業	23				
	認知症	43				
	権利擁護	27				
	その他	206				
介護保険申請受付件数		62				

イ 包括的・継続的ケアマネジメント事業（地域のケアマネジャーへの対応）（単位：件）

内訳項目	電話	来所	訪問	文書	合計
ケアプラン作成指導 個別指導・相談	4	0	3	0	7
困難事例への指導助言	53	7	23	2	85
サービス担当者会議・ケース会議					10

ウ 介護予防支援事業業務

内訳項目	事業対象者	支援1	支援2	合計
要支援ケアプラン取扱件数	8	292	559	859
要支援ケアプラン取扱件数（委託）	0	82	139	221
計	8	374	698	1080
ケアプラン作成委託事業者数	0	69	108	177

エ 介護予防ケアマネジメントの対応方法別件数

内訳項目	電話	来所	訪問	文書	連絡調整
総合事業対象者 対応件数	4	2	0	0	6
要支援1 対応件数	194	10	106	5	153
要支援2 対応件数	387	5	203	12	458
申請中・退院調整等対応件数	6	0	4	0	3
サービス担当者会議・ケース会議	109回				

オ 地域対象事業

圏域内の地域づくりや社会資源の開発、地域課題の発見等を目的に圏域内テーマ設定型地域ケア会議を2回開催した。積極的に介護予防に取り組む地域づくりや認知症になっても暮らしやすい地域づくりをテーマに地域住民、民生委員、介護事業所、行政等と検討した結果、住民同士のつながりが持てるきっかけとなる講座や居場所等が必要であり、実現に向け検討を続けることになった。

実施事業名	開催回数	参加人数
介護予防講座（介護予防まつり）	1	166
認知症サポーター講座	9	298
家族介護教室	3	67
オレンジカフェ（認知症カフェ）	12	179

③ 認知症地域支援推進員・認知症ケア向上事業

認知症の疑いがあるが認知症に関する受診ができない方等に対し、認知症アウトリーチチーム等と協働して、状態に応じた適切な医療・介護サービスにつなげるための働きかけを行った。さらに、認知症のケア等に関する研修や認知症に関する地域課題の検討を行う会議を通して、認知症の方を支える地域の基盤づくりに努めた。

ア 相談数・訪問数

相談実人数	訪問実人数	訪問延べ回数
13	12	51

イ 認知症対応力向上研修（介護事業所職員対象）

期日	内容	参加人数	会場
3月12日	若年性認知症の方と家族の支援を考える	40	福社会館 オンライン

ウ 認知症本人交流会（当事者会）

内容	開催回数	参加人数	会場
こだいら認知症座談会（本人座談会）	6	35	中央公民館

エ 認知症家族介護者のための認知行動療法講座

内容	開催回数	参加人数	会場
認知症の基礎知識	2	15	健康福祉事務 センター
上手な接し方	2	14	
心が楽になる考え方	2	13	

オ 認知症介護者交流会

内容	開催回数	参加人数	会場
介護者交流・情報交換	6	19	健康福祉事務 センター

カ 認知症家族介護講演会

期日	内容	参加人数	会場
11月14日	お互いの安心感につながる接し方	9	福社会館 オンライン
1月25日	認知症の方への食支援	10	福社会館 オンライン

キ あなたは大丈夫？もの忘れチェック会（認知症もの忘れチェック会）

内容	開催回数	参加人数	会場
認知症のチェックを通じた早期発見	9	107	小川公民館 他

ク 物忘れ相談会

期日	内容	参加人数	会場
11月14日	専門医師による物忘れ相談	4	福社会館

(2) 地域福祉人材育成

地域で活動する主任介護支援専門員に対して、介護支援専門員の人材育成等の役割が果たせるように専門職としての養成を実施した。

また、年間13回のケアプラン指導研修を実施した。延べ597名の市内全域の介護支援専門

員が参加し、介護サービスの質的な向上を図った。

(3) 地域におけるネットワークの強化

在宅医療・介護連携を推進するため、会議や研修会の開催を通じて多職種及び関係機関との連携、ネットワーク強化に努めた。また、各関係機関や市民との連携強化、課題抽出の実施を目的としたテーマ設定型地域ケア推進会議を行い、基幹型地域ケア会議として「他機関との連携を通じて家族支援を考える」をテーマに市内全域に関わる関係機関と課題抽出を行い、支援者間のネットワークの構築を図った。

(4) 広報・啓発充実

地域包括支援センター業務や活動等に関する情報を広く市民に提供するため、社協だより及び「中央センターだより」や「地域のつながりマップ」「だれかにつながる地域づくりニュースレター」等を発行し、圏域の自治会での回覧、商店街、店舗、都営住宅等へ掲示を行っているほか、ホームページ等を通して情報提供を実施している。

(5) 小平市生活支援体制整備事業

第1層生活支援コーディネーターが主体となり、医療、介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携し、協議会を開催するなど日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を実施した。また、第2層生活支援コーディネーターやCSWと連携を図りながら地域に不足しているサービスの創出、サービスの担い手の養成や活動の場の確保をはじめ、関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携の体制づくりなどを実施した。

① 第1層生活支援コーディネーターの活動

活動内容	回数	備考
第1層生活支援体制整備事業協議会	4	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアの社会参加イベント実施とその振り返り ・新たに見えてきた地域課題とあったらいいなと思う取組について ・第1層協議会の愛称について
生活支援コーディネーター連絡会 (第1層・第2層生活支援コーディネーター、市担当者が出席)	4	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの活動状況を把握 ・各地域の情報や課題の共有 ・地域のつながりマップの更新
第2層生活支援コーディネーターとの連携	177	<ul style="list-style-type: none"> ・地域を含めた活動状況の把握 ・移動販売の取組検討 ・第2層協議会での講話 等
生活支援体制整備事業に関わる研修	3	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防オンデマンド研修、ヤングケアラー研修、東京ホームタウンプロジェクト視聴

地域住民や団体等が企画する行事等	1	・元氣村まつりへの参加
中央公民館事業企画委員会	5	・中央公民館事業の在り方や活用方法の検討 ・地域づくりに関する連携 等
C S Wとの連携	25	・高齢者交流活動支援事業助成金の申請受付条項の把握 ・寄付物品について 等

② 第2層生活支援コーディネーターの活動

活動内容	回数	備 考
第2層協議会 (ほっこり支えあいたい中央)	11	・地域の見守り活動、健康促進、挨拶を目的としたウォークラリーの企画検討 ・既存の居場所の後方支援 ・閉じこもりがちな高齢者を地域へつなげる、高齢者が活躍できるイベントの企画検討
情報収集・ネットワークづくり	218	・フレトレや居場所の立ち上げ、継続支援 ・地域活動の参加支援 ・地域のニーズや地域課題の把握
第2層生活支援コーディネーター連絡会	4	・生活支援コーディネーター間の連絡調整 ・各地域の情報共有等
生活支援体制整備事業に関わる研修	3	・区市町村介護予防事業担当者向け研修
生活支援体制整備事業の周知活動	16	・第2層協議会や生活支援コーディネーターの周知や取組を紹介
C S Wとの連携	22	・第2層協議会の参加 ・居場所との意見交換会等

③ 生活サポーター養成講座

高齢者の介護に関する基礎知識や家事など、日常生活における援助の基本を学ぶ養成講座を年3回実施し41名が修了した。修了後は小平市指定事業所へ登録し、地域で高齢者を支える担い手として活躍している。令和5年度は新規に指定を受けた事業所と連携を取り、生活サポーターの活動の場を拡充した。

(6) 小平市介護予防見守りボランティア事業

地域でさりげない見守り活動を行うことで、見守りを行う健康な高齢者の介護予防の促進と、見守りを必要とする高齢者の孤立化の防止につなげた。また、地域での見守りや各圏域で交流会、登録研修を実施し、年間で63名の新規登録につながったほか、地域の見守り体制の構築に併せて、サロンなど誰でも気軽に立ち寄ることができる居場所づくりや、社会資源の情報収集、研究を行い、生活支援コーディネーター、C S Wと協働しながら地域包括ケアシステムに向けて各関係機関と連携強化に努めた。さらに、市内全域の合同交流会を実施し、圏域

を超えた見守りボランティア同士の交流を図った。

① 登録事前研修

期 日	会 場	内 容	参加人数
7月27日	中央公民館	「地域で元気に暮らすために大切なこと」	20
1月23日	福社会館		22

② 交流会

地域包括支援センター名	回数
けやきの郷	6
小川ホーム	12
中央センター	6
多摩済生ケアセンター	6
小平健成苑	6

③ 地域別登録者数

地域包括支援センター名	登録者		
	男性	女性	合計
けやきの郷	48	67	115
小川ホーム	35	79	114
中央センター	8	16	24
多摩済生ケアセンター	33	67	100
小平健成苑	43	105	148
合計	167	334	501

(7) 安心サービス事業

① おはようふれあい訪問サービス

70歳以上のひとり暮らし高齢者に乳酸菌飲料の配達を行い、安否の確認や孤独感の緩和を図った。

なお、令和5年度末を持って本事業を終了し、令和6年度から希望者を対象に見守り電話サービスへ移行することとした。

・利用者：延 11,202 人（月平均実人員 91 人）

② 電話訪問サービス

70歳以上のひとり暮らし高齢者に週1回、電話で状況を伺い、孤独感の緩和を図った。

・利用者：15 人

③ その他

サービス利用者に、本会登録団体が作成した絵手紙を誕生月と正月に送った。

たいよう福祉センター

たいよう福祉センターでは、利用者の権利擁護と意思決定支援に配慮し、さらなるサービスの質の向上と指定相談支援事業者としての相談機能の充実に努め、もって地域の社会福祉施設として共生社会の実現を図った。

また、児童発達支援センターにおいては、児童の発達に係る包括的な支援を行った。

(1) 利用者の声を反映した施設経営

① 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	19	241	2,972	12.3	0	1	月～金
言語相談訓練	150	239	1,753	7.3	81	73	月～金
児童発達支援	24	233	4,623	19.8	14	9	月～金

② 児童発達支援センター

ア 相談件数

	相談件数		合計
	新規	継続	
総合相談	336	422	758
専門相談	44	614	658

イ 相談内訳

	相談内訳				合計
	発達相談	情報提供	家族相談	その他	
総合相談	610	48	1	99	758
専門相談	648	0	0	10	658

③ 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・児童：利用計画作成件数 179 件
- ・成人：利用計画作成件数 225 件

④ 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・登録者数：227 人
- ・利用実績：0 件、0 日

⑤ 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・登録者数：283 人
- ・利用実績：262 件、延 543 人、328 日

⑥ 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、児童発達支援事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

- ・日数 241 日 延人員 7,164 人、1 日平均 29.7 人

(2) 福祉のまちづくりに貢献する施設経営

① 講習会等

- ・福祉体験学習（障がい理解のためのスポーツ交流）（全1回）
- ・ショートテニス教室（全3回）
- ・ボッチャサークル支援（全5回）
- ・ニュースポーツデー（全1回）

② 施設提供

115 団体 1,182 人（1 団体で同日 2 室の利用を含む）

会 議 室：129 団体 1,171 人

団 体 事 務 室：4 団体 11 人

浴 室：0 団体 0 人

③ 第 39 回 たいようセンターまつり

- ・期 日：令和 5 年 9 月 3 日
- ・参加者：約 400 人

④ 地域懇談会

- ・期 日：①令和 5 年 7 月 12 日 ②令和 6 年 2 月 28 日
- ・参加者：①17 人 ②19 人

(3) 本会の力を集結した施設経営

① 一般相談事業

- ・児童：1,863 件（言語訓練 92 件、児童発達支援 7 件、計画相談 1,764 件、その他 0 件）
- ・成人：3,897 件（生活介護 2 件、自立訓練 0 件、計画相談 3,895 件、その他 0 件）

② 指定管理者として適正かつ効率的な施設管理（経営）に努めるとともに、新たなニーズの発見と施設機能について研究を行った。

(4) 調査研究

① 身体機能の低下に伴い医療的な支援を必要とする利用者が見込まれるため、引き続き行為を限定した医療的ケアの実施に向けた検討を行った。

② 子どもの発達支援の中核的な役割を担う児童発達支援センターにおいて、発達サポートプログラムに係る研究を、市と協議した。

あおぞら福祉センター

あおぞら福祉センターでは、利用者の意思決定を尊重し、主体的な生活の営みが図れる支援に努めるとともに、地域の相談窓口として、施設機能を生かした福祉の地域拠点としての役割構築に向けた取組を進めた。

また、小・中学校の福祉体験学習に協力し、利用者が自身の体験を話す場を設けることにより、地域でのパラスポーツと障がい理解の促進、利用者の地域貢献に努めた。その他、様々な機会を

捉えてパラスポーツ・レクリエーションの普及啓発に努めるとともに、ボッチャ用具の貸出しを行った。

さらに、地域連携に向けて、地域包括支援センター小平健成苑主催の会議や公民館、小・中学校等の会議に参加し、地域共生社会の実現に努めた。

(1) 利用者の声を反映した施設経営

利用者の権利擁護と透明性を確保するため、利用者からの要望等を苦情解決第三者委員会に報告した。また、市立福祉施設連絡会議を開催し、利用者の声を施設経営等に反映させた。

① 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	43	241	9,432	39.1	3	1	月～金
自立(機能)訓練事業	7	225	399	1.8	3	4	月～金
言語相談訓練	215	239	2,067	8.6	87	143	月～金

② 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・ 児童：利用計画作成件数 83 件
- ・ 成人：利用計画作成件数 258 件

③ 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・ 登録者数：139 人
- ・ 利用実績：0 件、0 日

④ 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・ 登録者数：256 人
- ・ 利用実績：519 件、203 人、312 日

⑤ 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、自立（機能）訓練事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

- ・ 日数 241 日 延人員 9,149 人、1 日平均 38.0 人

(2) 福祉のまちづくりに貢献する施設経営

① 講習会等

- ・ 福祉体験学習（障がい理解のためのスポーツ交流）（全 3 回）
- ・ ショートテニス教室（全 3 回）

② 施設提供

ふれあいルーム 73 団体 602 人

③ 地域防災交流会

- ・ 期 日：令和 5 年 11 月 25 日
- ・ 参加者：10 人

④ 第 22 回わくわく納涼祭

- ・ 期 日：令和 5 年 7 月 15 日

- ・参加者：約 550 人

⑤ 地域懇談会

- ・期 日：令和 6 年 3 月 12 日
- ・参加者：13 人

(3) 本会の力を集結した施設経営

① 一般相談事業

- ・児童： 824 件（計画相談 820 件、その他 4 件）
- ・成人：3,669 件（自立訓練 60 件、計画相談 3,573 件、その他 36 件）

② 地域生活支援拠点等の機能を加え、新たなニーズに対応できる事業の展開について研究を行った。

たいよう福祉センター・あおぞら福祉センター共通（受託事業等）

(1) 小平市障がい者緑化推進事業

利用者とともに屋上等の緑化を推進し、二酸化炭素の削減に努めた。また、緑化の推進、保全業務への従事を通じ、障がい者の就労機会の拡大を図った。

① たいよう福祉センター

- ・実施期間：令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月
- ・作業員数：17 人（生活介護事業利用者）
- ・場 所：2 階テラス

② あおぞら福祉センター

- ・実施期間：令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月
- ・作業員数：43 人（生活介護事業利用者）
- ・場 所：屋上、正門、北側駐車場

(2) 福祉サービス第三者評価の受審

利用者本位の事業実施とサービスの質の向上、事業の透明性を確保することを目的に福祉サービス第三者評価を受審した。

令和5年度 収支計算書

区分一覧

事業区分名	拠点区分名	サービス区分名
社会福祉事業区分	地域福祉推進拠点区分	法人運営事業サービス区分
		地域福祉事業サービス区分
		ボランティア活動推進事業サービス区分
		福祉サービス総合支援事業サービス区分
		成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分
		低所得者対策事業サービス区分
		生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	たいよう福祉センター管理運営事業サービス区分
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分
歳末たすけあい運動事業拠点区分	歳末たすけあい運動事業サービス区分	
公益事業区分	介護保険事業拠点区分	地域包括支援センターサービス区分
		介護保険要介護認定調査事業サービス区分
	その他の公益事業拠点区分	高齢者交流室事業サービス区分
		生活困窮者自立支援事業サービス区分
収益事業区分	法人収益事業拠点区分	自動販売機設置事業サービス区分
		手作り販売事業サービス区分

財産目録
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	501,315,690
普通預金	りそな銀行小平支店ほか	—	運転資金として	—	—	501,315,690
預金(りそな1)		—		—	—	271,650,711
預金(りそな2)		—		—	—	1,026,435
その他預金(法人運営)	JA会費	—		—	—	3,893,051
	JAバザー	—		—	—	2,338,585
	JAボランティア寄付	—		—	—	620,133
	振替ゆうちょ会費	—		—	—	804,189
	振替ゆうちょ募金(赤い羽根)	—		—	—	28,660
	JA赤い羽根	—		—	—	137,580
	地域貢献活動推進	—		—	—	22,000
その他預金(生活福祉資金貸付事務受託)	りそな	—		—	—	5,328,222
	小計					285,849,566
預金(たいよう福祉センター管理運営)	普通りそなたいようセンター1	—	運転資金として	—	—	64,123,053
	普通りそなたいようセンター2	—		—	—	1,109,545
	振替ゆうちょたいようセンター	—		—	—	119,265
	小計					65,351,863
預金(あおぞら福祉センター管理運営)	普通りそなあおぞらセンター1	—	運転資金として	—	—	53,657,537
	普通りそなあおぞらセンター2	—		—	—	789,693
	小計					54,447,230
預金(歳末たすけあい運動)	普通りそな歳末	—		—	—	201,414
	普通JA歳末	—		—	—	11,437
	振替ゆうちょ募金(歳末)	—		—	—	56,179
	小計					269,030
公益預金(りそな1)		—	運転資金として	—	—	93,579,101
公益預金(りそな2)		—		—	—	610,606
	小計					94,189,707
収益預金(りそな)		—		—	—	1,208,294
事業未収金	東京都国民健康保険団体連合会	—	令和6年3月分障害福祉サービス費ほか	—	—	67,936,304
前払金		—		—	—	182,002
前払費用		—		—	—	133,496
前払費用		—		—	—	133,496
流動資産合計						569,567,492

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	JA東京むさし小平支店	—		—	—	2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(法人運営事業)小平市学園東町1-19-13	1997年度		2,551,500	1,984,506	566,994
	(たいう福祉センター管理運営事業)小平市小川西町5-25-15	1996年度	たいう福祉センター(第1種社会福祉事業)に使用	187,666	187,665	1
	(たいう福祉センター管理運営事業)小平市小川西町5-25-15	2012年度	たいう福祉センター(第1種社会福祉事業)に使用	893,550	893,549	1
	(たいう福祉センター管理運営事業)小平市小川西町5-25-15	2012年度	たいう福祉センター(第1種社会福祉事業)に使用	204,750	160,999	43,751
	(たいう福祉センター管理運営事業)小平市小川西町5-25-15	2012年度	たいう福祉センター(第1種社会福祉事業)に使用	126,000	96,978	29,022
小計						639,769
車輛運搬具	スバル サンバー 他16件	—		7,701,904	6,453,609	1,248,295
器具及び備品	点字リング製本機 他237件	—		45,176,696	39,164,049	6,012,647
ソフトウェア	ほのぼのシリーズ 他6件	—		4,222,715	4,222,715	0
無形リース資産	NDソフトウェア「ほのぼの」他1件	—	支援記録システム	7,118,477	3,084,671	4,033,806
貸付事業貸付金		—		—	—	5,000
退職手当積立基金預け金		—	退職手当積立基金預け金	—	—	325,867,580
事業運営基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	事業運営資金	—	—	75,927,103
ボランティア基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	ボランティア関係事業資金	—	—	181,402,774
交通遺基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	交通遺児関係事業用資金	—	—	13,927,040
災害ボランティア基金積立資産	西武信用金庫	—	災害ボランティア関係事業資金	—	—	73,730,936
権利擁護基金積立資産	西武信用金庫	—	権利擁護事業資金	—	—	2,752,232
子育て支援基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	子育て支援事業資金	—	—	29,792,722
長期前払費用	生活福祉資金サービス区分	—	シュレッダー保守料	—	—	286,315
その他の固定資産	たいう福祉センターサービス区分	—	その他の固定資産	—	—	6,470
その他の固定資産合計						715,632,689
固定資産合計						717,632,689
資産合計						1,287,200,181
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	95,379,044
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	1,425,978
預り金	生活福祉資金	—		—	—	5,328,200
	その他	—		—	—	424,516
	地域公益活動推進連絡会	—		—	—	0
小計						5,752,716
職員預り金	健康保険預り金	—		—	—	0
	厚生年金預り金	—		—	—	0
	雇用保険預り金	—		—	—	0
	所得税預り金	—		—	—	1,527,203
	住民税預り金	—		—	—	2,190,000
小計						3,717,203
賞与引当金		—		—	—	46,580,115
流動負債合計						152,855,056
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	2,762,193
退職給付引当金		—		—	—	426,601,680
固定負債合計						429,363,873
負債合計						582,218,929
差引純資産						704,981,252

法人単位資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	4,651,000	4,128,450	522,550		
	寄附金収入	7,065,000	10,928,933	△ 3,863,933		
	経常経費補助金収入	185,872,000	181,289,881	4,582,119		
	受託金収入	250,836,000	254,108,229	△ 3,272,229		
	事業収入	5,188,000	6,207,846	△ 1,019,846		
	介護保険事業収入	3,604,000	4,317,047	△ 713,047		
	障害福祉サービス等事業収入	634,871,040	648,780,419	△ 13,909,379		
	基金受取利息配当金収入	51,000	45,297	5,703		
	受取利息配当金収入	12,000	5,527	6,473		
	その他の収入	10,653,000	9,627,195	1,025,805		
事業活動収入計(1)	1,102,803,040	1,119,438,824	△ 16,635,784			
支出	人件費支出	836,313,000	783,683,838	52,629,162		
	事業費支出	188,886,000	165,492,855	23,393,145		
	事務費支出	80,605,000	68,958,932	11,646,068		
	返還金支出		18,251,000	△ 18,251,000		
	分担金支出	65,000	55,000	10,000		
	助成金支出	17,139,000	12,765,467	4,373,533		
	負担金支出	19,000	19,000	0		
	支払利息支出	102,000	39,060	62,940		
	その他の支出	1,721,000	1,870,633	△ 149,633		
	事業活動支出計(2)	1,124,850,000	1,051,135,785	73,714,215		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 22,046,960	68,303,039	△ 90,349,999			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等寄附金収入	596,000	756,971	△ 160,971		
	施設整備等収入計(4)	596,000	756,971	△ 160,971		
	支出	固定資産取得支出	1,150,000	965,998	184,002	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	765,000	1,426,140	△ 661,140	
施設整備等支出計(5)	1,915,000	2,392,138	△ 477,138			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,319,000	△ 1,635,167	316,167			
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	5,330,000	5,190,000	140,000		
	その他の活動による収入	22,055,000	22,162,376	△ 107,376		
	その他の活動収入計(7)	27,385,000	27,352,376	32,624		
	支出	基金積立資産支出	649,000	552,181	96,819	
その他の活動による支出		31,095,000	29,066,990	2,028,010		
その他の活動支出計(8)		31,744,000	29,619,171	2,124,829		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,359,000	△ 2,266,795	△ 2,092,205			
予備費支出(10)	16,346,000	—	16,346,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 44,070,960	64,401,077	△ 108,472,037			
前期末支払資金残高(12)	400,190,602	400,183,956	6,646			
当期末支払資金残高(11)+(12)	356,119,642	464,585,033	△ 108,465,391			

法人単位事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,128,450	4,351,450	△ 223,000
	寄附金収益	10,928,933	5,107,145	5,821,788
	経常経費補助金収益	181,289,881	181,677,342	△ 387,461
	受託金収益	254,108,229	261,110,337	△ 7,002,108
	事業収益	6,207,846	5,857,571	350,275
	介護保険事業収益	4,317,047	4,275,871	41,176
	障害福祉サービス等事業収益	648,780,419	622,655,280	26,125,139
	その他の収益	7,374,495	32,322,115	△ 24,947,620
	サービス活動収益計(1)	1,117,135,300	1,117,357,111	△ 221,811
	費用			
	人件費	813,059,447	793,994,741	19,064,706
	事業費	165,492,855	169,153,483	△ 3,660,628
	事務費	68,983,132	56,956,628	12,026,504
返還金費用	18,251,000	9,917,000	8,334,000	
分担金費用	55,000	48,125	6,875	
助成金費用	12,765,467	10,400,569	2,364,898	
負担金費用	19,000	19,000	0	
減価償却費	4,111,251	4,348,361	△ 237,110	
その他の費用	210,740	473,650	△ 262,910	
サービス活動費用計(2)	1,082,947,892	1,045,311,557	37,636,335	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	34,187,408	72,045,554	△ 37,858,146	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,527	4,687	840
	その他のサービス活動外収益	2,364,030	1,966,110	397,920
	基金受取利息配当金収益	45,297	47,683	△ 2,386
サービス活動外収益計(4)	2,414,854	2,018,480	396,374	
費用				
支払利息	39,060	70,078	△ 31,018	
その他のサービス活動外費用	1,771,223	1,613,111	158,112	
サービス活動外費用計(5)	1,810,283	1,683,189	127,094	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	604,571	335,291	269,280	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,791,979	72,380,845	△ 37,588,866	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	756,971	596,337	160,634
	特別収益計(8)	756,971	596,337	160,634
	費用			
基金組入額	552,181	388,644	163,537	
固定資産売却損・処分損	17	37	△ 20	
特別費用計(9)	552,198	388,681	163,517	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	204,773	207,656	△ 2,883	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	34,996,752	72,588,501	△ 37,591,749	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	285,261,693	212,343,192	72,918,501	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	320,258,445	284,931,693	35,326,752	
活動				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)	5,190,000	330,000	4,860,000	
増減				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
差額の部				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	325,448,445	285,261,693	40,186,752	

法人単位貸借対照表
令和6年3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		569,567,492	542,956,286	26,611,206	流動負債	152,855,056	175,111,300	△ 22,256,244
現金預金		501,315,690	411,459,826	89,855,864	事業未払金	95,379,044	136,219,847	△ 40,840,803
事業未収金		67,936,304	131,362,964	△ 63,426,660	1年以内返済予定リース債務	1,425,978	1,395,140	30,838
前払金		182,002		182,002	預り金	5,752,716	1,063,105	4,689,611
前払費用		133,496	133,496	0	職員預り金	3,717,203	5,355,882	△ 1,638,679
固定資産		717,632,689	718,535,364	△ 902,675	賞与引当金	46,580,115	31,077,326	15,502,789
基本財産		2,000,000	2,000,000	0	固定負債	429,363,873	416,948,031	12,415,842
定期預金		2,000,000	2,000,000	0	リース債務	2,762,193	4,219,171	△ 1,456,978
その他の固定資産		715,632,689	716,535,364	△ 902,675	退職給付引当金	426,601,680	412,728,860	13,872,820
建物		639,769	737,708	△ 97,939	負債の部合計	582,218,929	592,059,331	△ 9,840,402
車輜運搬具		1,248,295	1,790,537	△ 542,242	純資産の部			
器具及び備品		6,012,647	7,094,041	△ 1,081,394	基本金	2,000,000	2,000,000	0
無形リース資産		4,033,806	5,457,501	△ 1,423,695	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
貸付事業貸付金		5,000	5,000	0	基金	377,532,807	382,170,626	△ 4,637,819
退職手当積立基金預け金		325,867,580	318,853,670	7,013,910	事業運営基金	75,927,103	80,919,008	△ 4,991,905
事業運営基金積立資産		75,927,103	80,919,008	△ 4,991,905	ボランティア基金	181,402,774	181,384,659	18,115
ボランティア基金積立資産		181,402,774	181,384,659	18,115	交通児童基金	13,927,040	13,991,633	△ 64,593
交通遺基金積立資産		13,927,040	13,991,633	△ 64,593	災害ボランティア基金	73,730,936	73,653,037	77,899
災害ボランティア基金積立資産		73,730,936	73,653,037	77,899	権利擁護基金	2,752,232	2,752,206	26
権利擁護基金積立資産		2,752,232	2,752,206	26	子育て支援基金	29,792,722	29,470,083	322,639
子育て支援基金積立資産		29,792,722	29,470,083	322,639	国庫補助金等特別積立金			
長期前払費用		286,315	419,811	△ 133,496	その他の積立金	325,448,445	285,261,693	40,186,752
その他の固定資産		6,470	6,470	0	次期繰越活動増減差額	34,996,752	72,588,501	△ 37,591,749
					(うち当期活動増減差額)	704,981,252	669,432,319	35,548,933
資産の部合計		1,287,200,181	1,261,491,650	25,708,531	負債及び純資産の部合計	1,287,200,181	1,261,491,650	25,708,531

(単位:円)

資金収支内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	4,128,450			4,128,450		4,128,450
	寄附金収入	10,928,933			10,928,933		10,928,933
	経常経費補助金収入	181,289,881			181,289,881		181,289,881
	受託金収入	66,449,600	187,658,629		254,108,229		254,108,229
	事業収入	2,028,900		4,178,946	6,207,846		6,207,846
	介護保険事業収入		4,317,047		4,317,047		4,317,047
	障害福祉サービス等事業収入	648,780,419			648,780,419		648,780,419
	基金受取利息配当金収入	45,297			45,297		45,297
	受取利息配当金収入	4,439	1,033	55	5,527		5,527
	その他の収入	9,068,377	175,078	383,740	9,627,195		9,627,195
	事業活動収入計(1)	922,724,296	192,151,787	4,562,741	1,119,438,824		1,119,438,824
	支出						
	人件費支出	642,295,129	141,388,709		783,683,838		783,683,838
事業費支出	143,714,441	21,249,745	528,669	165,492,855		165,492,855	
事務費支出	54,889,258	14,052,844	16,830	68,958,932		68,958,932	
返還金支出	18,251,000			18,251,000		18,251,000	
分担金支出	55,000			55,000		55,000	
助成金支出	12,765,467			12,765,467		12,765,467	
負担金支出	19,000			19,000		19,000	
支払利息支出	39,060			39,060		39,060	
その他の支出	1,768,005	102,628		1,870,633		1,870,633	
事業活動支出計(2)	873,796,360	176,793,926	545,499	1,051,135,785		1,051,135,785	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,927,936	15,357,861	4,017,242	68,303,039		68,303,039	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等寄附金収入	756,971			756,971		756,971
	施設整備等収入計(4)	756,971	0		756,971		756,971
	支出						
	固定資産取得支出	965,998			965,998		965,998
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,426,140			1,426,140		1,426,140	
施設整備等支出計(5)	2,392,138			2,392,138		2,392,138	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,635,167	0		△ 1,635,167		△ 1,635,167	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	5,190,000			5,190,000		5,190,000
	事業区分間繰入金収入	12,000,000			12,000,000	△ 12,000,000	0
	その他の活動による収入	21,608,516	553,860		22,162,376		22,162,376
	その他の活動収入計(7)	38,798,516	553,860		39,352,376	△ 12,000,000	27,352,376
	支出						
	基金積立資産支出	552,181			552,181		552,181
	事業区分間繰入金支出		5,000,000	7,000,000	12,000,000	△ 12,000,000	0
その他の活動による支出	23,573,450	5,493,540		29,066,990		29,066,990	
その他の活動支出計(8)	24,125,631	10,493,540	7,000,000	41,619,171	△ 12,000,000	29,619,171	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,672,885	△ 9,939,680	△ 7,000,000	△ 2,266,795	0	△ 2,266,795	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	61,965,654	5,418,181	△ 2,982,758	64,401,077	0	64,401,077	
前期末支払資金残高(11)	314,319,483	81,426,308	4,438,165	400,183,956		400,183,956	
当期末支払資金残高(10)+(11)	376,285,137	86,844,489	1,455,407	464,585,033	0	464,585,033	

事業活動内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	4,128,450			4,128,450		4,128,450
	寄附金収益	10,928,933			10,928,933		10,928,933
	経常経費補助金収益	181,289,881			181,289,881		181,289,881
	受託金収益	66,449,600	187,658,629		254,108,229		254,108,229
	事業収益	2,028,900		4,178,946	6,207,846		6,207,846
	介護保険事業収益		4,317,047		4,317,047		4,317,047
	障害福祉サービス等事業収益	648,780,419			648,780,419		648,780,419
	その他の収益	6,815,677	175,078	383,740	7,374,495		7,374,495
	サービス活動収益計(1)	920,421,860	192,150,754	4,562,686	1,117,135,300		1,117,135,300
サービス活動増減の部	費用						
	人件費	661,552,074	151,507,373		813,059,447		813,059,447
	事業費	143,714,441	21,249,745	528,669	165,492,855		165,492,855
	事務費	54,913,458	14,052,844	16,830	68,983,132		68,983,132
	返還金費用	18,251,000			18,251,000		18,251,000
	分担金費用	55,000			55,000		55,000
	助成金費用	12,765,467			12,765,467		12,765,467
	負担金費用	19,000			19,000		19,000
	減価償却費	4,111,251			4,111,251		4,111,251
	その他の費用	109,390	101,350		210,740		210,740
サービス活動費用計(2)	895,491,081	186,911,312	545,499	1,082,947,892		1,082,947,892	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,930,779	5,239,442	4,017,187	34,187,408		34,187,408	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	4,439	1,033	55	5,527		5,527
	その他のサービス活動外収益	2,364,030			2,364,030		2,364,030
	基金受取利息配当金収益	45,297			45,297		45,297
	サービス活動外収益計(4)	2,413,766	1,033	55	2,414,854		2,414,854
サービス活動外増減の部	費用						
	支払利息	39,060			39,060		39,060
	その他のサービス活動外費用	1,769,945	1,278		1,771,223		1,771,223
サービス活動外費用計(5)	1,809,005	1,278		1,810,283		1,810,283	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	604,761	△ 245	55	604,571		604,571	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	25,535,540	5,239,197	4,017,242	34,791,979		34,791,979	
特別増減の部	収益						
	施設整備等寄附金収益	756,971			756,971		756,971
	事業区分間繰入金収益	12,000,000			12,000,000	△ 12,000,000	0
	特別収益計(8)	12,756,971			12,756,971	△ 12,000,000	756,971
	基金組入額	552,181			552,181		552,181
	固定資産売却損・処分損	15	2		17		17
特別増減の部	費用						
	事業区分間繰入金費用		5,000,000	7,000,000	12,000,000	△ 12,000,000	0
	特別費用計(9)	552,196	5,000,002	7,000,000	12,552,198	△ 12,000,000	552,198
特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,204,775	△ 5,000,002	△ 7,000,000	204,773	0	204,773	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	37,740,315	239,195	△ 2,982,758	34,996,752	0	34,996,752	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	209,569,430	71,254,098	4,438,165	285,261,693		285,261,693
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	247,309,745	71,493,293	1,455,407	320,258,445	0	320,258,445
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)	5,190,000			5,190,000		5,190,000
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	252,499,745	71,493,293	1,455,407	325,448,445	0	325,448,445

貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	470,822,121	97,296,047	1,566,722	569,684,890	△ 117,398	569,567,492
現金預金	405,917,689	94,189,707	1,208,294	501,315,690		501,315,690
事業未収金	64,472,718	3,105,158	358,428	67,936,304		67,936,304
前払金	180,820	1,182		182,002		182,002
前払費用	133,496			133,496		133,496
事業区分間貸付金	117,398	0	0	117,398	△ 117,398	0
固定資産	683,220,914	34,411,775		717,632,689		717,632,689
基本財産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	681,220,914	34,411,775		715,632,689		715,632,689
建物	639,769			639,769		639,769
車輛運搬具	1,248,295			1,248,295		1,248,295
器具及び備品	6,012,632	15		6,012,647		6,012,647
無形リース資産	4,033,806			4,033,806		4,033,806
貸付事業貸付金	5,000			5,000		5,000
退職手当積立基金預け金	291,455,820	34,411,760		325,867,580		325,867,580
事業運営基金積立資産	75,927,103			75,927,103		75,927,103
ボランティア基金積立資産	181,402,774			181,402,774		181,402,774
交通遺基金積立資産	13,927,040			13,927,040		13,927,040
災害ボランティア基金積立資産	73,730,936			73,730,936		73,730,936
権利擁護基金積立資産	2,752,232			2,752,232		2,752,232
子育て支援基金積立資産	29,792,722			29,792,722		29,792,722
長期前払費用	286,315			286,315		286,315
その他の固定資産	6,470			6,470		6,470
資産の部合計	1,154,043,035	131,707,822	1,566,722	1,287,317,579	△ 117,398	1,287,200,181
流動負債	132,670,990	20,190,149	111,315	152,972,454	△ 117,398	152,855,056
事業未払金	85,545,332	9,723,002	110,710	95,379,044		95,379,044
1年以内返済予定リース債務	1,425,978			1,425,978		1,425,978
預り金	5,752,716	0		5,752,716		5,752,716
職員預り金	3,105,440	611,763		3,717,203		3,717,203
事業区分間借入金	0	116,793	605	117,398	△ 117,398	0
賞与引当金	36,841,524	9,738,591		46,580,115		46,580,115
固定負債	389,339,493	40,024,380		429,363,873		429,363,873
リース債務	2,762,193			2,762,193		2,762,193
退職給付引当金	386,577,300	40,024,380		426,601,680		426,601,680
負債の部合計	522,010,483	60,214,529	111,315	582,336,327	△ 117,398	582,218,929
基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
基金	377,532,807			377,532,807		377,532,807
事業運営基金	75,927,103			75,927,103		75,927,103
ボランティア基金	181,402,774			181,402,774		181,402,774
交通遺児基金	13,927,040			13,927,040		13,927,040
災害ボランティア基金	73,730,936			73,730,936		73,730,936
権利擁護基金	2,752,232			2,752,232		2,752,232
子育て支援基金	29,792,722			29,792,722		29,792,722
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
次期繰越活動増減差額	252,499,745	71,493,293	1,455,407	325,448,445	0	325,448,445
(うち当期活動増減差額)	37,740,315	239,195	△ 2,982,758	34,996,752	0	34,996,752
純資産の部合計	632,032,552	71,493,293	1,455,407	704,981,252	0	704,981,252
負債及び純資産の部合計	1,154,043,035	131,707,822	1,566,722	1,287,317,579	△ 117,398	1,287,200,181

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(拠点区分が1つのため省略している)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉推進拠点区分

ア 法人運営事業サービス区分

イ 地域福祉事業サービス区分

ウ ボランティア活動推進事業サービス区分

エ 福祉サービス総合支援事業サービス区分

オ 成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分

カ 低所得者対策サービス区分サービス区分

キ 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分

②地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分

③たひよう福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

たひよう福祉センター管理運営事業サービス区分

④あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分

⑤歳末たすけあい運動事業拠点区分(社会福祉事業)

歳末たすけあい運動事業サービス区分

⑥介護保険事業事業拠点区分(公益事業)

ア 地域包括支援センターサービス区分

イ 介護保険要介護認定調査事業サービス区分

⑦その他の公益事業拠点区分(公益事業)

ア 高齢者交流室事業サービス区分

イ 生活困窮者自立支援事業サービス区分

⑧法人収益事業拠点区分(収益事業)

ア 自動販売機設置事業サービス区分

イ 手作り販売事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,963,466	3,323,697	639,769
車輛運搬具	7,701,904	6,453,609	1,248,295
器具及び備品	45,176,696	39,164,049	6,012,647
合計	56,842,066	48,941,355	7,900,711

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,936,304	0	67,936,304
立替金	0	0	0
貸付事業貸付金	5,000	0	5,000
合計	67,941,304	0	67,941,304

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

(2)長期前払費用から、前払費用に133,496円の振替をおこなった。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活支援 センター管理運営	たいよう福祉セン ター管理運営事業	あおぞら福祉セン ター管理運営事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,128,450			
	寄附金収入	9,961,549		957,384	10,000
	経常経費補助金収入	181,152,334			
	受託金収入	37,493,000	26,956,600	1,000,000	1,000,000
	事業収入	2,028,900			
	障害福祉サービス等事業収入		7,235,173	332,144,732	309,400,514
	基金受取利息配当金収入	45,297			
	受取利息配当金収入	2,707		848	879
	その他の収入	3,224,507	106,650	600,213	5,137,007
事業活動収入計(1)	238,036,744	34,298,423	334,703,177	315,548,400	
支出					
人件費支出	179,560,844	31,481,110	229,894,276	201,358,899	
事業費支出	5,818,715	159,090	60,820,562	76,815,254	
事務費支出	36,102,022	3,576,427	9,137,390	6,036,087	
返還金支出	18,251,000				
分担金支出	55,000				
助成金支出	12,765,467				
負担金支出	19,000				
支払利息支出			16,406	22,654	
その他の支出	40,090	2,020	111,824	1,614,071	
事業活動支出計(2)	252,612,138	35,218,647	299,980,458	285,846,965	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,575,394	△ 920,224	34,722,719	29,701,435	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	756,971			
	施設整備等収入計(4)	756,971			
	支出				
	固定資産取得支出	118,789	118,789	479,160	249,260
ファイナンス・リース債務の返済支出			598,978	827,162	
施設整備等支出計(5)	118,789	118,789	1,078,138	1,076,422	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	638,182	△ 118,789	△ 1,078,138	△ 1,076,422	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	5,190,000			
	事業区分間繰入金収入	12,000,000			
	拠点区分間繰入金収入	30,500,000			
	その他の活動による収入			8,325,276	13,283,240
	その他の活動収入計(7)	47,690,000		8,325,276	13,283,240
	支出				
	基金積立資産支出	552,181			
拠点区分間繰入金支出			9,000,000	21,500,000	
その他の活動による支出	6,861,050	1,607,040	8,413,920	6,691,440	
その他の活動支出計(8)	7,413,231	1,607,040	17,413,920	28,191,440	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	40,276,769	△ 1,607,040	△ 9,088,644	△ 14,908,200	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	26,339,557	△ 2,646,053	24,555,937	13,716,813	
前期末支払資金残高(11)	213,181,276	15,039,291	39,016,862	47,044,065	
当期末支払資金残高(10)+(11)	239,520,833	12,393,238	63,572,799	60,760,878	

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入		4,128,450		4,128,450
	寄附金収入		10,928,933		10,928,933
	経常経費補助金収入	137,547	181,289,881		181,289,881
	受託金収入		66,449,600		66,449,600
	事業収入		2,028,900		2,028,900
	障害福祉サービス等事業収入		648,780,419		648,780,419
	基金受取利息配当金収入		45,297		45,297
	受取利息配当金収入	5	4,439		4,439
	その他の収入		9,068,377		9,068,377
	事業活動収入計(1)	137,552	922,724,296		922,724,296
	支出				
	人件費支出		642,295,129		642,295,129
	事業費支出	100,820	143,714,441		143,714,441
事務費支出	37,332	54,889,258		54,889,258	
返還金支出		18,251,000		18,251,000	
分担金支出		55,000		55,000	
助成金支出		12,765,467		12,765,467	
負担金支出		19,000		19,000	
支払利息支出		39,060		39,060	
その他の支出		1,768,005		1,768,005	
事業活動支出計(2)	138,152	873,796,360		873,796,360	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 600	48,927,936		48,927,936	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入		756,971		756,971
	施設整備等収入計(4)		756,971		756,971
	支出				
	固定資産取得支出		965,998		965,998
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,426,140		1,426,140	
施設整備等支出計(5)		2,392,138		2,392,138	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,635,167		△ 1,635,167	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入		5,190,000		5,190,000
	事業区分間繰入金収入		12,000,000		12,000,000
	拠点区分間繰入金収入		30,500,000	△ 30,500,000	0
	その他の活動による収入		21,608,516		21,608,516
	その他の活動収入計(7)		69,298,516	△ 30,500,000	38,798,516
	支出				
	基金積立資産支出		552,181		552,181
拠点区分間繰入金支出		30,500,000	△ 30,500,000	0	
その他の活動による支出		23,573,450		23,573,450	
その他の活動支出計(8)		54,625,631	△ 30,500,000	24,125,631	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		14,672,885	0	14,672,885	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 600	61,965,654	0	61,965,654	
前期末支払資金残高(11)	37,989	314,319,483		314,319,483	
当期末支払資金残高(10)+(11)	37,389	376,285,137	0	376,285,137	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活支援センター管理運営事業	たいよう福祉センター管理運営事業	あおぞら福祉センター管理運営事業
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	4,128,450			
	寄附金収益	9,961,549		957,384	10,000
	経常経費補助金収益	181,152,334			
	受託金収益	37,493,000	26,956,600	1,000,000	1,000,000
	事業収益	2,028,900			
	障害福祉サービス等事業収益		7,235,173	332,144,732	309,400,514
	その他の収益	2,966,507	106,650	500,313	3,242,207
	サービス活動収益計(1)	237,730,740	34,298,423	334,602,429	313,652,721
	費用				
人件費	190,563,403	35,830,719	235,859,428	199,298,524	
事業費	5,818,715	159,090	60,820,562	76,815,254	
事務費	36,126,222	3,576,427	9,137,390	6,036,087	
返還金費用	18,251,000				
分担金費用	55,000				
助成金費用	12,765,467				
負担金費用	19,000				
減価償却費	948,296	86,575	1,186,478	1,889,902	
その他の費用			109,390		
サービス活動費用計(2)	264,547,103	39,652,811	307,113,248	284,039,767	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 26,816,363	△ 5,354,388	27,489,181	29,612,954	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	2,707		848	879
	その他のサービス活動外収益	369,330		99,900	1,894,800
	基金受取利息配当金収益	45,297			
	サービス活動外収益計(4)	417,334		100,748	1,895,679
費用					
支払利息			16,406	22,654	
その他のサービス活動外費用	151,420	2,020	2,434	1,614,071	
サービス活動外費用計(5)	151,420	2,020	18,840	1,636,725	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	265,914	△ 2,020	81,908	258,954	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 26,550,449	△ 5,356,408	27,571,089	29,871,908	
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益	756,971			
	事業区分間繰入金収益	12,000,000			
	拠点区分間繰入金収益	30,500,000			
	特別収益計(8)	43,256,971			
費用					
基金組入額	552,181				
固定資産売却損・処分損	15				
拠点区分間繰入金費用			9,000,000	21,500,000	
特別費用計(9)	552,196		9,000,000	21,500,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	42,704,775		△ 9,000,000	△ 21,500,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	16,154,326	△ 5,356,408	18,571,089	8,371,908	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	173,814,660	5,044,857	7,942,595	22,729,329
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	189,968,986	△ 311,551	26,513,684	31,101,237
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)	5,190,000			
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	195,158,986	△ 311,551	26,513,684	31,101,237

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい運動 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益		4,128,450		4,128,450
	寄附金収益		10,928,933		10,928,933
	経常経費補助金収益	137,547	181,289,881		181,289,881
	受託金収益		66,449,600		66,449,600
	事業収益		2,028,900		2,028,900
	障害福祉サービス等事業収益		648,780,419		648,780,419
	その他の収益		6,815,677		6,815,677
	サービス活動収益計(1)	137,547	920,421,860		920,421,860
	費用				
人件費		661,552,074		661,552,074	
事業費	100,820	143,714,441		143,714,441	
事務費	37,332	54,913,458		54,913,458	
返還金費用		18,251,000		18,251,000	
分担金費用		55,000		55,000	
助成金費用		12,765,467		12,765,467	
負担金費用		19,000		19,000	
減価償却費		4,111,251		4,111,251	
その他の費用		109,390		109,390	
サービス活動費用計(2)	138,152	895,491,081		895,491,081	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 605	24,930,779		24,930,779	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	5	4,439		4,439
	その他のサービス活動外収益		2,364,030		2,364,030
	基金受取利息配当金収益		45,297		45,297
	サービス活動外収益計(4)	5	2,413,766		2,413,766
費用					
支払利息		39,060		39,060	
その他のサービス活動外費用		1,769,945		1,769,945	
サービス活動外費用計(5)		1,809,005		1,809,005	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5	604,761		604,761	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 600	25,535,540		25,535,540	
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益		756,971		756,971
	事業区分間繰入金収益		12,000,000		12,000,000
	拠点区分間繰入金収益		30,500,000	△ 30,500,000	0
	特別収益計(8)		43,256,971	△ 30,500,000	12,756,971
費用					
基金組入額		552,181		552,181	
固定資産売却損・処分損		15		15	
拠点区分間繰入金費用		30,500,000	△ 30,500,000	0	
特別費用計(9)		31,052,196	△ 30,500,000	552,196	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		12,204,775	0	12,204,775	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 600	37,740,315	0	37,740,315	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	37,989	209,569,430		209,569,430
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,389	247,309,745	0	247,309,745
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)		5,190,000		5,190,000
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	37,389	252,499,745	0	252,499,745

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

勘定科目	地域福祉推進	地域自立生活支援 センター管理運営	たひよう福祉セン ター管理運営事業	あおぞら福祉セン ター管理運営事業
流動資産	273,187,003	15,332,232	91,997,637	90,886,761
現金預金	271,962,864	13,886,702	65,351,863	54,447,230
事業未収金	1,040,741	1,445,530	26,536,478	35,449,969
前払金				180,820
前払費用	24,200		109,296	
事業区分間貸付金	117,398			
拠点区分間貸付金	41,800			808,742
固定資産	490,313,745	22,833,394	92,875,784	77,197,991
基本財産	2,000,000			
定期預金	2,000,000			
その他の固定資産	488,313,745	22,833,394	92,875,784	77,197,991
建物	566,994		72,775	
車輛運搬具	836,835	84,143	327,316	1
器具及び備品	2,178,906	11	1,461,162	2,372,553
無形リース資産			1,694,199	2,339,607
貸付事業貸付金	5,000			
退職手当積立基金預け金	107,171,020	22,749,240	89,049,730	72,485,830
事業運営基金積立資産	75,927,103			
ボランティア基金積立資産	181,402,774			
交通遺基金積立資産	13,927,040			
災害ボランティア基金積立資産	73,730,936			
権利擁護基金積立資産	2,752,232			
子育て支援基金積立資産	29,792,722			
長期前払費用	22,183		264,132	
その他の固定資産			6,470	
資産の部合計	763,500,748	38,165,626	184,873,421	168,084,752
流動負債	44,863,205	5,290,067	41,639,653	41,496,966
事業未払金	26,982,182	2,807,654	26,618,905	29,136,591
1年以内返済予定リース債務			598,978	827,000
預り金	5,521,075	0	0	0
職員預り金	894,073	131,340	1,109,545	970,482
拠点区分間借入金	244,640		587,092	18,810
賞与引当金	11,221,235	2,351,073	12,725,133	10,544,083
固定負債	143,945,750	33,187,110	116,720,084	95,486,549
リース債務			1,160,054	1,602,139
退職給付引当金	143,945,750	33,187,110	115,560,030	93,884,410
負債の部合計	188,808,955	38,477,177	158,359,737	136,983,515
基本金	2,000,000			
第1号基本金	2,000,000			
基金	377,532,807			
事業運営基金	75,927,103			
ボランティア基金	181,402,774			
交通遺児基金	13,927,040			
災害ボランティア基金	73,730,936			
権利擁護基金	2,752,232			
子育て支援基金	29,792,722			
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	195,158,986	△ 311,551	26,513,684	31,101,237
(うち当期活動増減差額)	16,154,326	△ 5,356,408	18,571,089	8,371,908
純資産の部合計	574,691,793	△ 311,551	26,513,684	31,101,237
負債及び純資産の部合計	763,500,748	38,165,626	184,873,421	168,084,752

(単位:円)

勘定科目	歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	269,030	471,672,663	△ 850,542	470,822,121
現金預金	269,030	405,917,689		405,917,689
事業未収金		64,472,718	0	64,472,718
前払金		180,820		180,820
前払費用		133,496		133,496
事業区分間貸付金		117,398		117,398
拠点区分間貸付金		850,542	△ 850,542	0
固定資産		683,220,914		683,220,914
基本財産		2,000,000		2,000,000
定期預金		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産		681,220,914		681,220,914
建物		639,769		639,769
車輛運搬具		1,248,295		1,248,295
器具及び備品		6,012,632		6,012,632
無形リース資産		4,033,806		4,033,806
貸付事業貸付金		5,000		5,000
退職手当積立基金預け金		291,455,820		291,455,820
事業運営基金積立資産		75,927,103		75,927,103
ボランティア基金積立資産		181,402,774		181,402,774
交通遺基金積立資産		13,927,040		13,927,040
災害ボランティア基金積立資産		73,730,936		73,730,936
権利擁護基金積立資産		2,752,232		2,752,232
子育て支援基金積立資産		29,792,722		29,792,722
長期前払費用		286,315		286,315
その他の固定資産		6,470		6,470
資産の部合計	269,030	1,154,893,577	△ 850,542	1,154,043,035
流動負債	231,641	133,521,532	△ 850,542	132,670,990
事業未払金	0	85,545,332	0	85,545,332
1年以内返済予定リース債務		1,425,978		1,425,978
預り金	231,641	5,752,716		5,752,716
職員預り金		3,105,440		3,105,440
拠点区分間借入金	0	850,542	△ 850,542	0
賞与引当金		36,841,524		36,841,524
固定負債		389,339,493		389,339,493
リース債務		2,762,193		2,762,193
退職給付引当金		386,577,300		386,577,300
負債の部合計	231,641	522,861,025	△ 850,542	522,010,483
基本金		2,000,000		2,000,000
第1号基本金		2,000,000		2,000,000
基金		377,532,807		377,532,807
事業運営基金		75,927,103		75,927,103
ボランティア基金		181,402,774		181,402,774
交通遺児基金		13,927,040		13,927,040
災害ボランティア基金		73,730,936		73,730,936
権利擁護基金		2,752,232		2,752,232
子育て支援基金		29,792,722		29,792,722
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	37,389	252,499,745	0	252,499,745
(うち当期活動増減差額)	△ 600	37,740,315	0	37,740,315
純資産の部合計	37,389	632,032,552	0	632,032,552
負債及び純資産の部合計	269,030	1,154,893,577	△ 850,542	1,154,043,035

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	109,116,400	78,542,229	187,658,629		187,658,629
	介護保険事業収入	4,317,047		4,317,047		4,317,047
	受取利息配当金収入	1,033		1,033		1,033
	その他の収入	154,078	21,000	175,078		175,078
	事業活動収入計(1)	113,588,558	78,563,229	192,151,787		192,151,787
支出	人件費支出	76,043,577	65,345,132	141,388,709		141,388,709
	事業費支出	20,930,245	319,500	21,249,745		21,249,745
	事務費支出	6,337,053	7,715,791	14,052,844		14,052,844
		102,628		102,628		102,628
事業活動支出計(2)	103,413,503	73,380,423	176,793,926		176,793,926	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,175,055	5,182,806	15,357,861		15,357,861	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	553,860		553,860		553,860
	その他の活動収入計(7)	553,860		553,860		553,860
	支出					
	事業区分間繰入金支出	5,000,000		5,000,000		5,000,000
その他の活動による支出	3,805,860	1,687,680	5,493,540		5,493,540	
その他の活動支出計(8)	8,805,860	1,687,680	10,493,540		10,493,540	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,252,000	△ 1,687,680	△ 9,939,680		△ 9,939,680	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,923,055	3,495,126	5,418,181		5,418,181	
前期末支払資金残高(11)	76,779,366	4,646,942	81,426,308		81,426,308	
当期末支払資金残高(10)+(11)	78,702,421	8,142,068	86,844,489		86,844,489	

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	109,116,400	78,542,229	187,658,629		187,658,629
	介護保険事業収益	4,317,047		4,317,047		4,317,047
	その他の収益	154,078	21,000	175,078		175,078
	サービス活動収益計(1)	113,587,525	78,563,229	192,150,754		192,150,754
費用	人件費	82,248,459	69,258,914	151,507,373		151,507,373
	事業費	20,930,245	319,500	21,249,745		21,249,745
	事務費	6,337,053	7,715,791	14,052,844		14,052,844
	その他の費用	101,350		101,350		101,350
	サービス活動費用計(2)	109,617,107	77,294,205	186,911,312		186,911,312
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,970,418	1,269,024	5,239,442		5,239,442	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	1,033		1,033		1,033
	サービス活動外収益計(4)	1,033		1,033		1,033
	その他のサービス活動外費用	1,278		1,278		1,278
	サービス活動外費用計(5)	1,278		1,278		1,278
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 245		△ 245		△ 245	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,970,173	1,269,024	5,239,197		5,239,197	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
	固定資産売却損・処分損	1	1	2		2
	事業区分間繰入金費用	5,000,000		5,000,000		5,000,000
特別費用計(9)	5,000,001	1	5,000,002		5,000,002	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,000,001	△ 1	△ 5,000,002		△ 5,000,002	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,029,828	1,269,023	239,195		239,195	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	70,020,234	1,233,864	71,254,098		71,254,098
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	68,990,406	2,502,887	71,493,293		71,493,293
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	68,990,406	2,502,887	71,493,293		71,493,293

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	84,125,046	13,171,001	97,296,047		97,296,047
現金預金	81,019,888	13,169,819	94,189,707		94,189,707
事業未収金	3,105,158	0	3,105,158		3,105,158
前払金		1,182	1,182		1,182
固定資産	28,836,567	5,575,208	34,411,775		34,411,775
基本財産					
その他の固定資産	28,836,567	5,575,208	34,411,775		34,411,775
器具及び備品	7	8	15		15
退職手当積立基金預け金	28,836,560	5,575,200	34,411,760		34,411,760
資産の部合計	112,961,613	18,746,209	131,707,822		131,707,822
流動負債	10,905,777	9,284,372	20,190,149		20,190,149
事業未払金	4,953,691	4,769,311	9,723,002		9,723,002
職員預り金	365,463	246,300	611,763		611,763
事業区分間借入金	103,471	13,322	116,793		116,793
賞与引当金	5,483,152	4,255,439	9,738,591		9,738,591
固定負債	33,065,430	6,958,950	40,024,380		40,024,380
退職給付引当金	33,065,430	6,958,950	40,024,380		40,024,380
負債の部合計	43,971,207	16,243,322	60,214,529		60,214,529
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	68,990,406	2,502,887	71,493,293		71,493,293
(うち当期活動増減差額)	△ 1,029,828	1,269,023	239,195		239,195
純資産の部合計	68,990,406	2,502,887	71,493,293		71,493,293
負債及び純資産の部合計	112,961,613	18,746,209	131,707,822		131,707,822

寄附金収益明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち 基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳								
					地域福祉 推進 拠点区分	地域自立 センター 拠点区分	たいよう福祉 センター 拠点区分	あおぞら福祉 センター 拠点区分	歳末たすけあ い運動事業 拠点区分	介護保険 事業 拠点区分	その他の 公益事業 拠点区分	法人収益事業 拠点区分	
その他	経 常	160	10,928,933		9,961,549		957,384	10,000					
区分小計		160	10,928,933	0	9,961,549	0	957,384	10,000	0	0	0	0	
ボランティア基金寄附金収益	施 設	24	250,648		250,648								
交通遺児基金寄附金収益		1	74,014		74,014								
災害ボランティア基金寄附金収益		1	63,091		63,091								
子育て支援基金寄附金収益		7	369,218		369,218								
区分小計		33	756,971	0	756,971								
合計		193	11,685,904	0	10,718,520		957,384	10,000	0	0	0	0	

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び 交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に 係る利用者か らの収益	交付金額等 合計	うち国庫補助 金等特別積立 金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	たいよう福祉 センター管理 運営事業	あぞら福祉 センター管理 運営事業	歳末たすけあい 運動
小平市 人件費・事業費補 助金	経常 経費 補助金	178,962,000		178,962,000		178,962,000				
小平市 物価高騰応援金		60,000		60,000		60,000				
共同募金配分金収 益		2,267,881		2,267,881		2,130,334				137,547
区分小計		181,289,881	0	181,289,881	0	181,152,334	0	0	0	137,547
小平市 物価高騰応援金	障害 事業	120,000		120,000				60,000	60,000	
小平市 光熱水費等高騰臨 時対策		8,092		8,092			8,092			
小平市 感染拡大防止対策 補助金		47,129		47,129			47,129			
区分小計		175,221	0	175,221	0	0	55,221	60,000	60,000	0
合計		181,465,102	0	181,465,102	0	181,152,334	55,221	60,000	60,000	137,547

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種別をわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業区分	社会福祉事業区分	前期末支払資金残高	5,000,000	事業活動に使用
収益事業区分	社会福祉事業区分	前期末支払資金残高	7,000,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
たいよう福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	9,000,000	事業活動に使用
あおぞら福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	21,500,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
令和6年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業区分	公益事業区分	116,793	パソコンリース代等
	社会福祉事業区分	収益事業区分	605	2月分EB手数料
	小計		117,398	
長期				
	小計		0	
	合計		117,398	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	あおぞら福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	244,640	言語訓練用具等
	地域福祉推進拠点区分	たいよう福祉センター 拠点区分	22,990	2月分EB手数料
	あおぞら福祉センター 拠点区分	たいよう福祉センター 拠点区分	564,102	支援記録システムリース料
	地域福祉推進拠点区分	あおぞら福祉センター 拠点区分	18,810	2月分EB手数料
	小計		850,542	
長期				
	小計		0	
	合計		850,542	

基本金明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳							
		地域福祉推進拠点区分	地域自立センター拠点区分	たいよう福祉センター拠点区分	あおぞら福祉センター拠点区分	歳末たすけあい運動事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	その他の公益事業拠点区分	法人収益事業拠点区分
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000							
第二号基本金	0	0							
第三号基本金	0	0							
第一号基本金									
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金									
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金									
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,651,000	4,128,450	522,550	
	会費収入	4,651,000	4,128,450	522,550	
	寄附金収入	6,100,000	9,961,549	△ 3,861,549	
	経常経費寄附金収入	6,100,000	9,961,549	△ 3,861,549	
	経常経費補助金収入	185,548,000	181,152,334	4,395,666	
	小平市補助金収入	183,648,000	179,022,000	4,626,000	
	小平市補助金収入	183,648,000	179,022,000	4,626,000	
	共同募金配分金収入	1,900,000	2,130,334	△ 230,334	
	歳末たすけあい配分金収入	1,900,000	2,130,334	△ 230,334	
	受託金収入	37,430,000	37,493,000	△ 63,000	
	市区町村受託金収入	10,168,000	10,168,000	0	
	市区町村受託金収入	10,168,000	10,168,000	0	
	都道府県社協受託金収入	27,262,000	27,325,000	△ 63,000	
	都道府県社協受託金収入	27,262,000	27,325,000	△ 63,000	
	事業収入	2,028,000	2,028,900	△ 900	
	利用料収入	864,000	686,900	177,100	
	広告料収入	540,000	435,000	105,000	
	その他の事業収入	624,000	907,000	△ 283,000	
	基金受取利息配当金収入	51,000	45,297	5,703	
	事業運営基金受取利息配当金収入	9,000	8,095	905	
	ボランティア基金受取利息配当金収入	19,000	18,115	885	
	交通遺児基金受取利息配当金収入	2,000	1,393	607	
	災害ボランティア基金受取利息配当金収入	17,000	14,808	2,192	
	権利擁護基金受取利息配当金収入	1,000	26	974	
	子育て支援基金受取利息配当金収入	3,000	2,860	140	
	受取利息配当金収入	3,000	2,707	293	
	その他の収入	5,046,000	3,224,507	1,821,493	
	受入研修費収入	100,000	258,000	△ 158,000	
	雑収入	4,946,000	2,966,507	1,979,493	
	雑収入	4,946,000	2,966,507	1,979,493	
	事業活動収入計(1)	240,857,000	238,036,744	2,820,256	
	支出				
	人件費支出	195,624,000	179,560,844	16,063,156	
	役員報酬支出	1,518,000	1,518,000	0	
	職員給料支出	109,682,000	99,829,433	9,852,567	
	職員賞与支出	34,345,000	32,061,766	2,283,234	
	非常勤職員給与支出	23,790,000	22,026,577	1,763,423	
	退職給付支出	795,000		795,000	
	法定福利費支出	25,494,000	24,125,068	1,368,932	
	事業費支出	6,970,000	5,818,715	1,151,285	
	諸謝金支出	2,885,000	2,446,000	439,000	
	旅費交通費支出	46,000	27,181	18,819	
	消耗器具備品費支出	1,598,000	1,657,501	△ 59,501	
	印刷製本費支出	61,000		61,000	
	車輛費支出	147,000	96,037	50,963	
	修繕費支出	12,000	12,000	0	
	通信運搬費支出	145,000	134,650	10,350	
	広報費支出	138,000	35,435	102,565	
業務委託費支出	726,000	522,888	203,112		
保険料支出	262,000	210,202	51,798		
賃借料支出	185,000	184,470	530		
保健衛生費支出	3,000		3,000		
雑支出	762,000	492,351	269,649		
事務費支出	41,480,000	36,102,022	5,377,978		
福利厚生費支出	3,108,000	2,875,566	232,434		
職員被服費支出	1,113,000	872,715	240,285		
旅費交通費支出	153,000	91,150	61,850		
研修研究費支出	1,141,000	672,057	468,943		
事務消耗品費支出	1,324,000	1,119,157	204,843		
印刷製本費支出	511,000	419,569	91,431		
修繕費支出	80,000	43,318	36,682		
通信運搬費支出	2,747,000	2,212,611	534,389		
会議費支出	15,000	14,051	949		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	広報費支出	4,226,000	3,912,909	313,091	
	業務委託費支出	11,481,000	12,569,002	△ 1,088,002	
	警備委託費支出	250,000	248,017	1,983	
	会場設營業務委託費支出	1,576,000	1,575,184	816	
	工事委託費	2,051,000	1,634,600	416,400	
	その他の委託費支出	7,604,000	9,111,201	△ 1,507,201	
	手数料支出	1,591,000	1,275,827	315,173	
	保険料支出	1,025,000	995,820	29,180	
	賃借料支出	2,984,000	2,504,216	479,784	
	租税公課支出	1,221,000	1,067,980	153,020	
	保守料支出	6,326,000	3,065,260	3,260,740	
	渉外費支出	1,260,000	1,250,003	9,997	
	諸会費支出	312,000	284,880	27,120	
	雑支出	862,000	855,931	6,069	
	雑支出	862,000	855,931	6,069	
	返還金支出		18,251,000	△ 18,251,000	
	返還金支出		18,251,000	△ 18,251,000	
	分担金支出	65,000	55,000	10,000	
	分担金支出	65,000	55,000	10,000	
	助成金支出	17,139,000	12,765,467	4,373,533	
	助成金支出	17,139,000	12,765,467	4,373,533	
	助成金支出	17,139,000	12,765,467	4,373,533	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
その他の支出	69,000	40,090	28,910		
利用者等外給食費支出	69,000	40,090	28,910		
事業活動支出計(2)	261,366,000	252,612,138	8,753,862		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 20,509,000	△ 14,575,394	△ 5,933,606		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	596,000	756,971	△ 160,971	
	ボランティア基金寄附金収入	400,000	250,648	149,352	
	交通遺児基金寄附金収入	12,000	74,014	△ 62,014	
	災害ボランティア基金寄附金収入	23,000	63,091	△ 40,091	
	権利擁護基金寄附金収入	1,000		1,000	
子育て支援基金寄附金収入	160,000	369,218	△ 209,218		
施設整備等収入計(4)	596,000	756,971	△ 160,971		
支出					
固定資産取得支出	120,000	118,789	1,211		
車輛運搬具取得支出	120,000	118,789	1,211		
施設整備等支出計(5)	120,000	118,789	1,211		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	476,000	638,182	△ 162,182		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	5,330,000	5,190,000	140,000	
	事業運営基金積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
	交通遺児基金積立資産取崩収入	140,000	140,000	0	
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入	140,000	0	140,000	
	子育て支援基金積立資産取崩収入	50,000	50,000	0	
	事業区分間繰入金収入	12,000,000	12,000,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	30,500,000	30,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	47,830,000	47,690,000	140,000	
	支出				
基金積立資産支出	649,000	552,181	96,819		
事業運営基金積立資産支出	10,000	8,095	1,905		
ボランティア基金積立資産支出	420,000	18,115	401,885		
交通遺児基金積立資産支出	15,000	75,407	△ 60,407		
災害ボランティア基金積立資産支出	40,000	77,899	△ 37,899		
権利擁護基金積立資産支出	1,000	26	974		
子育て支援基金積立資産支出	163,000	372,639	△ 209,639		
その他の活動による支出	7,945,000	6,861,050	1,083,950		
退職手当積立基金預け金支出	7,945,000	6,861,050	1,083,950		
その他の活動支出計(8)	8,594,000	7,413,231	1,180,769		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	39,236,000	40,276,769	△ 1,040,769		
予備費支出(10)	5,395,000	—	5,395,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,808,000	26,339,557	△ 12,531,557		
前期末支払資金残高(12)	213,184,000	213,181,276	2,724		
当期末支払資金残高(11)+(12)	226,992,000	239,520,833	△ 12,528,833		

地域福祉推進拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	4,128,450	4,351,450	△ 223,000
	会費収益	4,128,450	4,351,450	△ 223,000
	寄附金収益	9,961,549	5,006,145	4,955,404
	経常経費寄附金収益	9,961,549	5,006,145	4,955,404
	経常経費補助金収益	181,152,334	181,330,013	△ 177,679
	小平市補助金収益	179,022,000	178,829,000	193,000
	小平市補助金収益	179,022,000	178,829,000	193,000
	共同募金配分金収益	2,130,334	2,501,013	△ 370,679
	歳末たすけあい配分金収益	2,130,334	2,501,013	△ 370,679
	受託金収益	37,493,000	38,476,000	△ 983,000
	市区町村受託金収益	10,168,000	9,580,000	588,000
	市区町村受託金収益	10,168,000	9,580,000	588,000
	都道府県社協受託金収益	27,325,000	28,896,000	△ 1,571,000
	都道府県社協受託金収益	27,325,000	28,896,000	△ 1,571,000
	事業収益	2,028,900	2,091,078	△ 62,178
	利用料収益	686,900	735,500	△ 48,600
	広告料収益	435,000	480,000	△ 45,000
	その他の事業収益	907,000	875,578	31,422
	障害福祉サービス等事業収益		90,399	△ 90,399
	その他の事業収益		90,399	△ 90,399
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)		90,399	△ 90,399
その他の収益	2,966,507	20,625,655	△ 17,659,148	
その他の収益	2,966,507	20,625,655	△ 17,659,148	
雑収益	2,966,507	1,216,165	1,750,342	
退職手当積立基金預け金差益		19,409,490	△ 19,409,490	
サービス活動収益計(1)	237,730,740	251,970,740	△ 14,240,000	
サービス活動増減の部	人件費	190,563,403	199,523,485	△ 8,960,082
	役員報酬	1,518,000	1,359,000	159,000
	職員給料	99,829,433	101,753,253	△ 1,923,820
	職員賞与	24,309,830	23,885,230	424,600
	賞与引当金繰入	11,221,235	7,751,936	3,469,299
	非常勤職員給与	22,026,577	21,829,835	196,742
	派遣職員費		8,133,214	△ 8,133,214
	退職給付費用	7,533,260	12,452,360	△ 4,919,100
	法定福利費	24,125,068	22,358,657	1,766,411
	事業費	5,818,715	4,498,280	1,320,435
	諸謝金	2,446,000	2,095,074	350,926
	旅費交通費	27,181	19,446	7,735
	消耗器具備品費	1,657,501	1,261,055	396,446
	車輛費	96,037	128,343	△ 32,306
	修繕費	12,000	13,000	△ 1,000
	通信運搬費	134,650	105,467	29,183
	広報費	35,435	115,045	△ 79,610
	業務委託費	522,888	452,009	70,879
	保険料	210,202	167,917	42,285
	賃借料	184,470		184,470
	保健衛生費		3,924	△ 3,924
	雑費	492,351	137,000	355,351
	事務費	36,126,222	29,392,722	6,733,500
	福利厚生費	2,875,566	2,836,314	39,252
	職員被服費	872,715	1,212,115	△ 339,400
	旅費交通費	91,150	55,656	35,494
	研修研究費	672,057	578,806	93,251
	事務消耗品費	1,119,157	1,198,337	△ 79,180
	印刷製本費	419,569	517,515	△ 97,946
	修繕費	43,318	154,780	△ 111,462
	通信運搬費	2,212,611	3,020,234	△ 807,623
	会議費	14,051	11,648	2,403
	広報費	3,912,909	3,758,810	154,099
	業務委託費	12,569,002	7,007,121	5,561,881
	警備委託費	248,017		248,017
	会場設営業務委託費	1,575,184		1,575,184
	工事委託費	1,634,600		1,634,600
	その他の委託費	9,111,201	7,007,121	2,104,080
	手数料	1,275,827	1,125,541	150,286
	保険料	995,820	971,208	24,612
	賃借料	2,504,216	2,197,495	306,721
租税公課	1,067,980	940,767	127,213	
保守料	3,089,460	2,419,691	669,769	
渉外費	1,250,003	919,304	330,699	
諸会費	284,880	284,880	0	
雑費	855,931	182,500	673,431	
雑費	855,931	182,500	673,431	
返還金費用	18,251,000	9,917,000	8,334,000	
返還金費用	18,251,000	9,917,000	8,334,000	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	支出			
	分担金費用	55,000	48,125	6,875
	分担金費用	55,000	48,125	6,875
	助成金費用	12,765,467	10,400,569	2,364,898
	助成金費用	12,765,467	10,400,569	2,364,898
	助成金費用	12,765,467	10,400,569	2,364,898
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	減価償却費	948,296	1,006,651	△ 58,355
	その他の費用		145,130	△ 145,130
その他の費用		145,130	△ 145,130	
退職手当積立基金預け金差損		145,130	△ 145,130	
サービス活動費用計(2)	264,547,103	254,950,962	9,596,141	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 26,816,363	△ 2,980,222	△ 23,836,141	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,707	2,531	176
	その他のサービス活動外収益	369,330	99,000	270,330
	受入研修費収益	258,000	99,000	159,000
	雑収益	111,330		111,330
	雑収益	111,330		111,330
	基金受取利息配当金収益	45,297	47,683	△ 2,386
	事業運営基金受取利息配当金収益	8,095	8,090	5
	ボランティア基金受取利息配当金収益	18,115	18,104	11
	交通遺児基金受取利息配当金収益	1,393	1,407	△ 14
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	14,808	17,196	△ 2,388
権利擁護基金受取利息配当金収益	26	26	0	
子育て支援基金受取利息配当金収益	2,860	2,860	0	
サービス活動外収益計(4)	417,334	149,214	268,120	
その他のサービス活動外費用	151,420	7,821	143,599	
利用者等外給食費	40,090	7,821	32,269	
雑損失	111,330	0	111,330	
雑損失	111,330	0	111,330	
サービス活動外費用計(5)	151,420	7,821	143,599	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	265,914	141,393	124,521	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 26,550,449	△ 2,838,829	△ 23,711,620	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	756,971	596,337	160,634
	ボランティア基金寄附金収益	250,648	204,815	45,833
	交通遺児基金寄附金収益	74,014	20,961	53,053
	災害ボランティア基金寄附金収益	63,091		63,091
	子育て支援基金寄附金収益	369,218	370,561	△ 1,343
	事業区分間繰入金収益	12,000,000	4,000,000	8,000,000
	拠点区分間繰入金収益	30,500,000	29,273,000	1,227,000
	特別収益計(8)	43,256,971	33,869,337	9,387,634
	費用			
	基金組入額	552,181	388,644	163,537
事業運営基金組入額	8,095	8,090	5	
ボランティア基金組入額	18,115	18,104	11	
交通遺児基金組入額	75,407	22,368	53,039	
災害ボランティア基金組入額	77,899	17,196	60,703	
権利擁護基金組入額	26	26	0	
子育て支援基金組入額	372,639	322,860	49,779	
固定資産売却損・処分損	15	1	14	
車輛運搬具売却損・処分損		1	△ 1	
器具及び備品売却損・処分損	15		15	
事業区分間繰入金費用		50,000	△ 50,000	
特別費用計(9)	552,196	438,645	113,551	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	42,704,775	33,430,692	9,274,083	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	16,154,326	30,591,863	△ 14,437,537	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	173,814,660	142,892,797	30,921,863
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	189,968,986	173,484,660	16,484,326
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	5,190,000	330,000	4,860,000
	事業運営基金取崩額	5,000,000		5,000,000
	交通遺児基金取崩額	140,000	140,000	0
	災害ボランティア基金取崩額		140,000	△ 140,000
	子育て支援基金取崩額	50,000	50,000	0
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	195,158,986	173,814,660	21,344,326

地域福祉推進拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月 31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	273,187,003	263,583,099	9,603,904	44,863,205	58,129,559	△ 13,266,354	
現金預金	271,962,864	232,866,032	39,096,832	26,982,182	48,316,275	△ 21,334,093	
事業未収金	1,040,741	30,572,027	△ 29,531,286	5,521,075	845,759	4,675,316	
前払費用	24,200	24,200	0	894,073	1,215,589	△ 321,516	
事業区分間貸付金	117,398	65,455	51,943	244,640		244,640	
拠点区分間貸付金	41,800	55,385	△ 13,585	11,221,235	7,751,936	3,469,299	
固定資産	490,313,745	488,944,236	1,369,509	143,945,750	136,412,490	7,533,260	
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	143,945,750	136,412,490	7,533,260	
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	188,808,955	194,542,049	△ 5,733,094	
その他の固定資産	488,313,745	486,944,236	1,369,509	純資産の部			
建物	566,994	642,773	△ 75,779	2,000,000	2,000,000	0	
車輛運搬具	836,835	1,161,088	△ 324,253	2,000,000	2,000,000	0	
器具及び備品	2,178,906	2,608,396	△ 429,490	377,532,807	382,170,626	△ 4,637,819	
貸付事業貸付金	5,000	5,000	0	75,927,103	80,919,008	△ 4,991,905	
退職手当積立基金預け金	107,171,020	100,309,970	6,861,050	181,402,774	181,384,659	18,115	
事業運営基金積立資産	75,927,103	80,919,008	△ 4,991,905	13,927,040	13,991,633	△ 64,593	
ボランテニア基金積立資産	181,402,774	181,384,659	18,115	73,730,936	73,653,037	77,899	
交通基金積立資産	13,927,040	13,991,633	△ 64,593	2,752,232	2,752,206	26	
災害ボランテニア基金積立資産	73,730,936	73,653,037	77,899	29,792,722	29,470,083	322,639	
権利擁護基金積立資産	2,752,232	2,752,206	26				
子育て支援基金積立資産	29,792,722	29,470,083	322,639				
長期前払費用	22,183	46,383	△ 24,200	195,158,986	173,814,660	21,344,326	
				16,154,326	30,591,863	△ 14,437,537	
				純資産の部合計			
資産の部合計	763,500,748	752,527,335	10,973,413	574,691,793	557,985,286	16,706,507	
				763,500,748	752,527,335	10,973,413	

計算書類に対する注記(地域福祉推進拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法による。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉推進拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,551,500	1,984,506	566,994
車輛運搬具	5,735,175	4,898,340	836,835
器具及び備品	18,156,705	15,977,799	2,178,906
その他の固定資産			0
合計	26,443,380	22,860,645	3,582,735

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,040,741		1,040,741
貸付事業貸付金	5,000		5,000
合計	1,045,741	0	1,045,741

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

(2) 長期前払費用から、前払費用に24,200円の振替をおこなった。

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	24,506,000	26,956,600	△ 2,450,600		
	市区町村受託金収入	24,506,000	26,956,600	△ 2,450,600		
	市区町村受託金収入	24,506,000	26,956,600	△ 2,450,600		
	障害福祉サービス等事業収入	9,062,000	7,235,173	1,826,827		
	自立支援給付費収入	6,042,000	6,707,126	△ 665,126		
	地域相談支援給付費収入	40,000	36,685	3,315		
	計画相談支援給付費収入	6,002,000	6,670,441	△ 668,441		
	障害児施設給付費収入	521,000	472,826	48,174		
	障害児相談支援給付費収入	521,000	472,826	48,174		
	その他の事業収入	2,499,000	55,221	2,443,779		
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)	48,000	55,221	△ 7,221		
	受託事業収入	2,451,000		2,451,000		
	その他の収入		106,650	△ 106,650		
	雑収入		106,650	△ 106,650		
	雑収入		106,650	△ 106,650		
	事業活動収入計(1)		33,568,000	34,298,423	△ 730,423	
事業活動による収支	支出	人件費支出	26,060,000	31,481,110	△ 5,421,110	
		職員給料支出	16,455,000	20,245,603	△ 3,790,603	
		職員賞与支出	4,737,000	6,777,606	△ 2,040,606	
		非常勤職員給与支出	1,044,000		1,044,000	
		退職給付支出	360,000		360,000	
		法定福利費支出	3,464,000	4,457,901	△ 993,901	
		事業費支出	383,000	159,090	223,910	
		諸謝金支出	60,000		60,000	
		旅費交通費支出	171,000	136,731	34,269	
		消耗器具備品費支出	97,000		97,000	
		車輛費支出	30,000	14,815	15,185	
		教養娯楽費支出	25,000	7,544	17,456	
		事務費支出	5,026,000	3,576,427	1,449,573	
		福利厚生費支出	59,000	41,883	17,117	
		職員被服費支出	44,000	12,650	31,350	
	旅費交通費支出	17,000	6,295	10,705		
	研修研究費支出	78,000	49,897	28,103		
	事務消耗品費支出	351,000	169,242	181,758		
	修繕費支出	50,000		50,000		
	通信運搬費支出	657,000	339,965	317,035		
	業務委託費支出	16,000		16,000		
	その他の委託費支出	16,000		16,000		
	手数料支出	51,000	4,070	46,930		
	賃借料支出	839,000	763,160	75,840		
	租税公課支出	2,492,000	1,883,536	608,464		
	保守料支出	372,000	305,729	66,271		
	その他の支出		2,020	△ 2,020		
	雑支出		2,020	△ 2,020		
	雑支出		2,020	△ 2,020		
	事業活動支出計(2)		31,469,000	35,218,647	△ 3,749,647	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,099,000	△ 920,224	3,019,224		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	240,000	118,789	121,211	
		車輛運搬具取得支出	240,000	118,789	121,211	
施設整備等支出計(5)		240,000	118,789	121,211		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 240,000	△ 118,789	△ 121,211		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出	1,097,000	1,607,040	△ 510,040	
		退職手当積立基金預け金支出	1,097,000	1,607,040	△ 510,040	
その他の活動支出計(8)		1,097,000	1,607,040	△ 510,040		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,097,000	△ 1,607,040	510,040		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		762,000	△ 2,646,053	3,408,053		
前期末支払資金残高(12)		15,040,000	15,039,291	709		
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,802,000	12,393,238	3,408,762		

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益		63,396	△ 63,396
	小平市補助金収益		63,396	△ 63,396
	小平市補助金収益		63,396	△ 63,396
	受託金収益	26,956,600	24,506,000	2,450,600
	市区町村受託金収益	26,956,600	24,506,000	2,450,600
	市区町村受託金収益	26,956,600	24,506,000	2,450,600
	障害福祉サービス等事業収益	7,235,173	7,585,610	△ 350,437
	自立支援給付費収益	6,707,126	6,885,591	△ 178,465
	地域相談支援給付費収益	36,685	40,020	△ 3,335
	計画相談支援給付費収益	6,670,441	6,845,571	△ 175,130
	障害児施設給付費収益	472,826	700,019	△ 227,193
	障害児相談支援給付費収益	472,826	700,019	△ 227,193
	その他の事業収益	55,221		55,221
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	55,221		55,221
	その他の収益	106,650		106,650
	その他の収益	106,650		106,650
	雑収益	106,650		106,650
	サービス活動収益計(1)	34,298,423	32,155,006	2,143,417
	費用			
人件費	35,830,719	25,645,441	10,185,278	
職員給料	20,245,603	15,446,963	4,798,640	
職員賞与	5,558,902	3,656,871	1,902,031	
賞与引当金繰入	2,351,073	1,218,704	1,132,369	
退職給付費用	3,217,240	2,122,060	1,095,180	
法定福利費	4,457,901	3,200,843	1,257,058	
事業費	159,090	131,869	27,221	
諸謝金		6,000	△ 6,000	
旅費交通費	136,731	103,099	33,632	
車両費	14,815	15,226	△ 411	
教養娯楽費	7,544	7,544	0	
事務費	3,576,427	1,838,277	1,738,150	
福利厚生費	41,883	48,250	△ 6,367	
職員被服費	12,650	16,445	△ 3,795	
旅費交通費	6,295	4,067	2,228	
研修研究費	49,897	15,808	34,089	
事務消耗品費	169,242	316,078	△ 146,836	
通信運搬費	339,965	399,105	△ 59,140	
手数料	4,070	6,490	△ 2,420	
賃借料	763,160	756,660	6,500	
租税公課	1,883,536	20,000	1,863,536	
保守料	305,729	255,374	50,355	
減価償却費	86,575	76,978	9,597	
サービス活動費用計(2)	39,652,811	27,692,565	11,960,246	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,354,388	4,462,441	△ 9,816,829	
サービス活動外増減の部				
収益				
サービス活動外収益計(4)				
費用				
その他のサービス活動外費用	2,020		2,020	
雑損失	2,020		2,020	
雑損失	2,020		2,020	
サービス活動外費用計(5)	2,020		2,020	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 2,020		△ 2,020	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,356,408	4,462,441	△ 9,818,849	
特別増減の部				
収益				
特別収益計(8)				
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,356,408	4,462,441	△ 9,818,849	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	5,044,857	582,416	4,462,441	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 311,551	5,044,857	△ 5,356,408	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 311,551	5,044,857	△ 5,356,408	

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和6年3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,332,232	15,835,453	△ 503,221	5,290,067	2,014,866	3,275,201
現金預金	13,886,702	14,616,620	△ 729,918	2,807,654	650,713	2,156,941
事業未収金	1,445,530	1,218,833	226,697	131,340	145,449	△ 14,109
固定資産	22,833,394	21,194,140	1,639,254	2,351,073	1,218,704	1,132,369
基本財産				33,187,110	29,969,870	3,217,240
その他の固定資産	22,833,394	21,194,140	1,639,254	33,187,110	29,969,870	3,217,240
車輜運搬具	84,143		84,143	38,477,177	31,984,736	6,492,441
器具及び備品	11	51,940	△ 51,929	純資産の部		
退職手当積立基金預け金	22,749,240	21,142,200	1,607,040	基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	△ 311,551	△ 5,356,408
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,356,408	△ 9,818,849
				純資産の部合計	△ 311,551	△ 5,356,408
資産の部合計	38,165,626	37,029,593	1,136,033	負債及び純資産の部合計	37,029,593	1,136,033

計算書類に対する注記(地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	118,789	34,646	84,143
器具及び備品	1,956,082	1,956,071	11
合計	2,074,871	1,990,717	84,154

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,445,530	0	1,445,530
合計	1,445,530	0	1,445,530

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	955,000	957,384	△ 2,384	
	経常経費寄附金収入	955,000	957,384	△ 2,384	
	受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	328,093,040	332,144,732	△ 4,051,692	
	自立支援給付費収入	51,225,000	49,465,377	1,759,623	
	介護給付費収入	48,789,000	46,277,828	2,511,172	
	計画相談支援給付費収入	2,436,000	3,187,549	△ 751,549	
	障害児施設給付費収入	62,316,000	68,156,439	△ 5,840,439	
	障害児通所給付費収入	60,168,000	65,439,227	△ 5,271,227	
	障害児相談支援給付費収入	2,148,000	2,717,212	△ 569,212	
	利用者負担金収入	96,040	74,836	21,204	
	特定費用収入	1,346,000	1,337,400	8,600	
	その他の事業収入	213,110,000	213,110,680	△ 680	
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)	60,000	60,000	0	
	受託事業収入	213,050,000	213,050,680	△ 680	
	受取利息配当金収入	1,000	848	152	
	その他の収入	448,000	600,213	△ 152,213	
	受入研修費収入	87,000	99,000	△ 12,000	
利用者等外給食費収入	50,000	900	49,100		
雑収入	311,000	500,313	△ 189,313		
雑収入	90,000	279,903	△ 189,903		
退職手当積立基金預け金差益	221,000	220,410	590		
事業活動収入計(1)	330,497,040	334,703,177	△ 4,206,137		
事業活動による収支	人件費支出	248,459,000	229,894,276	18,564,724	
	職員給料支出	131,597,000	119,634,961	11,962,039	
	職員賞与支出	38,982,000	37,271,287	1,710,713	
	非常勤職員給与支出	35,398,000	32,991,773	2,406,227	
	派遣職員費支出	1,483,000	1,482,194	806	
	退職給付支出	9,448,000	8,387,000	1,061,000	
	法定福利費支出	31,551,000	30,127,061	1,423,939	
	事業費支出	70,615,000	60,820,562	9,794,438	
	諸謝金支出	93,000	18,000	75,000	
	旅費交通費支出	97,000	95,378	1,622	
	消耗器具備品費支出	2,184,000	1,833,916	350,084	
	印刷製本費支出	52,000	41,223	10,777	
	水道光熱費支出	7,500,000	3,725,935	3,774,065	
	車輛費支出	160,000	91,027	68,973	
	燃料費支出	12,000	8,000	4,000	
	修繕費支出	2,200,000	1,403,699	796,301	
	通信運搬費支出	1,472,000	1,339,931	132,069	
	会議費支出	48,000	44,756	3,244	
	業務委託費支出	29,814,000	28,885,390	928,610	
	手数料支出	100,000	22,617	77,383	
	保険料支出	673,000	672,124	876	
	賃借料支出	1,014,000	1,013,210	790	
	給食費支出	1,846,000	1,285,437	560,563	
	保健衛生費支出	285,000	211,253	73,747	
	教養娯楽費支出	293,000	85,900	207,100	
	本人支給金支出	600,000	697,814	△ 97,814	
	教育指導費支出	22,157,000	19,337,452	2,819,548	
	雑支出	15,000	7,500	7,500	
	事務費支出	10,055,000	9,137,390	917,610	
	福利厚生費支出	917,000	628,212	288,788	
	旅費交通費支出	94,000	91,027	2,973	
	研修研究費支出	236,000	174,084	61,916	
	事務消耗品費支出	360,000	330,547	29,453	
	業務委託費支出	738,000	1,658,516	△ 920,516	
	その他の委託費支出	738,000	1,658,516	△ 920,516	
	手数料支出	400,000	354,893	45,107	
	賃借料支出	3,537,000	3,274,001	262,999	
	租税公課支出	1,814,000	1,076,090	737,910	
	保守料支出	1,909,000	1,514,120	394,880	
	諸会費支出	50,000	35,900	14,100	
	支払利息支出		16,406	△ 16,406	
	その他の支出	110,000	111,824	△ 1,824	
雑支出	110,000	111,824	△ 1,824		
退職手当積立基金預け金差損	110,000	109,390	610		
雑支出		2,434	△ 2,434		
事業活動支出計(2)	329,239,000	299,980,458	29,258,542		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,258,040	34,722,719	△ 33,464,679		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	固定資産取得支出	530,000	479,160	50,840	
	器具及び備品取得支出	530,000	479,160	50,840	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		598,978	△ 598,978	
	施設整備等支出計(5)	530,000	1,078,138	△ 548,138	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 530,000	△ 1,078,138	548,138	
その他の活動による収入	その他の活動による収入	8,217,000	8,325,276	△ 108,276	
	長期前払費用返還金収入		109,296	△ 109,296	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	8,217,000	8,215,980	1,020	
	その他の活動収入計(7)	8,217,000	8,325,276	△ 108,276	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	9,000,000	9,000,000	0	
	その他の活動による支出	8,732,000	8,413,920	318,080	
	退職手当積立基金預け金支出	8,732,000	8,413,920	318,080	
	その他の活動支出計(8)	17,732,000	17,413,920	318,080	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 9,515,000	△ 9,088,644	△ 426,356	
予備費支出(10)		6,500,000	—	6,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 15,286,960	24,555,937	△ 39,842,897	
前期末支払資金残高(12)		39,016,602	39,016,862	△ 260	
当期末支払資金残高(11)+(12)		23,729,642	63,572,799	△ 39,843,157	

たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	957,384	101,000	856,384
	経常経費寄附金収益	957,384	101,000	856,384
	受託金収益	1,000,000	1,000,000	0
	市区町村受託金収益	1,000,000	1,000,000	0
	市区町村受託金収益	1,000,000	1,000,000	0
	障害福祉サービス等事業収益	332,144,732	319,976,251	12,168,481
	自立支援給付費収益	49,465,377	50,231,635	△ 766,258
	介護給付費収益	46,277,828	47,858,213	△ 1,580,385
	計画相談支援給付費収益	3,187,549	2,373,422	814,127
	障害児施設給付費収益	68,156,439	58,455,216	9,701,223
	障害児通所給付費収益	65,439,227	56,330,182	9,109,045
	障害児相談支援給付費収益	2,717,212	2,125,034	592,178
	利用者負担金収益	74,836	83,900	△ 9,064
	特定費用収益	1,337,400	1,354,500	△ 17,100
	その他の事業収益	213,110,680	209,851,000	3,259,680
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	60,000	161,000	△ 101,000
	受託事業収益	213,050,680	209,690,000	3,360,680
	その他の収益	500,313	5,724,880	△ 5,224,567
	その他の収益	500,313	5,724,880	△ 5,224,567
	雑収益	279,903	22,000	257,903
退職手当積立基金預け金差益	220,410	5,702,880	△ 5,482,470	
サービス活動収益計(1)	334,602,429	326,802,131	7,800,298	
サービス活動増減の部	人件費	235,859,428	242,897,251	△ 7,037,823
	職員給料	119,634,961	130,269,459	△ 10,634,498
	職員賞与	28,209,366	29,375,760	△ 1,166,394
	賞与引当金繰入	12,725,133	9,061,921	3,663,212
	非常勤職員給与	32,991,773	27,862,576	5,129,197
	派遣職員費	1,482,194	5,237,653	△ 3,755,459
	退職給付費用	10,688,940	11,276,840	△ 587,900
	法定福利費	30,127,061	29,813,042	314,019
	事業費	60,820,562	61,789,441	△ 968,879
	諸謝金	18,000	9,000	9,000
	旅費交通費	95,378	32,052	63,326
	消耗器具備品費	1,833,916	1,702,149	131,767
	印刷製本費	41,223	39,490	1,733
	水道光熱費	3,725,935	5,875,447	△ 2,149,512
	車輛費	91,027	79,716	11,311
	燃料費	8,000		8,000
	修繕費	1,403,699	1,928,723	△ 525,024
	通信運搬費	1,339,931	1,372,167	△ 32,236
	会議費	44,756	2,203	42,553
	業務委託費	28,885,390	27,304,046	1,581,344
	手数料	22,617	18,884	3,733
	保険料	672,124	569,955	102,169
	賃借料	1,013,210	63,756	949,454
	給食費	1,285,437	1,359,072	△ 73,635
	保健衛生費	211,253	282,269	△ 71,016
	教養娯楽費	85,900		85,900
	本人支給金	697,814	569,064	128,750
	教育指導費	19,337,452	20,570,948	△ 1,233,496
	雑費	7,500	10,500	△ 3,000
	事務費	9,137,390	6,278,402	2,858,988
	福利厚生費	628,212	571,672	56,540
	旅費交通費	91,027	80,008	11,019
	研修研究費	174,084	51,806	122,278
	事務消耗品費	330,547	186,041	144,506
	業務委託費	1,658,516	679,044	979,472
	その他の委託費	1,658,516	679,044	979,472
	手数料	354,893	375,647	△ 20,754
	賃借料	3,274,001	2,568,103	705,898
	租税公課	1,076,090	132,076	944,014
	保守料	1,514,120	1,598,705	△ 84,585
	諸会費	35,900	35,300	600
	減価償却費	1,186,478	1,241,076	△ 54,598
	その他の費用	109,390		109,390
	その他の費用	109,390		109,390
	退職手当積立基金預け金差損	109,390		109,390
	サービス活動費用計(2)	307,113,248	312,206,170	△ 5,092,922
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,489,181	14,595,961	12,893,220

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	848	669	179
	その他のサービス活動外収益	99,900	103,310	△ 3,410
	受入研修費収益	99,000	99,000	0
	利用者等外給食収益	900	4,200	△ 3,300
	雑収益		110	△ 110
	雑収益		110	△ 110
	サービス活動外収益計(4)	100,748	103,979	△ 3,231
	費用			
	支払利息	16,406	29,433	△ 13,027
その他のサービス活動外費用	2,434		2,434	
雑損失	2,434		2,434	
雑損失	2,434		2,434	
サービス活動外費用計(5)	18,840	29,433	△ 10,593	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	81,908	74,546	7,362	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,571,089	14,670,507	12,900,582	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損		25	△ 25
	車両運搬具売却損・処分損		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損		24	△ 24
	拠点区分間繰入金費用	9,000,000	14,000,000	△ 5,000,000
	特別費用計(9)	9,000,000	14,000,025	△ 5,000,025
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 9,000,000	△ 14,000,025	5,000,025
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,571,089	670,482	17,900,607
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	7,942,595	7,272,113	670,482	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,513,684	7,942,595	18,571,089	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	26,513,684	7,942,595	18,571,089	

たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和6年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	91,997,637	80,705,025	11,292,612	流動負債	41,639,653	51,226,757	△ 9,587,104
現金預金	65,351,863	37,820,446	27,531,417	事業未払金	26,618,905	39,514,423	△ 12,895,518
事業未収金	26,536,478	42,775,283	△ 16,238,805	1年以内返済予定リース債務	598,978	585,969	13,009
前払費用	109,296	109,296	0	職員預り金	1,109,545	2,038,264	△ 928,719
				拠点区分間借入金	587,092	26,180	560,912
				賞与引当金	12,725,133	9,061,921	3,663,212
固定資産	92,875,784	93,494,458	△ 618,674	固定負債	116,720,084	115,030,131	1,689,953
基本財産				リース債務	1,160,054	1,772,041	△ 611,987
その他の固定資産	92,875,784	93,494,458	△ 618,674	退職給付引当金	115,560,030	113,258,090	2,301,940
建物	72,775	94,935	△ 22,160	負債の部合計	158,359,737	166,256,888	△ 7,897,151
車輦運搬具	327,316	629,448	△ 302,132	純資産の部			
器具及び備品	1,461,162	1,246,236	214,926	基本金			
無形リース資産	1,694,199	2,292,151	△ 597,952	基金			
退職手当積立基金預け金	89,049,730	88,851,790	197,940	国庫補助金等特別積立金			
長期前払費用	264,132	373,428	△ 109,296	その他の積立金			
その他の固定資産	6,470	6,470	0	次期繰越活動増減差額	26,513,684	7,942,595	18,571,089
				(うち当期活動増減差額)	18,571,089	670,482	17,900,607
				純資産の部合計	26,513,684	7,942,595	18,571,089
資産の部合計	184,873,421	174,199,483	10,673,938	負債及び純資産の部合計	184,873,421	174,199,483	10,673,938

計算書類に対する注記(たいう福祉センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) たいう福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,411,966	1,339,191	72,775
車輛運搬具	1,747,880	1,420,564	327,316
器具及び備品	12,209,801	10,748,639	1,461,162
合計	15,369,647	13,508,394	1,861,253

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,536,478	0	26,536,478
合計	26,536,478	0	26,536,478

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

(2) 長期前払費用から、前払費用に109,296円の振替をおこなった。

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	297,716,000	309,400,514	△ 11,684,514	
	自立支援給付費収入	105,937,000	118,424,701	△ 12,487,701	
	介護給付費収入	99,438,000	111,691,887	△ 12,253,887	
	訓練等給付費収入	3,321,000	2,963,102	357,898	
	計画相談支援給付費収入	3,178,000	3,769,712	△ 591,712	
	障害児施設給付費収入	1,780,000	1,367,030	412,970	
	障害児相談支援給付費収入	1,780,000	1,367,030	412,970	
	利用者負担金収入	508,000	90,752	417,248	
	特定費用収入	2,942,000	2,909,100	32,900	
	その他の事業収入	186,549,000	186,608,931	△ 59,931	
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)		60,000	△ 60,000	
	受託事業収入	186,549,000	186,548,931	69	
	受取利息配当金収入	5,000	879	4,121	
	その他の収入	4,759,000	5,137,007	△ 378,007	
	受入研修費収入	20,000	20,000	0	
	利用者等外給食費収入	1,440,000	1,874,800	△ 434,800	
雑収入	3,299,000	3,242,207	56,793		
雑収入	264,000	208,057	55,943		
退職手当積立基金預け金差益	3,035,000	3,034,150	850		
事業活動収入計(1)	303,490,000	315,548,400	△ 12,058,400		
事業活動による収支	人件費支出	213,641,000	201,358,899	12,282,101	
	職員給料支出	112,088,000	106,800,203	5,287,797	
	職員賞与支出	33,448,000	30,791,275	2,656,725	
	非常勤職員給与支出	23,108,000	20,192,135	2,915,865	
	派遣職員費支出	1,260,000	1,061,876	198,124	
	退職給付支出	17,209,000	16,317,390	891,610	
	法定福利費支出	26,528,000	26,196,020	331,980	
	事業費支出	86,604,000	76,815,254	9,788,746	
	諸謝金支出	152,000	11,000	141,000	
	旅費交通費支出	1,306,000	481,564	824,436	
	消耗器具備品費支出	745,000	780,944	△ 35,944	
	印刷製本費支出	60,000	16,060	43,940	
	水道光熱費支出	8,567,000	6,522,745	2,044,255	
	車両費支出	118,000	82,160	35,840	
	燃料費支出	10,000		10,000	
	修繕費支出	5,600,000	5,510,461	89,539	
	通信運搬費支出	870,000	767,049	102,951	
	業務委託費支出	32,335,000	31,738,035	596,965	
	手数料支出	7,000	6,300	700	
	保険料支出	704,000	645,643	58,357	
	給食費支出	3,312,000	3,073,988	238,012	
	保健衛生費支出	1,101,000	1,008,922	92,078	
	教養娯楽費支出	1,364,000	480,220	883,780	
	本人支給金支出	941,000	946,000	△ 5,000	
	教育指導費支出	29,401,000	24,734,837	4,666,163	
	雑支出	11,000	9,326	1,674	
	事務費支出	7,871,000	6,036,087	1,834,913	
	福利厚生費支出	631,000	355,853	275,147	
	旅費交通費支出	42,000	28,788	13,212	
	研修研究費支出	156,000	82,612	73,388	
	事務消耗品費支出	571,000	350,941	220,059	
	業務委託費支出	1,554,000	1,164,113	389,887	
	その他の委託費支出	1,554,000	1,164,113	389,887	
手数料支出	452,000	277,724	174,276		
貸借料支出	1,208,000	873,757	334,243		
租税公課支出	652,000	610,952	41,048		
保守料支出	2,387,000	2,237,447	149,553		
諸会費支出	70,000	53,900	16,100		
雑支出	148,000		148,000		
雑支出	148,000		148,000		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出					
	支払利息支出	102,000	22,654	79,346		
	その他の支出	1,440,000	1,614,071	△ 174,071		
	利用者等外給食費支出	1,440,000	1,458,765	△ 18,765		
	雑支出		155,306	△ 155,306		
	雑支出		155,306	△ 155,306		
	事業活動支出計(2)	309,658,000	285,846,965	23,811,035		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,168,000	29,701,435	△ 35,869,435		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による収支	支出					
	固定資産取得支出	260,000	249,260	10,740		
	器具及び備品取得支出	260,000	249,260	10,740		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	765,000	827,162	△ 62,162		
		施設整備等支出計(5)	1,025,000	1,076,422	△ 51,422	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,025,000	△ 1,076,422	51,422		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	13,284,000	13,283,240	760		
	退職手当積立基金預け金取崩収入	13,284,000	13,283,240	760		
		その他の活動収入計(7)	13,284,000	13,283,240	760	
		拠点区分間繰入金支出	21,500,000	21,500,000	0	
その他の活動による収支	支出					
	その他の活動による支出	7,352,000	6,691,440	660,560		
	退職手当積立基金預け金支出	7,352,000	6,691,440	660,560		
		その他の活動支出計(8)	28,852,000	28,191,440	660,560	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 15,568,000	△ 14,908,200	△ 659,800	
	予備費支出(10)	4,251,000	—	4,251,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 27,012,000	13,716,813	△ 40,728,813		
	前期末支払資金残高(12)	47,045,000	47,044,065	935		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	20,033,000	60,760,878	△ 40,727,878		

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	10,000		10,000
	経常経費寄附金収益	10,000		10,000
	経常経費補助金収益		75,750	△ 75,750
	小平市補助金収益		75,750	△ 75,750
	小平市補助金収益		75,750	△ 75,750
	受託金収益	1,000,000	11,157,379	△ 10,157,379
	市区町村受託金収益	1,000,000	11,157,379	△ 10,157,379
	市区町村受託金収益	1,000,000	11,157,379	△ 10,157,379
	障害福祉サービス等事業収益	309,400,514	295,003,020	14,397,494
	自立支援給付費収益	118,424,701	109,365,806	9,058,895
	介護給付費収益	111,691,887	103,230,429	8,461,458
	訓練等給付費収益	2,963,102	2,723,959	239,143
	計画相談支援給付費収益	3,769,712	3,411,418	358,294
	障害児施設給付費収益	1,367,030	1,421,398	△ 54,368
	障害児相談支援給付費収益	1,367,030	1,421,398	△ 54,368
	利用者負担金収益	90,752	60,599	30,153
	特定費用収益	2,909,100	2,547,900	361,200
	その他の事業収益	186,608,931	181,607,317	5,001,614
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	60,000	465,317	△ 405,317
	受託事業収益	186,548,931	181,142,000	5,406,931
その他の収益	3,242,207	5,733,280	△ 2,491,073	
その他の収益	3,242,207	5,733,280	△ 2,491,073	
雑収益	208,057	191,080	16,977	
退職手当積立基金預け金差益	3,034,150	5,542,200	△ 2,508,050	
サービス活動収益計(1)	313,652,721	311,969,429	1,683,292	
サービス活動増減の部	人件費	199,298,524	186,147,922	13,150,602
	職員給料	106,800,203	99,023,091	7,777,112
	職員賞与	23,796,677	21,487,298	2,309,379
	賞与引当金繰入	10,544,083	6,994,598	3,549,485
	非常勤職員給与	20,192,135	20,525,018	△ 332,883
	派遣職員費	1,061,876	3,730,375	△ 2,668,499
	退職給付費用	10,707,530	10,526,760	180,770
	法定福利費	26,196,020	23,860,782	2,335,238
	事業費	76,815,254	82,852,947	△ 6,037,693
	諸謝金	11,000	7,521,411	△ 7,510,411
	旅費交通費	481,564	418,852	62,712
	消耗器具備品費	780,944	1,061,040	△ 280,096
	印刷製本費	16,060	36,630	△ 20,570
	水道光熱費	6,522,745	7,785,511	△ 1,262,766
	車両費	82,160	186,872	△ 104,712
	燃料費		2,000	△ 2,000
	修繕費	5,510,461	2,665,298	2,845,163
	通信運搬費	767,049	914,374	△ 147,325
	業務委託費	31,738,035	28,239,832	3,498,203
	手数料	6,300	5,140	1,160
	保険料	645,643	648,545	△ 2,902
	給食費	3,073,988	2,851,323	222,665
	保健衛生費	1,008,922	1,092,231	△ 83,309
	教養娯楽費	480,220	464,811	15,409
	本人支給金	946,000	880,000	66,000
	教育指導費	24,734,837	28,079,077	△ 3,344,240
	雑費	9,326		9,326
	事務費	6,036,087	5,760,780	275,307
	福利厚生費	355,853	361,380	△ 5,527
	旅費交通費	28,788	17,144	11,644
	研修研究費	82,612	4,000	78,612
	事務消耗品費	350,941	387,199	△ 36,258
	業務委託費	1,164,113	459,525	704,588
	その他の委託費	1,164,113	459,525	704,588
	手数料	277,724	357,350	△ 79,626
	賃借料	873,757	830,375	43,382
	租税公課	610,952	956,141	△ 345,189
	保守料	2,237,447	2,321,866	△ 84,419
	諸会費	53,900	65,800	△ 11,900
	減価償却費	1,889,902	2,023,656	△ 133,754
その他の費用		328,520	△ 328,520	
その他の費用		328,520	△ 328,520	
退職手当積立基金預け金差損		328,520	△ 328,520	
サービス活動費用計(2)	284,039,767	277,113,825	6,925,942	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	29,612,954	34,855,604	△ 5,242,650	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	879	623	256
	その他のサービス活動外収益	1,894,800	1,763,800	131,000
	受入研修費収益	20,000	5,000	15,000
	利用者等外給食収益	1,874,800	1,758,800	116,000
	サービス活動外収益計(4)	1,895,679	1,764,423	131,256
	費用			
	支払利息	22,654	40,645	△ 17,991
	その他のサービス活動外費用	1,614,071	1,605,290	8,781
	利用者等外給食費	1,458,765	1,357,650	101,115
雑損失	155,306	247,640	△ 92,334	
雑損失	155,306	247,640	△ 92,334	
サービス活動外費用計(5)	1,636,725	1,645,935	△ 9,210	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	258,954	118,488	140,466	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,871,908	34,974,092	△ 5,102,184	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損		11	△ 11
	器具及び備品売却損・処分損		11	△ 11
拠点区分間繰入金費用	21,500,000	15,273,000	6,227,000	
特別費用計(9)	21,500,000	15,273,011	6,226,989	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 21,500,000	△ 15,273,011	△ 6,226,989	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,371,908	19,701,081	△ 11,329,173	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	22,729,329	3,028,248	19,701,081
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,101,237	22,729,329	8,371,908	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	31,101,237	22,729,329	8,371,908

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	90,886,761	86,807,970	4,078,791	流動負債	41,496,966	47,567,674	△ 6,070,708
現金預金	54,447,230	32,947,015	21,500,215	事業未払金	29,136,591	38,471,703	△ 9,335,112
事業未収金	35,449,969	53,860,955	△ 18,410,986	1年以内返済予定リース債務	827,000	809,171	17,829
前払金	180,820	180,820	0	職員預り金	970,482	1,262,997	△ 292,515
拠点区分間貸付金	808,742	808,742	0	拠点区分間借入金	18,810	29,205	△ 10,395
固定資産	77,197,991	85,430,433	△ 8,232,442	賞与引当金	10,544,083	6,994,598	3,549,485
基本財産	77,197,991	85,430,433	△ 8,232,442	固定負債	95,486,549	101,941,400	△ 6,454,851
その他の固定資産	1	1	0	リース債務	1,602,139	2,447,130	△ 844,991
車輜運搬具	2,372,553	3,187,452	△ 814,899	退職給付引当金	93,884,410	99,494,270	△ 5,609,860
器具及び備品	2,339,607	3,165,350	△ 825,743	負債の部合計	136,983,515	149,509,074	△ 12,525,559
無形リース資産	72,485,830	79,077,630	△ 6,591,800	純資産の部			
退職手当積立基金預け金				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	31,101,237	22,729,329	8,371,908
				(うち当期活動増減差額)	8,371,908	19,701,081	△ 11,329,173
				純資産の部合計	31,101,237	22,729,329	8,371,908
資産の部合計	168,084,752	172,238,403	△ 4,153,651	負債及び純資産の部合計	168,084,752	172,238,403	△ 4,153,651

計算書類に対する注記(あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	100,060	100,059	1
器具及び備品	10,851,372	8,478,819	2,372,553
合計	10,951,432	8,578,878	2,372,554

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,449,969	0	35,449,969
合計	35,449,969	0	35,449,969

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	324,000	137,547	186,453	
	共同募金配分金収入	324,000	137,547	186,453	
	歳末たすけあい配分金収入	324,000	137,547	186,453	
	受取利息配当金収入	1,000	5	995	
	事業活動収入計(1)	325,000	137,552	187,448	
	支出				
	事業費支出	82,000	100,820	△ 18,820	
	車両費支出	2,000	820	1,180	
	雑支出	80,000	100,000	△ 20,000	
	事務費支出	243,000	37,332	205,668	
事務消耗品費支出	56,000		56,000		
通信運搬費支出	74,000	35,387	38,613		
広報費支出	108,000		108,000		
手数料支出	4,000	1,747	2,253		
保険料支出	1,000	198	802		
事業活動支出計(2)	325,000	138,152	186,848		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 600	600		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 600	600		
前期末支払資金残高(12)	38,000	37,989	11		
当期末支払資金残高(11)+(12)	38,000	37,389	611		

歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	137,547	208,183	△ 70,636
	共同募金配分金収益	137,547	208,183	△ 70,636
	歳末たすけあい配分金収益	137,547	208,183	△ 70,636
	サービス活動収益計(1)	137,547	208,183	△ 70,636
	費用			
	事業費	100,820	110,000	△ 9,180
	車輜費	820		820
	雑費	100,000	110,000	△ 10,000
	事務費	37,332	98,183	△ 60,851
事務消耗品費		23,887	△ 23,887	
通信運搬費	35,387	26,196	9,191	
広報費		47,220	△ 47,220	
手数料	1,747	880	867	
保険料	198		198	
サービス活動費用計(2)	138,152	208,183	△ 70,031	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 605	0	△ 605	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5	4	1
	サービス活動外収益計(4)	5	4	1
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5	4	1	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 600	4	△ 604	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 600	4	△ 604	
繰越前期繰越活動増減差額(12)	37,989	37,985	4	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,389	37,989	△ 600	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	37,389	37,989	△ 600	

歳末たすけあい運動事業拠点区分 貸借対照表
令和6年3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	269,030	255,335	13,695	流動負債
現金預金	269,030	255,335	13,695	預り金
固定資産				固定負債
基本財産				負債の部合計
その他の固定資産				231,641
				純資産の部
				基本金
				基金
				国庫補助金等特別積立金
				その他の積立金
				次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
				純資産の部合計
資産の部合計	269,030	255,335	13,695	負債及び純資産の部合計
				269,030
				37,989
				△ 600
				△ 604
				△ 600
				13,695

計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)歳末たすけあい運動事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	109,114,000	109,116,400	△ 2,400	
	市区町村受託金収入	109,114,000	109,116,400	△ 2,400	
	市区町村受託金収入	109,114,000	109,116,400	△ 2,400	
	介護保険事業収入	3,604,000	4,317,047	△ 713,047	
	居宅介護支援介護料収入	3,600,000	4,313,047	△ 713,047	
	介護予防支援介護料収入	3,600,000	4,313,047	△ 713,047	
	その他の事業収入	4,000	4,000	0	
	その他の事業収入	4,000	4,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,033	△ 33	
	その他の収入		154,078	△ 154,078	
	雑収入		154,078	△ 154,078	
	雑収入		154,078	△ 154,078	
	事業活動収入計(1)		112,719,000	113,588,558	△ 869,558
事業活動による収支	人件費支出	82,644,000	76,043,577	6,600,423	
	職員給料支出	47,939,000	43,881,413	4,057,587	
	職員賞与支出	15,187,000	15,186,061	939	
	非常勤職員給与支出	7,718,000	5,914,308	1,803,692	
	退職給付支出	692,000	452,510	239,490	
	法定福利費支出	11,108,000	10,609,285	498,715	
	事業費支出	23,365,000	20,930,245	2,434,755	
	諸謝金支出	1,956,000	1,504,900	451,100	
	旅費交通費支出	26,000	5,770	20,230	
	車両費支出	72,000	26,716	45,284	
	広報費支出	150,000	138,859	11,141	
	業務委託費支出	20,986,000	19,065,000	1,921,000	
	保険料支出	175,000	189,000	△ 14,000	
	事務費支出	7,875,000	6,337,053	1,537,947	
	福利厚生費支出	131,000	129,493	1,507	
	職員被服費支出	30,000	25,300	4,700	
	旅費交通費支出	46,000	8,484	37,516	
	研修研究費支出	252,000	146,558	105,442	
	事務消耗品費支出	915,000	477,953	437,047	
	印刷製本費支出	166,000	104,335	61,665	
	水道光熱費支出	280,000	261,217	18,783	
	修繕費支出	50,000	12,870	37,130	
	通信運搬費支出	1,066,000	763,096	302,904	
	広報費支出	550,000	298,100	251,900	
	業務委託費支出	50,000		50,000	
	その他の委託費支出	50,000		50,000	
	手数料支出	355,000	257,371	97,629	
	保険料支出	102,000	83,510	18,490	
	賃借料支出	732,000	555,408	176,592	
	土地・建物賃借料支出	10,000	480	9,520	
	租税公課支出	1,661,000	2,024,047	△ 363,047	
	保守料支出	1,409,000	1,120,431	288,569	
	諸会費支出	70,000	68,400	1,600	
その他の支出	102,000	102,628	△ 628		
雑支出	102,000	102,628	△ 628		
退職手当積立基金預け金差損	102,000	101,350	650		
雑支出		1,278	△ 1,278		
事業活動支出計(2)		113,986,000	103,413,503	10,572,497	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,267,000	10,175,055	△ 11,442,055	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)			0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その 他の 活動 による 収入	その他の活動による収入	554,000	553,860	140	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	554,000	553,860	140	
	その他の活動収入計(7)	554,000	553,860	140	
その 他の 活動 による 支出	事業区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の活動による支出	3,953,000	3,805,860	147,140	
	退職手当積立基金預け金支出	3,953,000	3,805,860	147,140	
	その他の活動支出計(8)	8,953,000	8,805,860	147,140	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,399,000	△ 8,252,000	△ 147,000	
支	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 9,666,000	1,923,055	△ 11,589,055	
前期末支払資金残高(12)		76,781,000	76,779,366	1,634	
当期末支払資金残高(11)+(12)		67,115,000	78,702,421	△ 11,587,421	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	109,116,400	107,770,020	1,346,380	
	小平市補助金収益	109,116,400	106,970,020	2,146,380	
	小平市補助金収益	109,116,400	106,970,020	2,146,380	
	受託金収益		800,000	△ 800,000	
	市区町村受託金収益		800,000	△ 800,000	
	市区町村受託金収益	4,317,047	4,275,871	41,176	
	受託金収益	4,313,047	4,263,871	49,176	
	受託金収益	4,313,047	4,263,871	49,176	
	介護保険事業収益	4,000	12,000	△ 8,000	
	居宅介護支援介護料収益	4,000	12,000	△ 8,000	
	介護予防支援介護料収益	154,078		154,078	
	その他の事業収益	154,078		154,078	
	その他の事業収益	154,078		154,078	
	サービス活動収益計(1)	113,587,525	112,045,891	1,541,634	
費用	人件費	82,248,459	68,962,845	13,285,614	
	職員給料	43,881,413	39,217,317	4,664,096	
	職員賞与	12,020,481	9,272,421	2,748,060	
	賞与引当金繰入	5,483,152	3,165,580	2,317,572	
	非常勤職員給与	5,914,308	5,362,353	551,955	
	退職給付費用	4,339,820	3,702,330	637,490	
	法定福利費	10,609,285	8,242,844	2,366,441	
	事業費	20,930,245	19,173,889	1,756,356	
	諸謝金	1,504,900	1,413,600	91,300	
	旅費交通費	5,770	8,156	△ 2,386	
	車両費	26,716	27,233	△ 517	
	広報費	138,859		138,859	
	業務委託費	19,065,000	17,570,200	1,494,800	
	保険料	189,000	154,700	34,300	
	事務費	6,337,053	6,002,754	334,299	
	福利厚生費	129,493	99,824	29,669	
	職員被服費	25,300	25,300	0	
	旅費交通費	8,484	3,316	5,168	
	研修研究費	146,558	44,213	102,345	
	事務消耗品費	477,953	549,260	△ 71,307	
	印刷製本費	104,335	36,300	68,035	
	水道光熱費	261,217	270,143	△ 8,926	
	修繕費	12,870	19,008	△ 6,138	
	通信運搬費	763,096	821,617	△ 58,521	
	広報費	298,100	282,700	15,400	
	業務委託費		25,554	△ 25,554	
	その他の委託費		25,554	△ 25,554	
	手数料	257,371	248,545	8,826	
	保険料	83,510	106,090	△ 22,580	
	賃借料	555,408	437,066	118,342	
	土地・建物賃借料	480	480	0	
	租税公課	2,024,047	1,831,976	192,071	
	保守料	1,120,431	1,132,962	△ 12,531	
	諸会費	68,400	68,400	0	
	その他の費用	101,350		101,350	
	その他の費用	101,350		101,350	
	退職手当積立基金預け金差損	101,350		101,350	
	サービス活動費用計(2)	109,617,107	94,139,488	15,477,619	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,970,418	17,906,403	△ 13,935,985	
	収益	受取利息配当金収益	1,033	835	198
		サービス活動外収益計(4)	1,033	835	198
その他のサービス活動外費用		1,278		1,278	
雑損失		1,278		1,278	
雑損失		1,278		1,278	
サービス活動外費用計(5)	1,278		1,278		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 245	835	△ 1,080		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,970,173	17,907,238	△ 13,937,065		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
費用	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	事業区分間繰入金費用	5,000,000	3,000,000	2,000,000
	特別費用計(9)	5,000,001	3,000,000	2,000,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,000,001	△ 3,000,000	△ 2,000,001
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,029,828	14,907,238	△ 15,937,066
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	70,020,234	55,112,996	14,907,238
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	68,990,406	70,020,234	△ 1,029,828
活動	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
増減	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	68,990,406	70,020,234	△ 1,029,828

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	781,390	781,383	7
合計	781,390	781,383	7

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,105,158	0	3,105,158
合計	3,105,158	0	3,105,158

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	77,786,000	78,542,229	△ 756,229	
	市区町村受託金収入	77,786,000	78,542,229	△ 756,229	
	市区町村受託金収入	77,786,000	78,542,229	△ 756,229	
	その他の収入		21,000	△ 21,000	
	雑収入		21,000	△ 21,000	
	雑収入		21,000	△ 21,000	
	事業活動収入計(1)	77,786,000	78,563,229	△ 777,229	
事業活動による収支	人件費支出	69,885,000	65,345,132	4,539,868	
	職員給料支出	42,078,000	37,679,405	4,398,595	
	職員賞与支出	11,697,000	11,073,577	623,423	
	非常勤職員給与支出	3,691,000	3,980,540	△ 289,540	
	派遣職員費支出	3,596,000	4,108,720	△ 512,720	
	退職給付支出	670,000		670,000	
	法定福利費支出	8,153,000	8,502,890	△ 349,890	
	事業費支出	370,000	319,500	50,500	
	諸謝金支出	225,000	220,000	5,000	
	旅費交通費支出	42,000	32,428	9,572	
	車輛費支出	21,000	4,750	16,250	
	保険料支出	2,000	1,050	950	
	教養娯楽費支出	80,000	61,272	18,728	
	事務費支出	8,030,000	7,715,791	314,209	
	福利厚生費支出	99,000	85,851	13,149	
	職員被服費支出	26,000	12,650	13,350	
	旅費交通費支出	49,000	37,480	11,520	
	研修研究費支出	83,000	40,535	42,465	
	事務消耗品費支出	374,000	390,251	△ 16,251	
	水道光熱費支出	180,000	133,419	46,581	
	修繕費支出	30,000	1,320	28,680	
	通信運搬費支出	679,000	606,654	72,346	
	広報費支出	200,000	16,061	183,939	
	業務委託費支出	200,000	132,000	68,000	
	清掃委託費支出	200,000	132,000	68,000	
	手数料支出	90,000	48,675	41,325	
	保険料支出	56,000	48,115	7,885	
	賃借料支出	321,000	315,588	5,412	
	租税公課支出	5,402,000	5,504,037	△ 102,037	
	保守料支出	241,000	343,155	△ 102,155	
	事業活動支出計(2)	78,285,000	73,380,423	4,904,577	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 499,000	5,182,806	△ 5,681,806	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0		
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入				
	その他の活動収入計(7)	0		0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	2,016,000	1,687,680	328,320	
その他の活動による支出	2,016,000	1,687,680	328,320		
退職手当積立基金預け金支出					
その他の活動支出計(8)	2,016,000	1,687,680	328,320		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,016,000	△ 1,687,680	△ 328,320		
予備費支出(10)	200,000	—	200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,715,000	3,495,126	△ 6,210,126		
前期末支払資金残高(12)	4,647,000	4,646,942	58		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,932,000	8,142,068	△ 6,210,068		

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	78,542,229	78,200,938	341,291	
	市区町村受託金収益	78,542,229	78,200,938	341,291	
	市区町村受託金収益	78,542,229	78,200,938	341,291	
	その他の収益	21,000		21,000	
	その他の収益	21,000		21,000	
	雑収益	21,000		21,000	
サービス活動収益計(1)		78,563,229	78,200,938	362,291	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	69,258,914	70,817,797	△ 1,558,883	
	職員給料	37,679,405	39,589,681	△ 1,910,276	
	職員賞与	8,188,990	10,340,602	△ 2,151,612	
	賞与引当金繰入	4,255,439	2,884,587	1,370,852	
	非常勤職員給与	3,980,540	3,655,107	325,433	
	派遣職員費	4,108,720	3,620,430	488,290	
	退職給付費用	2,542,930	2,552,470	△ 9,540	
	法定福利費	8,502,890	8,174,920	327,970	
	事業費	319,500	165,577	153,923	
	諸謝金	220,000	100,000	120,000	
	旅費交通費	32,428	14,613	17,815	
	車両費	4,750	5,214	△ 464	
	保険料	1,050	700	350	
	教養娯楽費	61,272	45,050	16,222	
	事務費	7,715,791	7,506,976	208,815	
	福利厚生費	85,851	89,211	△ 3,360	
	職員被服費	12,650	37,950	△ 25,300	
	旅費交通費	37,480	13,112	24,368	
	研修研究費	40,535	16,142	24,393	
	事務消耗品費	390,251	309,919	80,332	
	水道光熱費	133,419	172,661	△ 39,242	
	修繕費	1,320	45,320	△ 44,000	
	通信運搬費	606,654	632,927	△ 26,273	
	広報費	16,061		16,061	
	業務委託費	132,000	132,000	0	
	清掃委託費	132,000	132,000	0	
	手数料	48,675	34,325	14,350	
	保険料	48,115	48,745	△ 630	
	賃借料	315,588	369,624	△ 54,036	
	租税公課	5,504,037	5,392,590	111,447	
	保守料	343,155	211,950	131,205	
	諸会費		500	△ 500	
サービス活動費用計(2)		77,294,205	78,490,350	△ 1,196,145	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,269,024	△ 289,412	1,558,436	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,269,024	△ 289,412	1,558,436	
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益		50,000	△ 50,000	
	特別収益計(8)			50,000	△ 50,000
	費用				
	固定資産売却損・処分損	1		1	
器具及び備品売却損・処分損	1		1		
事業区分間繰入金費用		1,000,000	△ 1,000,000		
特別費用計(9)		1	1,000,000	△ 999,999	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1	△ 950,000	949,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,269,023	△ 1,239,412	2,508,435	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	1,233,864	2,473,276	△ 1,239,412	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,502,887	1,233,864	1,269,023	
活動	基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)					
増減	その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)					
差額の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,502,887	1,233,864	1,269,023	

その他の公益事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,171,001	9,912,003	3,258,998	9,284,372	8,149,648	1,134,724
現金預金	13,169,819	9,908,673	3,261,146	4,769,311	4,915,927	△ 146,616
事業未収金	0	3,330	△ 3,330	246,300	325,935	△ 79,635
前払金	1,182	1,182	1,182	13,322	23,199	△ 9,877
				4,255,439	2,884,587	1,370,852
固定資産	5,575,208	3,887,529	1,687,679	6,958,950	4,416,020	2,542,930
基本財産				6,958,950	4,416,020	2,542,930
その他の固定資産	5,575,208	3,887,529	1,687,679	16,243,322	12,565,668	3,677,654
器具及び備品	8	9	△ 1			
退職手当積立基金預け金	5,575,200	3,887,520	1,687,680			
				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	1,233,864	1,269,023
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,239,412	2,508,435
				純資産の部合計	2,502,887	1,269,023
資産の部合計	18,746,209	13,799,532	4,946,677	18,746,209	13,799,532	4,946,677

(単位:円)

計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) その他の公益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,221,346	1,221,338	8
合計	1,221,346	1,221,338	8

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

法人収益事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	事業収入	3,160,000	4,178,946	△ 1,018,946	
		手数料収入	3,160,000	4,178,946	△ 1,018,946	
		受取利息配当金収入	1,000	55	945	
		その他の収入	400,000	383,740	16,260	
		雑収入	400,000	383,740	16,260	
		雑収入	400,000	383,740	16,260	
		事業活動収入計(1)	3,561,000	4,562,741	△ 1,001,741	
	支出	事業費支出	497,000	528,669	△ 31,669	
		消耗器具備品費支出	16,000	15,919	81	
		水道光熱費支出	145,000	125,397	19,603	
		会議費支出	2,000	1,901	99	
		手数料支出	19,000	13,800	5,200	
		保険料支出	8,000	5,950	2,050	
		租税公課支出	247,000	315,254	△ 68,254	
		材料費支出	60,000	50,448	9,552	
事務費支出		25,000	16,830	8,170		
事務消耗品費支出		4,000		4,000		
修繕費支出		15,000	14,300	700		
通信運搬費支出		5,000		5,000		
手数料支出		1,000	2,530	△ 1,530		
	事業活動支出計(2)	522,000	545,499	△ 23,499		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,039,000	4,017,242	△ 978,242		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	7,000,000	7,000,000	0	
		その他の活動支出計(8)	7,000,000	7,000,000	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,000,000	△ 7,000,000	0	
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,961,000	△ 2,982,758	△ 978,242		
	前期末支払資金残高(12)	4,439,000	4,438,165	835		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	478,000	1,455,407	△ 977,407		

法人収益事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	4,178,946	3,766,493	412,453
	手数料収益	4,178,946	3,766,493	412,453
	その他の収益	383,740	238,300	145,440
	その他の収益	383,740	238,300	145,440
	雑収益	383,740	238,300	145,440
	サービス活動収益計(1)	4,562,686	4,004,793	557,893
	費用			
	事業費	528,669	431,480	97,189
	消耗器具備品費	15,919	12,930	2,989
	水道光熱費	125,397	142,491	△ 17,094
	会議費	1,901	2,079	△ 178
	業務委託費	13,800	17,760	△ 3,960
	手数料	5,950	6,650	△ 700
保険料	315,254	193,932	121,322	
租税公課	50,448	55,638	△ 5,190	
材料費	16,830	78,534	△ 61,704	
事務費	14,300		14,300	
手数料	2,530		2,530	
租税公課		78,534	△ 78,534	
サービス活動費用計(2)	545,499	510,014	35,485	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,017,187	3,494,779	522,408	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	55	25	30
	サービス活動外収益計(4)	55	25	30
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	55	25	30	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,017,242	3,494,804	522,438	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	7,000,000		7,000,000
	特別費用計(9)	7,000,000		7,000,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 7,000,000		△ 7,000,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,982,758	3,494,804	△ 6,477,562	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,438,165	943,361	3,494,804
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,455,407	4,438,165	△ 2,982,758
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,455,407	4,438,165	△ 2,982,758

計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
該当なし
 2. 重要な会計方針の変更
該当なし
 3. 採用する退職給付制度
該当なし
 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人収益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊿))は省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊿))は省略している。
 5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
 7. 担保に供している資産
該当なし
 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)
- | | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|---------|---------------|----------|
| 事業未収金 | 358,428 | 0 | 358,428 |
| 合計 | 358,428 | 0 | 358,428 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
 11. 重要な後発事象
該当なし
 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 5年 4月 1日 （至） 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉推進

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	642,773	0	0	0	75,779	0	0	0
車両及び運搬具	1,161,088	0	118,789	0	443,042	0	0	0
器具及び備品	2,608,396	0	0	0	429,475	0	15	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,412,257	0	118,789	0	948,296	0	15	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	4,412,257	0	118,789	0	948,296	0	15	0
基本財産及びその他の固定資産計	4,412,257	0	118,789	0	948,296	0	15	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	4,412,257	0	118,789	0	948,296	0	15	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	566,994	0	1,984,506	0	2,551,500	0	
車両及び運搬具	836,835	0	4,898,340	0	5,735,175	0	
器具及び備品	2,178,906	0	15,977,799	0	18,156,705	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	3,582,735	0	22,860,645	0	26,443,380	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	3,805,865	0	3,805,865	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	3,805,865	0	3,805,865	0	
その他の固定資産計	3,582,735	0	26,666,510	0	30,249,245	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,582,735	0	26,666,510	0	30,249,245	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	3,582,735	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 5年 4月 1日 （至） 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
車輛運搬具	0	0	118,789	0	34,646	0	0	0
器具及び備品	51,940	0	0	0	51,929	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	51,940	0	118,789	0	86,575	0	0	0
その他の固定資産計	51,940	0	118,789	0	86,575	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	51,940	0	118,789	0	86,575	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	51,940	0	118,789	0	86,575	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
車輛運搬具	84,143	0	34,646	0	118,789	0	
器具及び備品	11	0	1,956,071	0	1,956,082	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	84,154	0	1,990,717	0	2,074,871	0	
その他の固定資産計	84,154	0	1,990,717	0	2,074,871	0	
基本財産及びその他の固定資産計	84,154	0	1,990,717	0	2,074,871	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	84,154	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 たいよう福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	94,935	0	0	0	22,160	0	0	0
車両及び運搬具	629,448	0	0	0	302,132	0	0	0
器具及び備品	1,246,236	0	479,160	0	264,234	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,970,619	0	479,160	0	588,526	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
無形リース資産	2,292,151	0	0	0	597,952	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	2,292,151	0	0	0	597,952	0	0	0
その他の固定資産計	4,262,770	0	479,160	0	1,186,478	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	4,262,770	0	479,160	0	1,186,478	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	4,262,770	0	479,160	0	1,186,478	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	72,775	0	1,339,191	0	1,411,966	0	
車両及び運搬具	327,316	0	1,420,564	0	1,747,880	0	
器具及び備品	1,461,162	0	10,748,639	0	12,209,801	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1,861,253	0	13,508,394	0	15,369,647	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
無形リース資産	1,694,199	0	1,295,562	0	2,989,761	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	1,694,199	0	1,295,562	0	2,989,761	0	
その他の固定資産計	3,555,452	0	14,803,956	0	18,359,408	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,555,452	0	14,803,956	0	18,359,408	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	3,555,452	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 5年 4月 1日 （至） 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	3,187,452	0	249,260	0	1,064,159	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,187,453	0	249,260	0	1,064,159	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
無形リース資産	3,165,350	0	0	0	825,743	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	3,165,350	0	0	0	825,743	0	0	0
その他の固定資産計	6,352,803	0	249,260	0	1,889,902	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	6,352,803	0	249,260	0	1,889,902	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	6,352,803	0	249,260	0	1,889,902	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)							
車両及び運搬具	1	0	100,059	0	100,060	0	
器具及び備品	2,372,553	0	8,478,819	0	10,851,372	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,372,554	0	8,578,878	0	10,951,432	0	
その他の固定資産(無形固定資産)							
無形リース資産	2,339,607	0	1,789,109	0	4,128,716	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	2,339,607	0	1,789,109	0	4,128,716	0	
その他の固定資産計	4,712,161	0	10,367,987	0	15,080,148	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,712,161	0	10,367,987	0	15,080,148	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	4,712,161	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 5年 4月 1日 （至） 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	8	0	0	0	0	0	1	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	8	0	0	0	0	0	1	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	8	0	0	0	0	0	1	0
基本財産及びその他の固定資産計	8	0	0	0	0	0	1	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	8	0	0	0	0	0	1	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	7	0	781,383	0	781,390	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	7	0	781,383	0	781,390	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	416,850	0	416,850	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	416,850	0	416,850	0	
その他の固定資産計	7	0	1,198,233	0	1,198,240	0	
基本財産及びその他の固定資産計	7	0	1,198,233	0	1,198,240	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	7	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 5年 4月 1日 （至） 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 ー その他の公益事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	9	0	0	0	0	0	1	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	9	0	0	0	0	0	1	0
その他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	1	0
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	1	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	9	0	0	0	0	0	1	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)							
器具及び備品	8	0	1,221,338	0	1,221,346	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	8	0	1,221,338	0	1,221,346	0	
その他の固定資産計	8	0	1,221,338	0	1,221,346	0	
基本財産及びその他の固定資産計	8	0	1,221,338	0	1,221,346	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	8	0					

引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,751,936	11,221,235 ()	7,751,936	()	11,221,235	
退職給付引当金	136,412,490	7,533,260 ()	0	()	143,945,750	
計	144,164,426	18,754,495 (0)	7,751,936	(0)	155,166,985	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,218,704	2,351,073 ()	1,218,704 ()	()	2,351,073	
退職給付引当金	29,969,870	3,217,240 ()	0 ()	()	33,187,110	
計	31,188,574	5,568,313 (0)	1,218,704 ()	0 (0)	35,538,183	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 たいよう福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,061,921	12,725,133 ()	9,061,921	()	12,725,133	
退職給付引当金	113,258,090	10,628,940 ()	8,327,000	()	115,560,030	
計	122,320,011	23,354,073 ()	17,388,921	()	128,285,163	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 おおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,994,598	10,544,083 ()	6,994,598	()	10,544,083	
退職給付引当金	99,494,270	10,707,530 ()	16,317,390	()	93,884,410	
計	106,488,868	21,251,613 (0)	23,311,988	(0)	104,428,493	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,165,580	5,483,152 ()	3,165,580	()	5,483,152	
退職給付引当金	29,178,120	4,339,820 ()	452,510	()	33,065,430	
計	32,343,700	9,822,972 (0)	3,618,090	0 (0)	38,548,582	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 その他の公益事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,884,587	4,255,439 ()	2,884,587	()	4,255,439	
退職給付引当金	4,416,020	2,542,930 ()	0	()	6,958,950	
計	7,300,607	6,798,369 (0)	2,884,587	(0)	11,214,389	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あん しん生活創造事業
収入					
会費収入	4,128,450				
会費収入	4,128,450				
寄附金収入	9,961,549				
経常経費寄附金収入	9,961,549				
経常経費補助金収入	79,546,868	5,292,141	39,540,876	24,637,796	32,134,653
小平市補助金収入	79,306,534	3,402,141	39,540,876	24,637,796	32,134,653
小平市補助金収入	79,306,534	3,402,141	39,540,876	24,637,796	32,134,653
共同募金配分金収入	240,334	1,890,000			
歳末たすけあい配分金収入	240,334	1,890,000			
受託金収入		3,668,000		12,739,000	
市区町村受託金収入		3,668,000			
市区町村受託金収入		3,668,000			
都道府県社協受託金収入				12,739,000	
都道府県社協受託金収入				12,739,000	
事業収入	435,000			686,900	907,000
利用料収入					
広告料収入	435,000			686,900	
その他の事業収入					907,000
基金受取利息配当金収入	45,297				
事業運営基金受取利息配当金収入	8,095				
ボランティア基金受取利息配当金収入	18,115				
交通遺児基金受取利息配当金収入	1,393				
災害ボランティア基金受取利息配当金収入	14,808				
権利擁護基金受取利息配当金収入	26				
子育て支援基金受取利息配当金収入	2,860				
受取利息配当金収入	2,707				
その他の収入	3,153,477		66,030		
受入研修費収入	258,000				
雑収入	2,895,477		66,030		
雑収入	2,895,477		66,030		
事業活動収入計(1)	97,273,348	8,960,141	39,606,906	38,063,696	33,041,653
事業活動による収支					
支出					
人件費支出	67,975,465	2,596,016	40,001,080	33,340,035	19,160,054
役員報酬支出	1,518,000				
職員給料支出	40,867,290		19,193,620	17,557,050	12,275,717
職員賞与支出	13,742,024		6,184,572	5,313,848	4,124,858
非常勤職員給与支出	2,142,173	2,420,369	9,573,750	6,234,714	83,765
法定福利費支出	9,705,978	175,647	5,049,138	4,234,423	2,675,714
事業費支出	1,043,979	2,635,126	863,707	552,890	631,585
諸謝金支出	121,500	660,500	600,000	546,000	518,000
旅費交通費支出				6,890	19,866
消耗器具備品費支出	898,373	656,547	11,578		
車輛費支出	24,106	14,948	17,204		39,779
修繕費支出			12,000		
通信運搬費支出		132,800			1,850
広報費支出		32,625	2,810		
業務委託費支出	0	522,888			
保険料支出		95,898	62,214		52,090
保健衛生費支出		184,470			
雑支出		334,450	157,901		
事務費支出	25,012,725	5,112,252	1,896,366	1,100,334	1,364,797
福利厚生費支出	2,701,655		66,955	52,197	20,673
職員被服費支出	830,970		41,745		
旅費交通費支出	50,434		17,725	13,501	5,750
研修研究費支出	557,711		78,161	18,425	12,732
事務消耗品費支出	303,504	242,950	158,902	186,282	46,068
印刷製本費支出	296,213	68,257		50,622	
修繕費支出				43,318	
通信運搬費支出	654,283	553,746	392,857	255,448	29,574
会議費支出	12,150				1,901
広報費支出	3,863,299				49,610
業務委託費支出	8,487,243	2,726,675	175,920	6,082	798,082
警備委託費支出		248,017			
会場設営業務委託費支出		1,575,184			
工事委託費	1,634,600				
その他の委託費支出	6,852,643	903,474	175,920	6,082	798,082
手数料支出	880,003	100,045	53,392	129,397	63,710
保険料支出	783,710	12,460	94,680	50,000	54,970
賃借料支出	1,799,412	24,640	355,384	194,352	15,048
租税公課支出	265,659	258,436	10,562		73,868
保守料支出	2,260,708		450,083	100,710	192,811
渉外費支出	124,960	1,125,043			

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あ しん生活創造事業
事業活動による 収支	諸会費支出	284,880				
	雑支出	855,931				
	雑支出	855,931				
	返還金支出	7,872,000	324,000	5,927,000	2,184,000	1,944,000
	返還金支出	7,872,000	324,000	5,927,000	2,184,000	1,944,000
	分担金支出	55,000				
	分担金支出	55,000				
	助成金支出		3,773,467			8,992,000
	助成金支出		3,773,467			8,992,000
	助成金支出		3,773,467			8,992,000
	負担金支出	19,000				
	負担金支出	19,000				
負担金支出	19,000					
その他の支出		40,090				
利用者等外給食費支出		40,090				
事業活動支出計(2)	101,978,169	14,480,951	48,688,153	37,177,259	32,092,436	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,704,821	△ 5,520,810	△ 9,081,247	886,437	949,217	
施設整備等による 収支	施設整備等寄附金収入	756,971				
	ボランティア基金寄附金収入	250,648				
	交通遺児基金寄附金収入	74,014				
	災害ボランティア基金寄附金収入	63,091				
	子育て支援基金寄附金収入	369,218				
施設整備等収入計(4)	756,971			0	0	
施設整備等による 収支	固定資産取得支出				118,789	
	車輛運搬具取得支出				118,789	
	施設整備等支出計(5)				118,789	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	756,971			△ 118,789	0	
その他の活動による 収支	基金積立資産取崩収入	5,190,000				
	事業運営基金積立資産取崩収入	5,000,000				
	交通遺児基金積立資産取崩収入	140,000				
	子育て支援基金積立資産取崩収入	50,000				
	事業区分間繰入金収入	12,000,000				
	拠点区分間繰入金収入	30,500,000				
	サービス区分間繰入金収入	2,746,000	190,000	5,000,000		1,000,000
	その他の活動収入計(7)	50,436,000	190,000	5,000,000		1,000,000
	基金積立資産支出	552,181				
	事業運営基金積立資産支出	8,095				
ボランティア基金積立資産支出	18,115					
交通遺児基金積立資産支出	75,407					
災害ボランティア基金積立資産支出	77,899					
権利擁護基金積立資産支出	26					
子育て支援基金積立資産支出	372,639					
サービス区分間繰入金支出	6,190,000					
その他の活動による支出	2,542,320		1,832,570	1,029,480	993,600	
退職手当積立基金預け金支出	2,542,320		1,832,570	1,029,480	993,600	
その他の活動支出計(8)	9,284,501		1,832,570	1,029,480	993,600	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	41,151,499	190,000	3,167,430	△ 1,029,480	6,400	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	37,203,649	△ 5,330,810	△ 5,913,817	△ 261,832	955,617	
前期末支払資金残高(11)	196,019,210	7,950,568	4,510,632	674,173	△ 225,095	
当期末支払資金残高(10)+(11)	233,222,859	2,619,758	△ 1,403,185	412,341	730,522	

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
収入					
会費収入			4,128,450		4,128,450
会費収入			4,128,450		4,128,450
寄附金収入			9,961,549		9,961,549
経常経費寄附金収入			9,961,549		9,961,549
経常経費補助金収入			181,152,334		181,152,334
小平市補助金収入			179,022,000		179,022,000
小平市補助金収入			179,022,000		179,022,000
共同募金配分金収入			2,130,334		2,130,334
歳末たすけあい配分金収入			2,130,334		2,130,334
受託金収入	6,500,000	14,586,000	37,493,000		37,493,000
市区町村受託金収入	6,500,000		10,168,000		10,168,000
市区町村受託金収入	6,500,000		10,168,000		10,168,000
都道府県社協受託金収入		14,586,000	27,325,000		27,325,000
都道府県社協受託金収入		14,586,000	27,325,000		27,325,000
事業収入			2,028,900		2,028,900
利用料収入			686,900		686,900
広告料収入			435,000		435,000
その他の事業収入			907,000		907,000
基金受取利息配当金収入			45,297		45,297
事業運営基金受取利息配当金収入			8,095		8,095
ボランティア基金受取利息配当金収入			18,115		18,115
交通遺児基金受取利息配当金収入			1,393		1,393
災害ボランティア基金受取利息配当金収入			14,808		14,808
権利擁護基金受取利息配当金収入			26		26
子育て支援基金受取利息配当金収入			2,860		2,860
受取利息配当金収入			2,707		2,707
その他の収入		5,000	3,224,507		3,224,507
受入研修費収入			258,000		258,000
雑収入		5,000	2,966,507		2,966,507
雑収入		5,000	2,966,507		2,966,507
事業活動収入計(1)	6,500,000	14,591,000	238,036,744		238,036,744
事業活動による収支					
支出					
人件費支出	3,432,136	13,056,058	179,560,844		179,560,844
役員報酬支出			1,518,000		1,518,000
職員給料支出	2,465,287	7,470,469	99,829,433		99,829,433
職員賞与支出	481,440	2,215,024	32,061,766		32,061,766
非常勤職員給与支出		1,571,806	22,026,577		22,026,577
法定福利費支出	485,409	1,798,759	24,125,068		24,125,068
事業費支出		91,428	5,818,715		5,818,715
諸謝金支出			2,446,000		2,446,000
旅費交通費支出		425	27,181		27,181
消耗器具備品費支出		91,003	1,657,501		1,657,501
車輛費支出			96,037		96,037
修繕費支出			12,000		12,000
通信運搬費支出			134,650		134,650
広報費支出			35,435		35,435
業務委託費支出			522,888		522,888
保険料支出			210,202		210,202
保健衛生費支出			184,470		184,470
雑支出			492,351		492,351
事務費支出	709,749	905,799	36,102,022		36,102,022
福利厚生費支出	7,970	26,116	2,875,566		2,875,566
職員被服費支出			872,715		872,715
旅費交通費支出		3,740	91,150		91,150
研修研究費支出		5,028	672,057		672,057
事務消耗品費支出	131,584	49,867	1,119,157		1,119,157
印刷製本費支出		4,477	419,569		419,569
修繕費支出			43,318		43,318
通信運搬費支出	68,740	257,963	2,212,611		2,212,611
会議費支出			14,051		14,051
広報費支出			3,912,909		3,912,909
業務委託費支出		375,000	12,569,002		12,569,002
警備委託費支出			248,017		248,017
会場設営業務委託費支出			1,575,184		1,575,184
工事委託費			1,634,600		1,634,600
その他の委託費支出		375,000	9,111,201		9,111,201
手数料支出	6,105	43,175	1,275,827		1,275,827
保険料支出			995,820		995,820
賃借料支出	24,300	91,080	2,504,216		2,504,216
租税公課支出	459,110	345	1,067,980		1,067,980
保守料支出	11,940	49,008	3,065,260		3,065,260
渉外費支出			1,250,003		1,250,003

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業				
事業活動による収支	諸会費支出		284,880		284,880	
	雑支出		855,931		855,931	
	雑支出		855,931		855,931	
	返還金支出		18,251,000		18,251,000	
	返還金支出		18,251,000		18,251,000	
	分担金支出		55,000		55,000	
	分担金支出		55,000		55,000	
	助成金支出		12,765,467		12,765,467	
	助成金支出		12,765,467		12,765,467	
	助成金支出		12,765,467		12,765,467	
	負担金支出		19,000		19,000	
	負担金支出		19,000		19,000	
	負担金支出		19,000		19,000	
その他の支出		40,090		40,090		
利用者等外給食費支出		40,090		40,090		
事業活動支出計(2)	4,141,885	14,053,285	252,612,138		252,612,138	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,358,115	537,715	△ 14,575,394		△ 14,575,394	
施設整備等による収入	施設整備等寄附金収入		756,971		756,971	
	ボランティア基金寄附金収入		250,648		250,648	
	交通遺児基金寄附金収入		74,014		74,014	
	災害ボランティア基金寄附金収入		63,091		63,091	
	子育て支援基金寄附金収入		369,218		369,218	
	施設整備等収入計(4)			756,971		756,971
施設整備等による支出	固定資産取得支出		118,789		118,789	
	車輛運搬具取得支出		118,789		118,789	
	施設整備等支出計(5)		118,789		118,789	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			638,182		638,182	
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入		5,190,000		5,190,000	
	事業運営基金積立資産取崩収入		5,000,000		5,000,000	
	交通遺児基金積立資産取崩収入		140,000		140,000	
	子育て支援基金積立資産取崩収入		50,000		50,000	
	事業区分間繰入金収入		12,000,000		12,000,000	
	拠点区分間繰入金収入		30,500,000		30,500,000	
	サービス区分間繰入金収入		1,010,000	9,946,000	△ 9,946,000	0
その他の活動収入計(7)		1,010,000	57,636,000	△ 9,946,000	47,690,000	
その他の活動による支出	基金積立資産支出		552,181		552,181	
	事業運営基金積立資産支出		8,095		8,095	
	ボランティア基金積立資産支出		18,115		18,115	
	交通遺児基金積立資産支出		75,407		75,407	
	災害ボランティア基金積立資産支出		77,899		77,899	
	権利擁護基金積立資産支出		26		26	
	子育て支援基金積立資産支出		372,639		372,639	
	サービス区分間繰入金支出	3,756,000		9,946,000	△ 9,946,000	0
	その他の活動による支出		463,080	6,861,050		6,861,050
	退職手当積立基金預け金支出		463,080	6,861,050		6,861,050
その他の活動支出計(8)	3,756,000	463,080	17,359,231	△ 9,946,000	7,413,231	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,756,000	546,920	40,276,769	0	40,276,769	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 1,397,885	1,084,635	26,339,557	0	26,339,557	
前期末支払資金残高(11)	1,655,374	2,596,414	213,181,276		213,181,276	
当期末支払資金残高(10)+(11)	257,489	3,681,049	239,520,833	0	239,520,833	

地域福祉推進拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あん しん生活創造事業
収益					
会費収益	4,128,450				
会費収益	4,128,450				
寄附金収益	9,961,549				
経常経費寄附金収益	9,961,549				
経常経費補助金収益	79,546,868	5,292,141	39,540,876	24,637,796	32,134,653
小平市補助金収益	79,306,534	3,402,141	39,540,876	24,637,796	32,134,653
小平市補助金収益	79,306,534	3,402,141	39,540,876	24,637,796	32,134,653
共同募金配分金収益	240,334	1,890,000			
歳末たすけあい配分金収益	240,334	1,890,000			
受託金収益		3,668,000		12,739,000	
市区町村受託金収益		3,668,000			
市区町村受託金収益		3,668,000			
都道府県社協受託金収益				12,739,000	
都道府県社協受託金収益				12,739,000	
事業収益	435,000			686,900	907,000
利用料収益				686,900	
広告料収益	435,000				
その他の事業収益					907,000
その他の収益	2,895,477		66,030		
その他の収益	2,895,477		66,030		
雑収益	2,895,477		66,030		
サービス活動収益計(1)	96,967,344	8,960,141	39,606,906	38,063,696	33,041,653
サービス活動増減の部					
費用					
人件費	72,323,362	2,596,016	42,913,399	34,848,587	20,700,940
役員報酬	1,518,000				
職員給料	40,867,290		19,193,620	17,557,050	12,275,717
職員賞与	10,247,030		4,845,418	4,042,926	3,120,713
賞与引当金繰入	4,716,861		2,390,053	1,789,084	1,404,451
非常勤職員給与	2,142,173	2,420,369	9,573,750	6,234,714	83,765
退職給付費用	3,126,030		1,861,420	990,390	1,140,580
法定福利費	9,705,978	175,647	5,049,138	4,234,423	2,675,714
事業費	1,043,979	2,635,126	863,707	552,890	631,585
諸謝金	121,500	660,500	600,000	546,000	518,000
旅費交通費				6,890	19,866
消耗器具備品費	898,373	656,547	11,578		
車輛費	24,106	14,948	17,204		39,779
修繕費			12,000		
通信運搬費		132,800			1,850
広報費		32,625	2,810		
業務委託費	0	522,888			
保険料		95,898	62,214		52,090
保健衛生費		184,470			
雑費		334,450	157,901		
事務費	25,012,725	5,112,252	1,896,366	1,100,334	1,364,797
福利厚生費	2,701,655		66,955	52,197	20,673
職員被服費	830,970		41,745		
旅費交通費	50,434		17,725	13,501	5,750
研修研究費	557,711		78,161	18,425	12,732
事務消耗品費	303,504	242,950	158,902	186,282	46,068
印刷製本費	296,213	68,257		50,622	
修繕費				43,318	
通信運搬費	654,283	553,746	392,857	255,448	29,574
会議費	12,150				1,901
広報費	3,863,299				49,610
業務委託費	8,487,243	2,726,675	175,920	6,082	798,082
警備委託費		248,017			
会場設営業務委託費		1,575,184			
工事委託費	1,634,600				
その他の委託費	6,852,643	903,474	175,920	6,082	798,082
手数料	880,003	100,045	53,392	129,397	63,710
保険料	783,710	12,460	94,680	50,000	54,970
賃借料	1,799,412	24,640	355,384	194,352	15,048
租税公課	265,659	258,436	10,562		73,868
保守料	2,260,708		450,083	100,710	192,811
渉外費	124,960	1,125,043			
諸会費	284,880				
雑費	855,931				
雑費	855,931				
返還金費用	7,872,000	324,000	5,927,000	2,184,000	1,944,000
返還金費用	7,872,000	324,000	5,927,000	2,184,000	1,944,000
分担金費用	55,000				
分担金費用	55,000				
助成金費用		3,773,467			8,992,000
助成金費用		3,773,467			8,992,000
助成金費用		3,773,467			8,992,000

勘定科目		サービス区分					
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あん しん生活創造事業	
サービス活動増減の部	費用						
	負担金費用	19,000					
	負担金費用	19,000					
	減価償却費	644,092			88,437	14,437	
	サービス活動費用計(2)	106,970,158	14,440,861	51,600,472	38,774,248	33,647,759	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 10,002,814	△ 5,480,720	△ 11,993,566	△ 710,552	△ 606,106	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,707				
		その他のサービス活動外収益	258,000				111,330
		受入研修費収益	258,000				
		雑収益					111,330
		雑収益					111,330
		基金受取利息配当金収益	45,297				
		事業運営基金受取利息配当金収益	8,095				
		ボランティア基金受取利息配当金収益	18,115				
		交通遺児基金受取利息配当金収益	1,393				
		災害ボランティア基金受取利息配当金収益	14,808				
		権利擁護基金受取利息配当金収益	26				
		子育て支援基金受取利息配当金収益	2,860				
		サービス活動外収益計(4)	306,004				111,330
費用	その他のサービス活動外費用		40,090				
	利用者等外給食費		40,090				
	サービス活動外費用計(5)		40,090				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	306,004	△ 40,090			111,330	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 9,696,810	△ 5,520,810	△ 11,993,566	△ 710,552	△ 494,776	

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
収益					
会費収益			4,128,450		4,128,450
会費収益			4,128,450		4,128,450
寄附金収益			9,961,549		9,961,549
経常経費寄附金収益			9,961,549		9,961,549
経常経費補助金収益			181,152,334		181,152,334
小平市補助金収益			179,022,000		179,022,000
小平市補助金収益			179,022,000		179,022,000
共同募金配分金収益			2,130,334		2,130,334
歳末たすけあい配分金収益			2,130,334		2,130,334
受託金収益	6,500,000	14,586,000	37,493,000		37,493,000
市区町村受託金収益	6,500,000		10,168,000		10,168,000
市区町村受託金収益	6,500,000		10,168,000		10,168,000
都道府県社協受託金収益		14,586,000	27,325,000		27,325,000
都道府県社協受託金収益		14,586,000	27,325,000		27,325,000
事業収益			2,028,900		2,028,900
利用料収益			686,900		686,900
広告料収益			435,000		435,000
その他の事業収益			907,000		907,000
その他の収益		5,000	2,966,507		2,966,507
その他の収益		5,000	2,966,507		2,966,507
雑収益		5,000	2,966,507		2,966,507
サービス活動収益計(1)	6,500,000	14,591,000	237,730,740		237,730,740
サービス活動増減の部					
費用					
人件費	3,482,329	13,698,770	190,563,403		190,563,403
役員報酬			1,518,000		1,518,000
職員給与	2,465,287	7,470,469	99,829,433		99,829,433
職員賞与	366,095	1,687,648	24,309,830		24,309,830
賞与引当金繰入	165,538	755,248	11,221,235		11,221,235
非常勤職員給与		1,571,806	22,026,577		22,026,577
退職給付費用		414,840	7,533,260		7,533,260
法定福利費	485,409	1,798,759	24,125,068		24,125,068
事業費		91,428	5,818,715		5,818,715
諸謝金			2,446,000		2,446,000
旅費交通費		425	27,181		27,181
消耗器具備品費		91,003	1,657,501		1,657,501
車輛費			96,037		96,037
修繕費			12,000		12,000
通信運搬費			134,650		134,650
広報費			35,435		35,435
業務委託費			522,888		522,888
保険料			210,202		210,202
保健衛生費			184,470		184,470
雑費			492,351		492,351
事務費	709,749	929,999	36,126,222		36,126,222
福利厚生費	7,970	26,116	2,875,566		2,875,566
職員被服費			872,715		872,715
旅費交通費		3,740	91,150		91,150
研修研究費		5,028	672,057		672,057
事務消耗品費	131,584	49,867	1,119,157		1,119,157
印刷製本費		4,477	419,569		419,569
修繕費			43,318		43,318
通信運搬費	68,740	257,963	2,212,611		2,212,611
会議費			14,051		14,051
広報費			3,912,909		3,912,909
業務委託費		375,000	12,569,002		12,569,002
警備委託費			248,017		248,017
会場設営業務委託費			1,575,184		1,575,184
工事委託費			1,634,600		1,634,600
その他の委託費		375,000	9,111,201		9,111,201
手数料	6,105	43,175	1,275,827		1,275,827
保険料			995,820		995,820
賃借料	24,300	91,080	2,504,216		2,504,216
租税公課	459,110	345	1,067,980		1,067,980
保守料	11,940	73,208	3,089,460		3,089,460
渉外費			1,250,003		1,250,003
諸会費			284,880		284,880
雑費			855,931		855,931
雑費			855,931		855,931
返還金費用			18,251,000		18,251,000
返還金費用			18,251,000		18,251,000
分担金費用			55,000		55,000
分担金費用			55,000		55,000
助成金費用			12,765,467		12,765,467
助成金費用			12,765,467		12,765,467
助成金費用			12,765,467		12,765,467

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
		低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業					
サービス活動増減の部	費用							
	負担金費用			19,000		19,000		
	負担金費用			19,000		19,000		
	負担金費用			19,000		19,000		
	減価償却費		201,330	948,296		948,296		
	サービス活動費用計(2)	4,192,078	14,921,527	264,547,103		264,547,103		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,307,922	△ 330,527	△ 26,816,363		△ 26,816,363		
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益			2,707		2,707	
		その他のサービス活動外収益			369,330		369,330	
		受入研修費収益			258,000		258,000	
		雑収益			111,330		111,330	
		雑収益			111,330		111,330	
		基金受取利息配当金収益			45,297		45,297	
		事業運営基金受取利息配当金収益			8,095		8,095	
		ボランティア基金受取利息配当金収益			18,115		18,115	
		交通遺児基金受取利息配当金収益			1,393		1,393	
		災害ボランティア基金受取利息配当金収益			14,808		14,808	
		権利擁護基金受取利息配当金収益			26		26	
		子育て支援基金受取利息配当金収益			2,860		2,860	
			サービス活動外収益計(4)			417,334		417,334
		サービス活動増減の部	費用	その他のサービス活動外費用		111,330	151,420	
利用者等外給食費					40,090		40,090	
				111,330	111,330		111,330	
				111,330	111,330		111,330	
	サービス活動外費用計(5)				111,330	151,420		151,420
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 111,330	265,914		265,914		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,307,922	△ 441,857	△ 26,550,449		△ 26,550,449		

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域包括支援センター	介護保険要介護認定調査事業			
受託金収入	83,975,900	25,140,500	109,116,400		109,116,400
市区町村受託金収入	83,975,900	25,140,500	109,116,400		109,116,400
市区町村受託金収入	83,975,900	25,140,500	109,116,400		109,116,400
介護保険事業収入	4,317,047		4,317,047		4,317,047
居宅介護支援介護料収入	4,313,047		4,313,047		4,313,047
介護予防支援介護料収入	4,313,047		4,313,047		4,313,047
その他の事業収入	4,000		4,000		4,000
その他の事業収入	4,000		4,000		4,000
受取利息配当金収入	1,033		1,033		1,033
その他の収入	154,078		154,078		154,078
雑収入	154,078		154,078		154,078
雑収入	154,078		154,078		154,078
事業活動収入計(1)	88,448,058	25,140,500	113,588,558		113,588,558
人件費支出	76,043,577		76,043,577		76,043,577
職員給料支出	43,881,413		43,881,413		43,881,413
職員賞与支出	15,186,061		15,186,061		15,186,061
非常勤職員給与支出	5,914,308		5,914,308		5,914,308
退職給付支出	452,510		452,510		452,510
法定福利費支出	10,609,285		10,609,285		10,609,285
事業費支出	1,865,245	19,065,000	20,930,245		20,930,245
諸謝金支出	1,504,900		1,504,900		1,504,900
旅費交通費支出	5,770		5,770		5,770
車輛費支出	26,716		26,716		26,716
広報費支出	138,859		138,859		138,859
業務委託費支出		19,065,000	19,065,000		19,065,000
保険料支出	189,000		189,000		189,000
事務費支出	4,271,667	2,065,386	6,337,053		6,337,053
福利厚生費支出	129,493		129,493		129,493
職員被服費支出	25,300		25,300		25,300
旅費交通費支出	8,484		8,484		8,484
研修研究費支出	146,558		146,558		146,558
事務消耗品費支出	467,031	10,922	477,953		477,953
印刷製本費支出	104,335		104,335		104,335
水道光熱費支出	261,217		261,217		261,217
修繕費支出	12,870		12,870		12,870
通信運搬費支出	703,156	59,940	763,096		763,096
広報費支出	298,100		298,100		298,100
手数料支出	119,651	137,720	257,371		257,371
保険料支出		83,510	83,510		83,510
賃借料支出	531,108	24,300	555,408		555,408
土地・建物賃借料支出	480		480		480
租税公課支出	286,993	1,737,054	2,024,047		2,024,047
保守料支出	1,108,491	11,940	1,120,431		1,120,431
諸会費支出	68,400		68,400		68,400
その他の支出	102,628		102,628		102,628
雑支出	102,628		102,628		102,628
退職手当積立基金預け金差損	101,350		101,350		101,350
雑支出	1,278		1,278		1,278
事業活動支出計(2)	82,283,117	21,130,386	103,413,503		103,413,503
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,164,941	4,010,114	10,175,055		10,175,055
施設整備等収入					
施設整備等収入計(4)	0		0		0
施設整備等支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0		0
その他の収入	553,860		553,860		553,860
その他の収入	553,860		553,860		553,860
その他の活動収入計(7)	553,860		553,860		553,860
事業区分間繰入金支出		5,000,000	5,000,000		5,000,000
その他の活動による支出	3,805,860		3,805,860		3,805,860
退職手当積立基金預け金支出	3,805,860		3,805,860		3,805,860
その他の活動支出計(8)	3,805,860	5,000,000	8,805,860		8,805,860
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,252,000	△ 5,000,000	△ 8,252,000		△ 8,252,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,912,941	△ 989,886	1,923,055		1,923,055
前期末支払資金残高(11)	72,785,129	3,994,237	76,779,366		76,779,366
当期末支払資金残高(10)+(11)	75,698,070	3,004,351	78,702,421		78,702,421

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域包括支援センター	介護保険要介護認定調査事業			
受託金収益	83,975,900	25,140,500	109,116,400		109,116,400
市区町村受託金収益	83,975,900	25,140,500	109,116,400		109,116,400
市区町村受託金収益	83,975,900	25,140,500	109,116,400		109,116,400
介護保険事業収益	4,317,047		4,317,047		4,317,047
居宅介護支援介護料収益	4,313,047		4,313,047		4,313,047
介護予防支援介護料収益	4,313,047		4,313,047		4,313,047
その他の事業収益	4,000		4,000		4,000
その他の事業収益	4,000		4,000		4,000
その他の収益	154,078		154,078		154,078
その他の収益	154,078		154,078		154,078
雑収益	154,078		154,078		154,078
サービス活動収益計(1)	88,447,025	25,140,500	113,587,525		113,587,525
人件費	82,248,459		82,248,459		82,248,459
職員給料	43,881,413		43,881,413		43,881,413
職員賞与	12,020,481		12,020,481		12,020,481
賞与引当金繰入	5,483,152		5,483,152		5,483,152
非常勤職員給与	5,914,308		5,914,308		5,914,308
退職給付費用	4,339,820		4,339,820		4,339,820
法定福利費	10,609,285		10,609,285		10,609,285
事業費	1,865,245	19,065,000	20,930,245		20,930,245
諸謝金	1,504,900		1,504,900		1,504,900
旅費交通費	5,770		5,770		5,770
車輛費	26,716		26,716		26,716
広報費	138,859		138,859		138,859
業務委託費		19,065,000	19,065,000		19,065,000
保険料	189,000		189,000		189,000
事務費	4,271,667	2,065,386	6,337,053		6,337,053
福利厚生費	129,493		129,493		129,493
職員被服費	25,300		25,300		25,300
旅費交通費	8,484		8,484		8,484
研修研究費	146,558		146,558		146,558
事務消耗品費	467,031	10,922	477,953		477,953
印刷製本費	104,335		104,335		104,335
水道光熱費	261,217		261,217		261,217
修繕費	12,870		12,870		12,870
通信運搬費	703,156	59,940	763,096		763,096
広報費	298,100		298,100		298,100
手数料	119,651	137,720	257,371		257,371
保険料		83,510	83,510		83,510
賃借料	531,108	24,300	555,408		555,408
土地・建物賃借料	480		480		480
租税公課	286,993	1,737,054	2,024,047		2,024,047
保守料	1,108,491	11,940	1,120,431		1,120,431
諸会費	68,400		68,400		68,400
その他の費用	101,350		101,350		101,350
その他の費用	101,350		101,350		101,350
退職手当積立基金預け金差損	101,350		101,350		101,350
サービス活動費用計(2)	88,486,721	21,130,386	109,617,107		109,617,107
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 39,696	4,010,114	3,970,418		3,970,418
サービス活動外収益	1,033		1,033		1,033
受取利息配当金収益	1,033		1,033		1,033
サービス活動外収益計(4)	1,033		1,033		1,033
サービス活動外費用	1,278		1,278		1,278
サービス活動外費用計(5)	1,278		1,278		1,278
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 245		△ 245		△ 245
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 39,941	4,010,114	3,970,173		3,970,173

その他の公益事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		高齢者交流室事業	生活困窮者自立支援事業			
収入	受託金収入	9,659,840	68,882,389	78,542,229		78,542,229
	市区町村受託金収入	9,659,840	68,882,389	78,542,229		78,542,229
	市区町村受託金収入	9,659,840	68,882,389	78,542,229		78,542,229
	その他の収入		21,000	21,000		21,000
	雑収入		21,000	21,000		21,000
	雑収入		21,000	21,000		21,000
	事業活動収入計(1)	9,659,840	68,903,389	78,563,229		78,563,229
事業活動による収支	人件費支出	7,426,883	57,918,249	65,345,132		65,345,132
	職員給料支出	2,436,707	35,242,698	37,679,405		37,679,405
	職員賞与支出	473,760	10,599,817	11,073,577		11,073,577
	非常勤職員給与支出	3,980,540		3,980,540		3,980,540
	派遣職員費支出		4,108,720	4,108,720		4,108,720
	法定福利費支出	535,876	7,967,014	8,502,890		8,502,890
	事業費支出	67,322	252,178	319,500		319,500
	諸謝金支出	5,000	215,000	220,000		220,000
	旅費交通費支出		32,428	32,428		32,428
	車輛費支出		4,750	4,750		4,750
	保険料支出	1,050		1,050		1,050
	教養娯楽費支出	61,272		61,272		61,272
	事務費支出	1,369,232	6,346,559	7,715,791		7,715,791
	福利厚生費支出	7,582	78,269	85,851		85,851
	職員被服費支出		12,650	12,650		12,650
	旅費交通費支出	566	36,914	37,480		37,480
	研修研究費支出		40,535	40,535		40,535
	事務消耗品費支出	200,562	189,689	390,251		390,251
	水道光熱費支出	133,419		133,419		133,419
	修繕費支出		1,320	1,320		1,320
	通信運搬費支出	84,236	522,418	606,654		606,654
	広報費支出		16,061	16,061		16,061
	業務委託費支出	132,000		132,000		132,000
	清掃委託費支出	132,000		132,000		132,000
	手数料支出	12,210	36,465	48,675		48,675
	保険料支出	46,995	1,120	48,115		48,115
	貸借料支出	19,836	295,752	315,588		315,588
	租税公課支出	667,636	4,836,401	5,504,037		5,504,037
	保守料支出	64,190	278,965	343,155		343,155
	事業活動支出計(2)	8,863,437	64,516,986	73,380,423		73,380,423
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	796,403	4,386,403	5,182,806		5,182,806	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0		0
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0		0	
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
その他の活動による支出		1,687,680	1,687,680		1,687,680	
退職手当積立基金預け金支出		1,687,680	1,687,680		1,687,680	
その他の活動支出計(8)		1,687,680	1,687,680		1,687,680	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,687,680	△1,687,680		△1,687,680	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	796,403	2,698,723	3,495,126		3,495,126	
前期末支払資金残高(11)	356,975	4,289,967	4,646,942		4,646,942	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,153,378	6,988,690	8,142,068		8,142,068	

その他の公益事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	高齢者交流室事業	生活困窮者自立支援事業			
収益					
受託金収益	9,659,840	68,882,389	78,542,229		78,542,229
市区町村受託金収益	9,659,840	68,882,389	78,542,229		78,542,229
市区町村受託金収益	9,659,840	68,882,389	78,542,229		78,542,229
その他の収益		21,000	21,000		21,000
その他の収益		21,000	21,000		21,000
雑収益		21,000	21,000		21,000
サービス活動収益計(1)	9,659,840	68,903,389	78,563,229		78,563,229
サービス活動増減の部					
費用					
人件費	7,476,548	61,782,366	69,258,914		69,258,914
職員給料	2,436,707	35,242,698	37,679,405		37,679,405
職員賞与	360,255	7,828,735	8,188,990		8,188,990
賞与引当金繰入	163,170	4,092,269	4,255,439		4,255,439
非常勤職員給与	3,980,540		3,980,540		3,980,540
派遣職員費		4,108,720	4,108,720		4,108,720
退職給付費用		2,542,930	2,542,930		2,542,930
法定福利費	535,876	7,967,014	8,502,890		8,502,890
事業費	67,322	252,178	319,500		319,500
諸謝金	5,000	215,000	220,000		220,000
旅費交通費		32,428	32,428		32,428
車輦費		4,750	4,750		4,750
保険料	1,050	1,050	1,050		1,050
教養娯楽費	61,272		61,272		61,272
事務費	1,369,232	6,346,559	7,715,791		7,715,791
福利厚生費	7,582	78,269	85,851		85,851
職員被服費		12,650	12,650		12,650
旅費交通費	566	36,914	37,480		37,480
研修研究費		40,535	40,535		40,535
事務消耗品費	200,562	189,689	390,251		390,251
水道光熱費	133,419		133,419		133,419
修繕費		1,320	1,320		1,320
通信運搬費	84,236	522,418	606,654		606,654
広報費		16,061	16,061		16,061
業務委託費	132,000		132,000		132,000
清掃委託費	132,000		132,000		132,000
手数料	12,210	36,465	48,675		48,675
保険料	46,995	1,120	48,115		48,115
賃借料	19,836	295,752	315,588		315,588
租税公課	667,636	4,836,401	5,504,037		5,504,037
保守料	64,190	278,965	343,155		343,155
サービス活動費用計(2)	8,913,102	68,381,103	77,294,205		77,294,205
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	746,738	522,286	1,269,024		1,269,024
サービス活動外増減の部					
収益					
サービス活動外収益計(4)					
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	746,738	522,286	1,269,024		1,269,024

法人収益事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	自動販売機設置事業	手作り販売事業				
事業活動による収支	収入					
	事業収入	4,178,946		4,178,946	4,178,946	
	手数料収入	4,178,946		4,178,946	4,178,946	
	受取利息配当金収入	55		55	55	
	その他の収入		383,740	383,740	383,740	
	雑収入		383,740	383,740	383,740	
	雑収入		383,740	383,740	383,740	
	事業活動収入計(1)	4,179,001	383,740	4,562,741		4,562,741
	支出					
	事業費支出	302,540	226,129	528,669		528,669
	消耗器具備品費支出		15,919	15,919		15,919
	水道光熱費支出		125,397	125,397		125,397
	会議費支出		1,901	1,901		1,901
手数料支出	13,800		13,800		13,800	
保険料支出		5,950	5,950		5,950	
租税公課支出	288,740	26,514	315,254		315,254	
材料費支出		50,448	50,448		50,448	
事務費支出		16,830	16,830		16,830	
修繕費支出		14,300	14,300		14,300	
手数料支出		2,530	2,530		2,530	
事業活動支出計(2)	302,540	242,959	545,499		545,499	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,876,461	140,781	4,017,242		4,017,242	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
その他の活動支出計(8)	7,000,000		7,000,000		7,000,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,000,000		△7,000,000		△7,000,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△3,123,539	140,781	△2,982,758		△2,982,758	
前期末支払資金残高(11)	4,362,209	75,956	4,438,165		4,438,165	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,238,670	216,737	1,455,407		1,455,407	

法人収益事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	自動販売機設置事業	手作り販売事業				
サービス活動増減の部 収益	事業収益	4,178,946		4,178,946	4,178,946	
	手数料収益	4,178,946		4,178,946	4,178,946	
	その他の収益		383,740	383,740	383,740	
	その他の収益		383,740	383,740	383,740	
	雑収益		383,740	383,740	383,740	
	サービス活動収益計(1)	4,178,946	383,740	4,562,686		4,562,686
サービス活動増減の部 費用	事業費	302,540	226,129	528,669		528,669
	消耗器具備品費		15,919	15,919		15,919
	水道光熱費		125,397	125,397		125,397
	会議費		1,901	1,901		1,901
	手数料	13,800		13,800		13,800
	保険料		5,950	5,950		5,950
	租税公課	288,740	26,514	315,254		315,254
	材料費		50,448	50,448		50,448
	事務費		16,830	16,830		16,830
	修繕費		14,300	14,300		14,300
	手数料		2,530	2,530		2,530
	サービス活動費用計(2)	302,540	242,959	545,499		545,499
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,876,406	140,781	4,017,187		4,017,187	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	55		55		55
	サービス活動外収益計(4)	55		55		55
サービス活動外増減の部 費用						
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	55		55		55	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,876,461	140,781	4,017,242		4,017,242	

積立金・積立資産明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金	80,919,008	8,095	5,000,000	75,927,103	
ボランティア基金	181,384,659	18,115		181,402,774	
交通遺児基金	13,991,633	75,407	140,000	13,927,040	
災害ボランティア基金	73,653,037	77,899		73,730,936	
権利擁護基金	2,752,206	26		2,752,232	
子育て支援基金	29,470,083	372,639	50,000	29,792,722	
計	382,170,626	552,181	5,190,000	377,532,807	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金積立資産	80,919,008	8,095	5,000,000	75,927,103	
ボランティア基金積立資産	181,384,659	18,115		181,402,774	
交通遺児基金積立資産	13,991,633	75,407	140,000	13,927,040	
災害ボランティア基金積立資産	73,653,037	77,899		73,730,936	
権利擁護基金積立資産	2,752,206	26		2,752,232	
子育て支援基金積立資産	29,470,083	372,639	50,000	29,792,722	
退職手当積立基金預け金	100,309,970	6,861,050		107,171,020	退職給付引当金
計	482,480,596	7,413,231	5,190,000	484,703,827	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	21,142,200	1,607,040		22,749,240	退職給付引当金
計	21,142,200	1,607,040	0	22,749,240	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 たいよう福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	88,851,790	8,413,920	8,215,980	89,049,730	退職給付引当金
計	88,851,790	8,413,920	8,215,980	89,049,730	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	79,077,630	6,691,440	13,283,240	72,485,830	退職給付引当金
計	79,077,630	6,691,440	13,283,240	72,485,830	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	25,584,560	3,805,860	553,860	28,836,560	退職給付引当金
計	25,584,560	3,805,860	553,860	28,836,560	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 その他の公益事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	3,887,520	1,687,680	0	5,575,200	退職給付引当金
計	3,887,520	1,687,680	0	5,575,200	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉事業	前期末支払資金残高	190,000	繰入先サービス区分に充当
法人運営事業	ボランティア活動	前期末支払資金残高	5,000,000	繰入先サービス区分に充当
法人運営事業	成年後見	前期末支払資金残高	1,000,000	繰入先サービス区分に充当
低所得者対策事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	2,746,000	繰入先サービス区分に充当
低所得者対策事業	生活福祉資金	前期末支払資金残高	1,010,000	繰入先サービス区分に充当

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和5年度 事業報告及び決算書

発行者 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
住 所 小平市学園東町1-19-13
電 話 042-344-1217 (代)

